

建設経済 動向

150号

令和元年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目 次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイル	38
・ 積・張ブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和元年 ９月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和元年9月の生産指数は102.9で、前月比1.8ポイント上昇した。業種別にみると、化学工業、電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等9業種が上昇し、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業、鉄鋼業等6業種が低下した。出荷指数は102.9で、前月比0.1ポイントの低下であった。これは、電気・情報通信機械工業、金属製品工業、輸送機械工業等6業種が低下し、化学工業、鉄鋼業・プラスチック製品工業等9業種が上昇したことによる。また、在庫指数は100.0で前月比0.2ポイント低下した。

令和元年9月の有効求人倍率は1.56倍(全国平均1.57倍)で前月比0.03ポイントの低下であった。新規求人倍率は2.14倍で前月比0.05ポイント低下した。主要産業別にみると、医療・福祉業等で増加し、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業等で減少した。県内の雇用情勢は改善が進んでいる。

令和元年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で102.0となり前环比で0.3ポイント、前年同月比でも0.3ポイントとそれぞれ上昇となっている。前月からの動きをみると「教養娯楽」が1.2ポイント低下したものの、「食料」が1.3ポイント上昇した結果、総合で前月比0.3ポイントの上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、令和元年9月の生産指数は103.5と前月比7.1ポイント上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業等12業種において上昇したことによる。なお、低下した業種は繊維工業の1業種である。在庫指数は111.3と前月比4.9ポイント上昇となり、3ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業等9業種で上昇したことによる。なお、低下した業種は金属製品工業、輸送機械工業等3業種である。パルプ・紙・紙加工品工業が横ばいとなった。

令和元年9月の有効求人倍率は1.85倍となり、前月比0.01ポイントの低下となった。新規求人数は前年同月比0.1ポイント上昇した。主要産業別にみると、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業等で増加し、建設業、製造業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉等で減少した。雇用情勢は着実に改善している。

令和元年9月の富山市消費者物価指数は、総合で101.3となり前月比0.1ポイント上昇した。前月からの動きを見ると、「食料」、「被服及び履物」等が上昇したため、総合指数の前月比は上昇。しかし、前年同月比で「交通・通信」、「住居」等が低下したため、総合指数の前年同月比も低下となっている。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和元年9月の生産指数は100.0と前月比0.3ポイント上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。これは、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したが、輸送機械工業、化学工業等が上昇したためである。なお、繊維工業は2ヵ月連続の低下となった。出荷指数は92.5と前月比4.3ポイント低下で、2ヵ月連続の低下となった。また、在庫指数は96.7で前月比13.5ポイントの上昇で、3ヵ月ぶりの上昇となった。

令和元年9月の有効求人倍率は2.00倍で前月比0.03ポイント低下し、4ヵ月ぶりの低下となった。新規求人倍率は2.82倍で前月比0.04ポイント低下し、2ヵ月連続の低下。主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、複合サービス事業は減少した。一方、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、が増加となった。県内の雇用情勢は改善が続いている。

令和元年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.7となり前月比0.1ポイント低下した。これは、「教養娯楽」、「住居」、「交通・通信」等が低下したことによる。また、前年同月比は、「家具・家事用品」、「諸雑費」、「教養娯楽」等が上昇し、総合で0.2ポイント上昇した。

※ 上記は、令和元年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
30 年 度	Ⅲ	10月	r 106.1	106.4	148.6	r 105.0	-	151.4	r 95.0	105.1	101.3
		11月	r 105.8	107.4	149.9	r 103.3	-	153.6	r 96.1	104.1	101.0
		12月	r 105.5	105.5	145.5	r 104.4	-	145.3	r 96.6	108.5	110.5
	Ⅳ	1月	r 107.8	108.4	104.0	r 105.1	-	106.7	r 101.7	106.6	93.5
		2月	r 104.6	101.0	103.3	r 103.9	-	98.0	r 101.9	106.2	100.8
		3月	104.6	99.4	104.9	r 104.1	-	104.0	r 102.3	108.1	99.2
令 和 元 年 度	Ⅰ	4月	99.6	98.9	104.9	101.3	-	102.3	100.0	108.5	96.3
		5月	103.9	99.7	105.9	103.5	-	102.9	99.7	107.2	87.0
		6月	101.1	95.9	101.1	98.4	-	99.3	102.2	108.8	89.8
	Ⅱ	7月	102.0	100.1	105.1	101.8	-	101.9	102.1	108.0	87.6
		8月	101.1	96.6	99.7	103.0	-	96.7	100.2	106.1	85.2
		9月	P 102.9	103.5	P 100.0	P 102.9	-	P 92.5	P 100.0	111.3	P 96.7
		資料出所		県統計課							

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
30 年 度	Ⅲ	10月	1. 71	1. 97	2. 04	102. 2	101. 9	102. 9
		11月	1. 72	1. 96	2. 06	101. 7	101. 7	102. 5
		12月	1. 74	1. 98	2. 07	101. 0	101. 3	102. 2
	Ⅳ	1月	1. 68	1. 98	1. 99	101. 5	101. 0	102. 0
		2月	1. 65	2. 00	1. 95	101. 6	100. 9	101. 9
		3月	1. 65	1. 95	1. 91	101. 3	100. 9	102. 5
令 和 元 年 度	Ⅰ	4月	1. 65	1. 94	1. 95	101. 8	r 101. 4	102. 9
		5月	1. 67	1. 94	1. 88	101. 8	101. 3	102. 9
		6月	1. 67	1. 92	1. 97	101. 5	100. 8	102. 4
	Ⅱ	7月	1. 63	1. 87	2. 00	101. 6	100. 9	102. 3
		8月	1. 59	1. 86	2. 03	101. 7	101. 2	102. 8
		9月	P 1. 56	P 1. 85	P 2. 00	P 102. 0	P 101. 3	P 102. 7
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和元年度の公共事業費（9月末現在）

令和元年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで12,056億円、工事費ベースで9,651億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で167億円増（1.4%増）、工事費で76億円増（0.8%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費313億円増（5.3%増）、工事費322億円増（7.1%増）、富山県が事業費168億円減（6.7%減）、工事費164億円減（7.9%減）、石川県が事業費23億円増（0.7%増）、工事費82億円減（2.8%減）となっている。

令和元年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目		年度及び 項目	平成30年度	令和元年度	令和元年度	平成30年度最終との比較		令和元年度当初との比較	
			最終	当初	9月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率
			A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100
3 県 計		事業費	11,316	11,889	12,056	740	6.5	167	1.4
		工事費	8,898	9,576	9,651	754	8.5	76	0.8
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,009	5,895	6,208	199	3.3	313	5.3
		工事費	4,702	4,527	4,849	148	3.1	322	7.1
	富山県	事業費	2,264	2,516	2,347	84	3.7	▲168	▲6.7
		工事費	1,713	2,068	1,904	191	11.2	▲164	▲7.9
	石川県	事業費	3,043	3,478	3,502	458	15.1	23	0.7
		工事費	2,483	2,980	2,898	415	16.7	▲82	▲2.8

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 9月末現在事業執行状況(工事費)

令和元年9月末現在における契約実績は、北陸3県計で4,204億円となり、契約率は43.6%となった。これは当初計画に対して508億円減、契約率で5.6ポイント減となった。

また、平成30年度第2四半期の契約額に対し、183億円増となった。

事業執行状況(工事費)

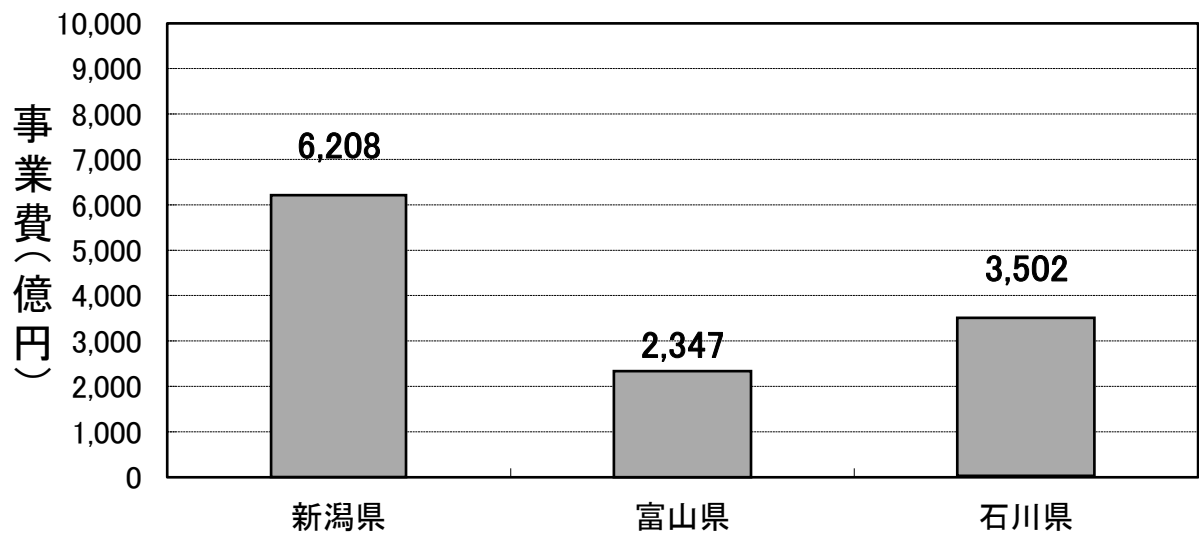
(単位：億円、%)

年度 県名	第 2 四半期（ 7 ～ 9 月） 契約実績						R1 当初 との比較 (A)－(B)	H30 9月末 との比較 (A)－(C)
	R1年度 9月末現在		R1年度 当初計画		H30年度 9月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	4,204 (9,651)	43.6	4,712 (9,576)	49.2	4,022 (8,843)	45.5	▲508	183
新 潟 県	1,978 (4,849)	40.8	2,042 (4,527)	45.1	1,862 (4,602)	40.4	▲64	117
富 山 県	650 (1,904)	34.1	1,018 (2,068)	49.2	679 (1,543)	44.0	▲368	▲29
石 川 県	1,576 (2,898)	54.4	1,652 (2,980)	55.4	1,481 (2,697)	54.9	▲76	95

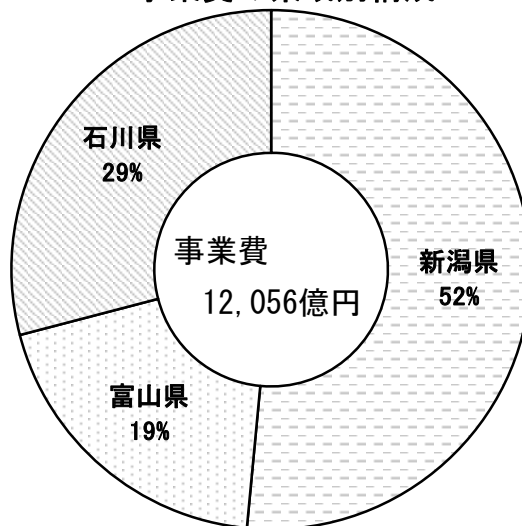
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

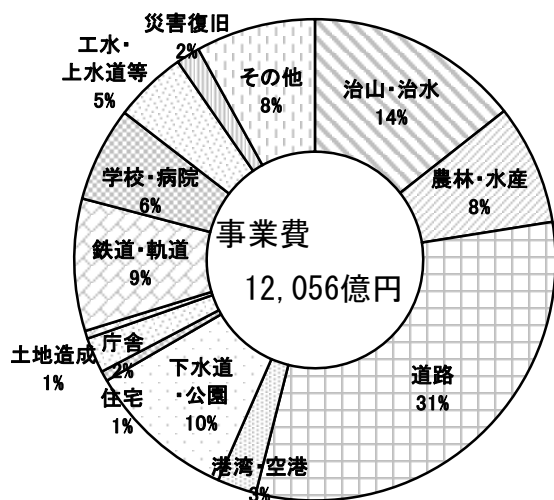
令和元年度県域別事業費



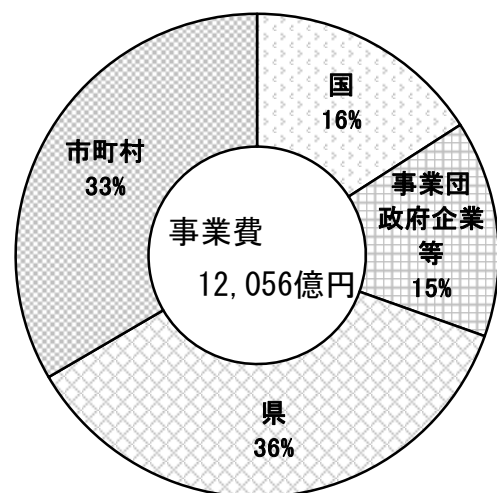
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成

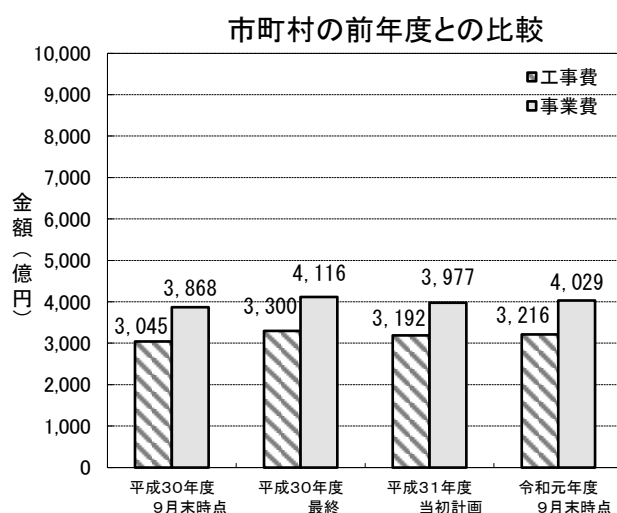
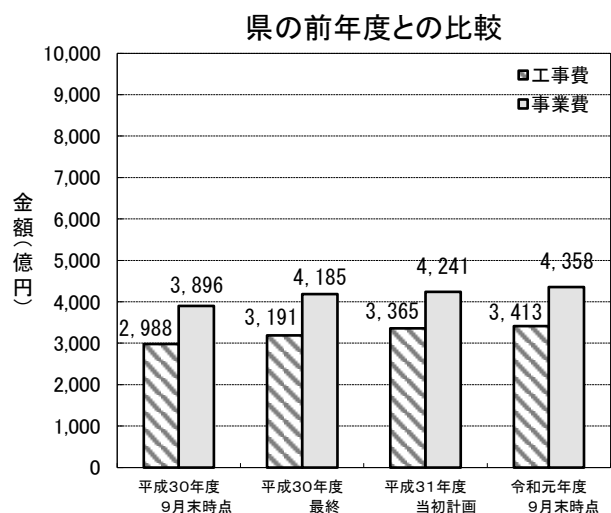
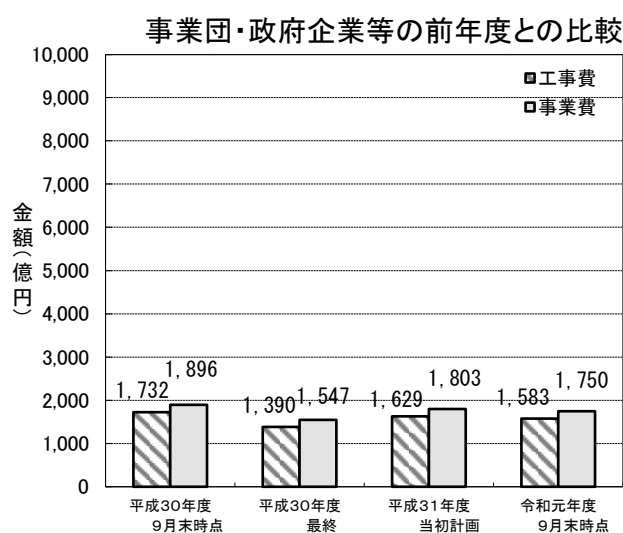
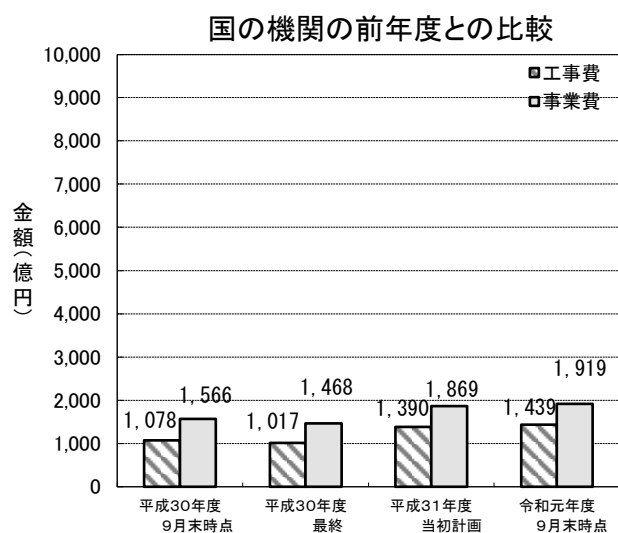
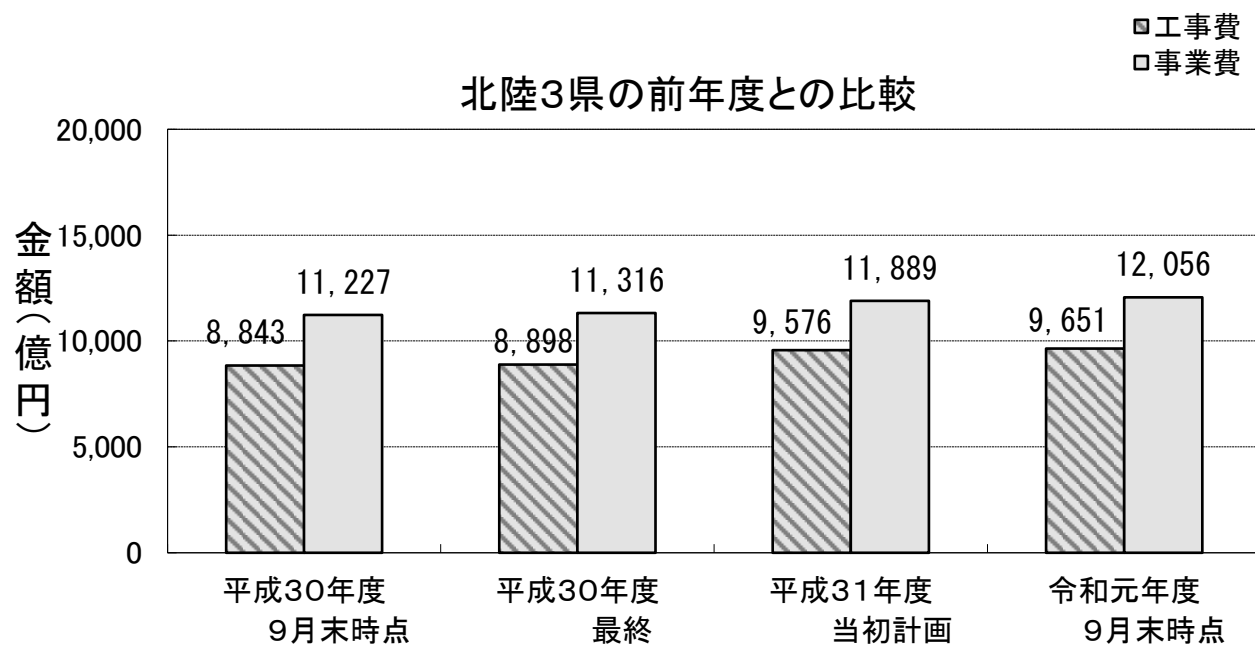


事業費の機関別構成



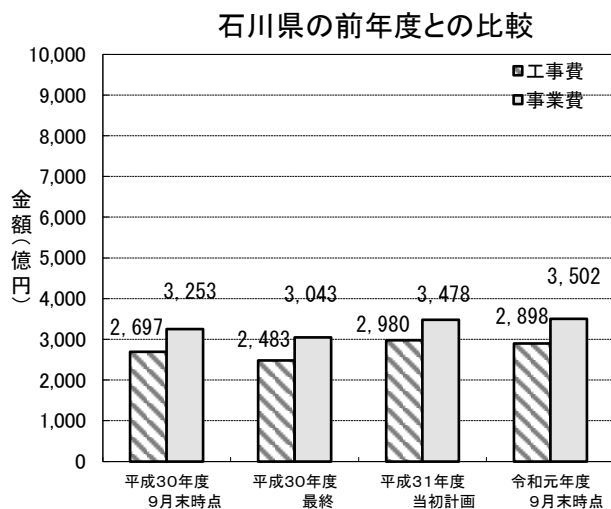
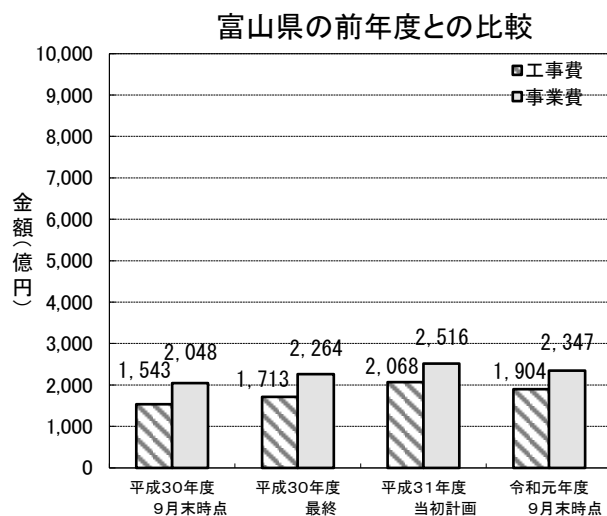
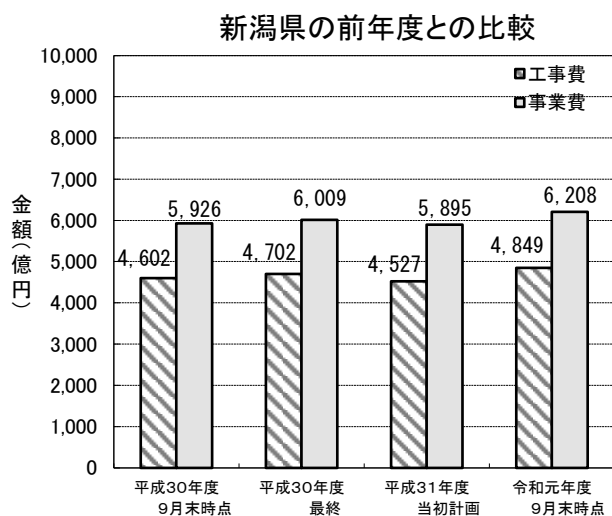
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

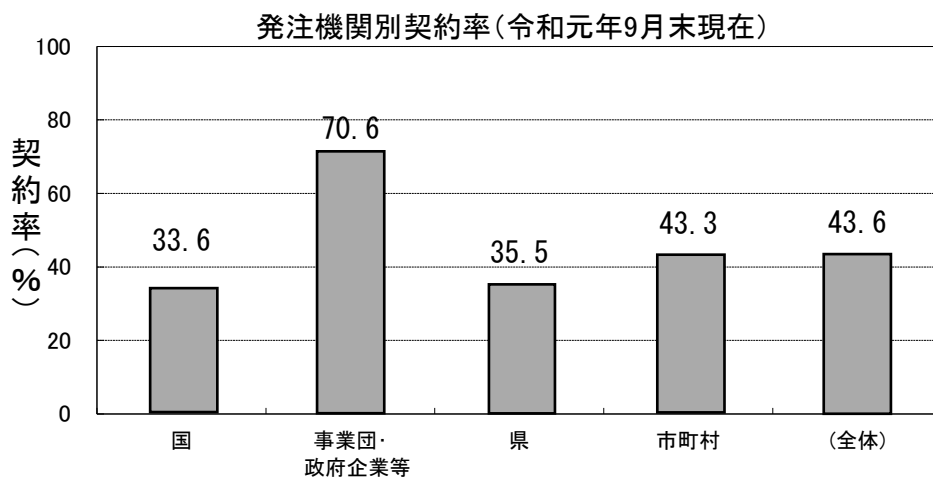


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

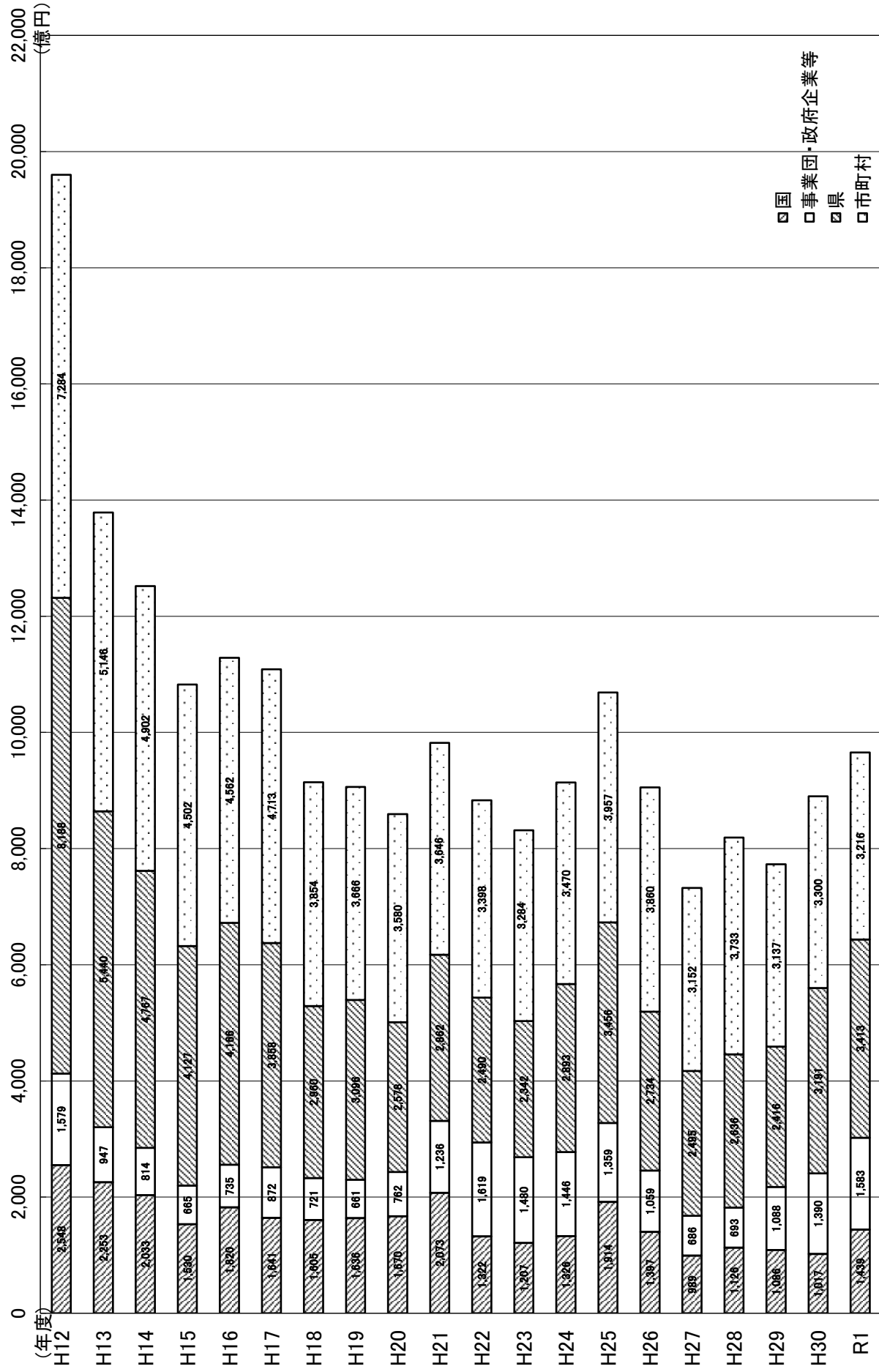


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成30年度以前は最終額、令和元年度は9月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和元年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円、％）

県 年度 機関		3 県 計					新 潟 県				富 山 県				石 川 県					
		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100
国	事業費	1,919	1,468	452	30.8		1,194	903	291	32.2		381	298	83	28.0		344	267	77	28.9
	工事費	1,439	1,017	422	41.5		901	635	266	41.8		278	200	78	39.2		261	182	78	42.9
事業団 政府企業等	事業費	1,750	1,547	203	13.1		530	638	▲108	▲17.0		133	49	84	170.8		1,087	860	227	26.4
	工事費	1,583	1,390	193	13.9		430	538	▲108	▲20.1		133	49	84	170.8		1,020	803	218	27.1
県	事業費	4,358	4,185	173	4.1		2,291	2,222	69	3.1		1,118	1,112	5	0.5		950	851	99	11.6
	工事費	3,413	3,191	222	7.0		1,795	1,755	40	2.3		847	743	103	13.9		772	693	79	11.4
市町村	事業費	4,029	4,116	▲87	▲2.1		2,193	2,246	▲53	▲2.4		716	805	▲89	▲11.0		1,120	1,065	55	5.2
	工事費	3,216	3,300	▲84	▲2.5		1,724	1,774	▲50	▲2.8		647	721	▲74	▲10.2		845	805	40	5.0
合計	事業費	12,056	11,316	740	6.5		6,208	6,009	199	3.3		2,347	2,264	84	3.7		3,502	3,043	458	15.1
	工事費	9,651	8,898	754	8.5		4,849	4,702	148	3.1		1,904	1,713	191	11.2		2,898	2,483	415	16.7

（注）・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和元年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

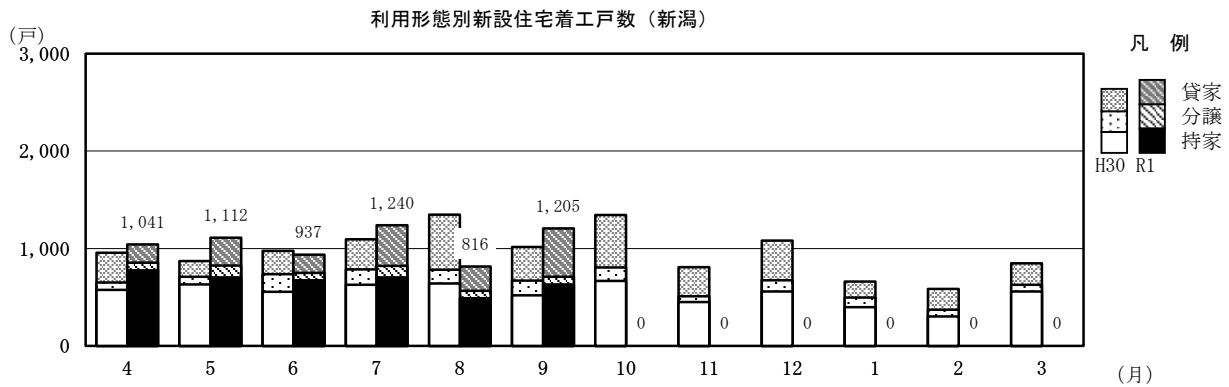
年度 工種		3 県 計					新 潟 県			富 山 県			石 川 県						
		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100		R1年度 計画 A	H30年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100				
治水	事業費	1,735	1,411	324	23.0		1,083	871	212	24.4		340	321	19	5.9	312	218	93	42.7
	工事費	1,371	1,068	303	28.3		869	676	193	28.5		276	238	38	15.8	226	154	72	46.9
農林水産	事業費	975	1,031	▲57	▲5.5		561	610	▲49	▲8.1		249	248	2	0.7	164	173	▲9	▲5.3
	工事費	836	863	▲26	▲3.1		465	492	▲27	▲5.4		242	235	7	3.2	129	136	▲7	▲5.1
道路	事業費	3,795	3,601	194	5.4		2,249	2,179	70	3.2		744	653	91	13.9	802	769	33	4.3
	工事費	2,811	2,584	228	8.8		1,603	1,582	21	1.3		592	419	174	41.5	616	583	33	5.7
港湾空港	事業費	317	227	90	39.5		152	107	45	42.1		45	38	7	17.9	120	82	38	46.3
	工事費	261	176	85	48.3		121	84	37	44.0		33	25	8	32.2	107	67	40	59.7
下水道公園	事業費	1,212	1,092	119	10.9		796	663	133	20.0		273	286	▲13	▲4.7	143	143	0	0.0
	工事費	955	804	152	18.9		623	484	139	28.7		215	199	16	8.0	118	121	▲3	▲2.5
住宅	事業費	83	106	▲23	▲21.4		36	59	▲23	▲39.0		16	8	8	105.1	31	39	▲8	▲20.5
	工事費	70	85	▲15	▲17.3		30	45	▲15	▲33.3		16	7	9	141.6	24	33	▲9	▲27.3
庁舎	事業費	287	337	▲50	▲14.7		109	163	▲54	▲33.4		42	41	2	4.5	136	133	3	2.3
	工事費	278	328	▲51	▲15.4		105	160	▲55	▲34.6		42	40	2	4.7	131	128	3	2.3
土地造成	事業費	63	89	▲26	▲28.9		22	18	4	22.2		10	41	▲31	▲74.7	31	30	1	3.3
	工事費	35	61	▲26	▲42.0		11	10	1	10.0		10	41	▲31	▲74.6	14	10	4	40.0
鉄道軌道	事業費	1,071	812	259	31.9		1	2	▲1	▲50.0		17	17	0	0.0	1,053	793	260	32.8
	工事費	1,000	753	248	32.9		0	1	▲1	▲100.0		15	17	▲2	▲11.8	985	735	251	34.1
学校病院	事業費	767	925	▲158	▲17.0		319	428	▲109	▲25.5		234	298	▲64	▲21.4	214	199	15	7.5
	工事費	693	840	▲147	▲17.5		279	374	▲95	▲25.4		223	287	▲64	▲22.4	191	179	12	6.7
工業用水道	事業費	591	618	▲27	▲4.4		309	333	▲24	▲7.2		125	104	21	19.9	157	181	▲24	▲13.3
	工事費	542	561	▲18	▲3.3		273	289	▲16	▲5.5		124	102	23	22.2	145	170	▲25	▲14.7
災害復旧	事業費	193	278	▲86	▲30.8		145	205	▲60	▲29.2		8	10	▲2	▲23.4	40	63	▲24	▲37.5
	工事費	187	266	▲79	▲29.6		142	201	▲59	▲29.3		8	10	▲2	▲22.8	38	55	▲18	▲32.0
その他	事業費	968	789	179	22.8		426	371	55	14.8		243	199	44	22.4	299	219	80	36.5
	工事費	611	510	101	19.7		329	304	25	8.2		108	94	14	14.6	174	112	62	55.4
合計	事業費	12,056	11,316	740	6.5		6,208	6,009	199	3.3		2,347	2,264	84	3.7	3,502	3,043	458	15.1
	工事費	9,651	8,898	754	8.5		4,849	4,702	148	3.1		1,904	1,713	191	11.2	2,898	2,483	415	16.7

（注）
 ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住 宅 建 設

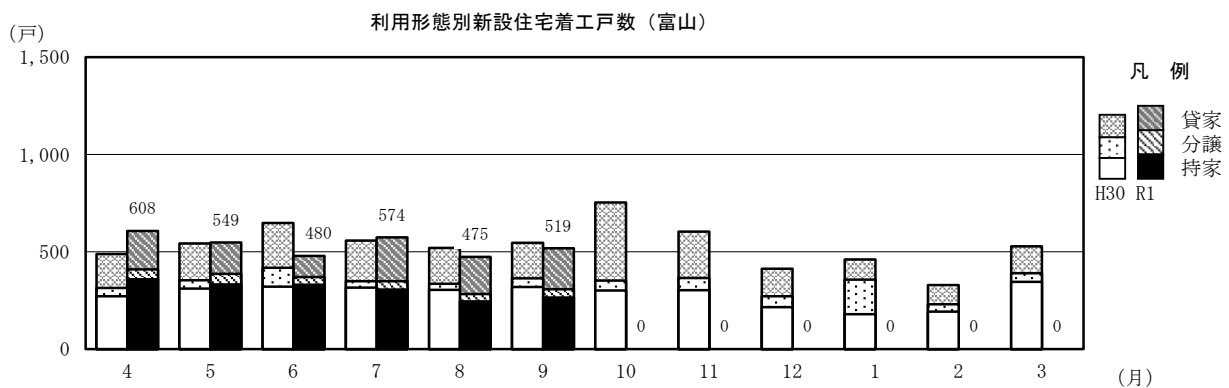
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和元年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で125.8%増、分譲で62.2%増、貸家で159.0%増となり、総計では54.2%増となった。
また、構造別では、木造が136.1%増、非木造が188.4%増となった。



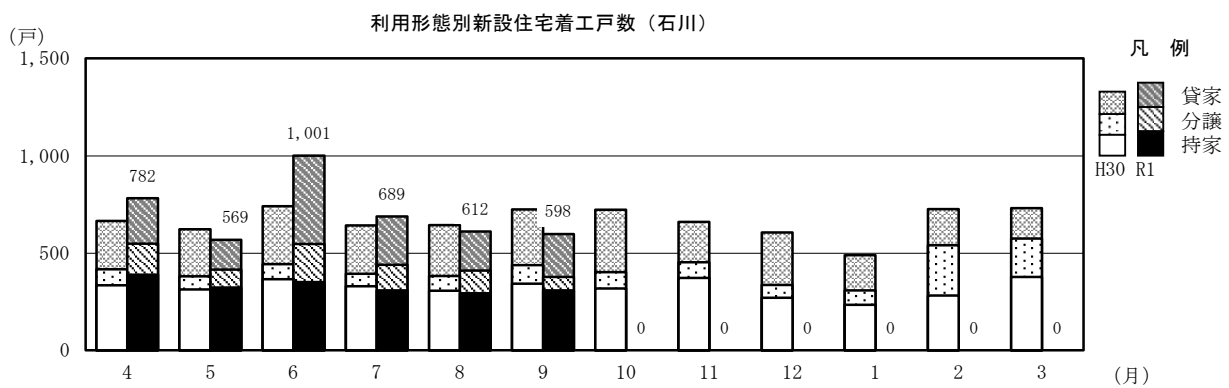
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和元年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で103.8%増、分譲で44.3%増、貸家で84.8%増となり、総計では40.0%増となった。
また、構造別では、木造が72.8%増、非木造が307.3%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和元年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で94.8%増、分譲で238.5%増、貸家で91.3%増となり、総計では10.0%減となった。
また、構造別では、木造が70.5%増、非木造が13.9%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家
30年度累計	5.1 6,486	2.9 1,341	▲17.6 3,765	4.5 3,386	▲1.5 724	▲12.4 2,290	4.7 3,854	22.1 1,221	▲2.7 2,905
30年度 10月	18.7 666	8.6 139	34.7 540	11.9 301	48.6 52	76.7 401	▲1.8 319	0.0 84	▲7.8 320
11月	▲16.8 452	▲30.0 56	▲13.8 301	▲3.5 303	18.9 63	▲51.0 239	22.7 373	▲44.1 80	▲28.4 207
12月	46.0 559	▲33.3 116	▲3.6 406	5.9 216	55.6 56	▲9.0 141	7.1 271	▲11.0 65	27.4 270
1月	91.8 397	80.4 101	▲28.8 163	▲17.1 180	223.6 178	▲42.5 104	14.7 234	▲12.8 75	▲4.7 181
2月	▲16.2 301	▲31.4 72	▲38.4 213	0.0 194	▲24.5 37	141.5 99	29.2 283	50.9 258	43.1 186
3月	13.8 560	▲25.0 69	▲24.0 218	8.5 346	18.9 44	▲39.7 138	18.5 378	160.5 198	▲14.8 156
1年度 4月	35.2 776	1.3 79	▲39.0 186	32.4 360	16.3 50	13.1 198	16.4 390	93.9 159	▲6.0 233
5月	11.4 704	53.2 121	80.5 287	7.1 333	22.7 54	▲14.3 162	3.5 324	35.3 92	▲36.8 153
6月	21.0 674	▲58.1 75	▲22.0 188	3.1 331	▲59.2 40	▲52.4 109	▲4.4 351	159.2 197	51.5 453
7月	12.3 704	▲26.9 117	36.9 419	▲3.5 306	34.4 43	7.1 225	▲6.4 309	104.7 131	0.4 249
8月	▲23.6 490	▲47.2 75	▲55.7 251	▲19.3 246	18.8 38	3.8 191	▲4.2 294	53.9 117	▲23.3 201
9月	21.5 632	▲48.0 78	42.7 495	▲16.9 266	▲6.7 42	16.6 211	▲10.2 309	▲27.4 69	▲23.1 220
1年度累計	125.8 3,980	62.2 545	159.0 1,826	103.8 1,842	44.3 267	84.8 1,096	94.8 1,977	238.5 765	91.3 1,509

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
30年度累計	0.6 12,116	▲5.2 9,251	27.2 2,865	2.6 6,759	0.2 5,232	11.2 1,527	▲1.8 7,578	6.6 6,047	▲25.1 1,531
30年度 10月	23.4 1,345	19.5 1,060	40.4 285	42.0 754	34.0 587	79.6 167	▲4.4 723	▲4.3 563	▲4.8 160
11月	▲16.8 809	▲19.3 697	3.7 112	▲29.2 605	▲23.3 505	▲49.2 100	▲10.3 660	8.8 555	▲53.5 105
12月	10.5 1,081	6.6 840	26.8 241	4.6 413	▲2.4 324	41.3 89	12.6 606	12.0 459	14.8 147
1月	74.6 859	40.1 576	249.4 283	5.7 479	▲31.5 259	193.3 220	▲13.8 414	▲13.1 333	▲16.5 81
2月	▲19.9 649	▲23.0 431	▲12.8 218	61.2 466	▲3.6 268	1,700.0 198	▲3.3 503	17.9 414	▲47.3 89
3月	31.8 1,110	2.8 732	190.8 378	25.5 734	▲9.0 453	223.0 281	9.0 630	15.7 531	▲16.8 99
1年度 4月	58.7 1,519	30.3 1,014	182.1 505	65.7 812	6.6 468	574.5 344	0.3 667	▲6.7 530	41.2 137
5月	63.1 1,419	16.0 926	584.7 493	35.8 739	▲0.5 440	193.1 299	▲13.0 542	▲8.3 452	▲30.8 90
6月	42.0 1,387	26.0 897	84.9 490	23.9 803	▲20.0 444	286.0 359	▲16.7 618	▲12.0 505	▲32.7 113
7月	33.9 1,464	27.0 987	50.9 477	30.4 729	▲8.7 419	210.0 310	▲15.6 542	▲3.0 452	▲48.9 90
8月	▲25.3 1,008	▲33.5 676	0.0 332	18.8 619	▲25.1 337	297.2 282	▲17.5 532	▲15.7 425	▲24.1 107
9月	32.8 1,351	8.2 901	144.6 450	20.9 660	▲23.8 374	420.0 286	▲26.5 533	▲27.8 424	▲21.0 109
1年度累計	54.2 8,148	136.1 5,401	188.4 2,747	40.0 4,362	72.8 2,482	307.3 1,880	▲10.0 3,434	70.5 2,788	▲13.9 646

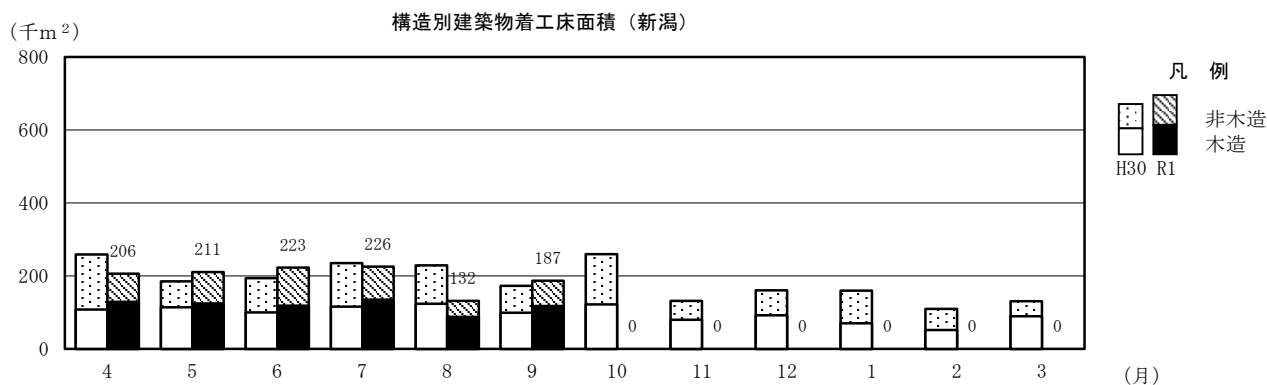
・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和1年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で121.7%増、非木造で49.1%増となり、総計では0.3%増となった。

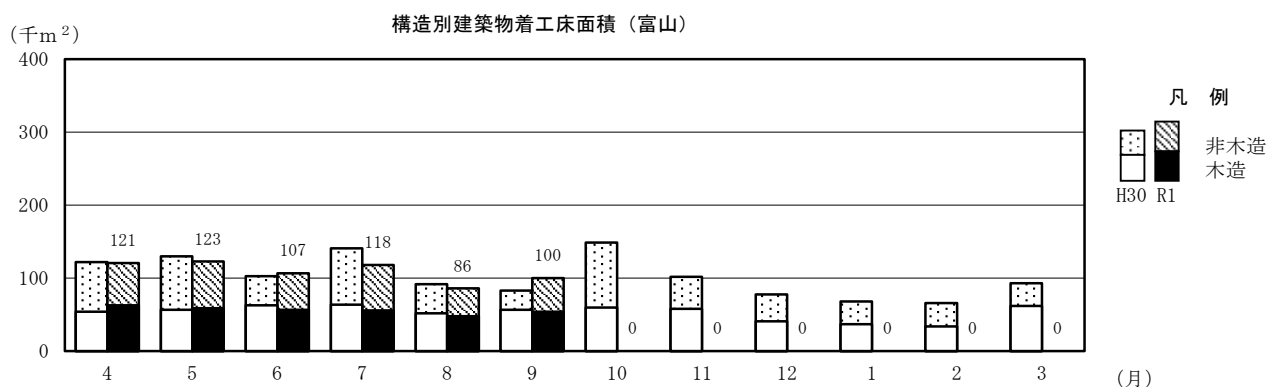
また、用途別では、住居用が110.1%増、非住居用では41.9%増となった。



前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和1年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で93.7%増、非木造75.7%増となり、総計では1.1%減となった。

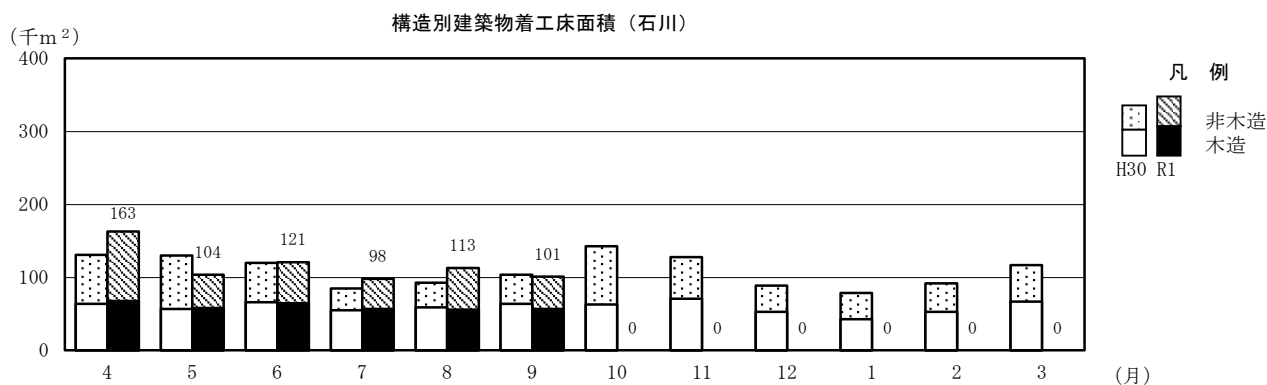
また、用途別では、住居用が95.4%増、非住居用では70.4%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和1年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で93.0%増、非木造で74.7%増となり、総計では1.8%増となった。

また、用途別では、住居用が109.5%増、非住居用では55.6%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
30年度累計	▲0.2 1,591	▲8.0 845	10.3 746	0.5 872	▲0.9 465	2.1 407	2.3 930	4.1 528	0.8 402
30年度 10月	22.6 260	11.9 122	34.0 138	50.5 149	20.0 60	81.6 89	23.3 143	▲4.5 63	60.0 80
11月	▲6.4 132	▲17.5 80	18.2 52	▲11.3 102	▲12.1 58	▲10.2 44	32.0 128	24.6 71	42.5 57
12月	23.8 161	15.0 92	38.0 69	21.9 78	2.5 41	54.2 37	8.5 89	10.4 53	5.9 36
1月	81.8 160	34.6 70	150.0 90	▲5.6 68	▲11.9 37	3.3 31	2.6 79	▲2.3 43	9.1 36
2月	▲19.7 110	▲18.8 52	▲20.5 58	▲26.7 66	3.0 34	▲43.9 32	▲22.0 92	35.9 53	▲50.6 39
3月	▲38.5 131	3.4 90	▲67.5 41	▲21.8 93	0.0 62	▲45.6 31	36.0 117	19.6 67	66.7 50
1年度 4月	▲20.5 206	19.4 129	▲49.0 77	▲0.8 121	16.7 63	▲14.7 58	24.4 163	6.3 68	41.8 95
5月	14.1 211	9.6 125	21.1 86	▲5.4 123	3.5 59	▲12.3 64	▲20.0 104	1.8 58	▲37.0 46
6月	14.9 223	19.0 119	10.6 104	3.9 107	▲9.5 57	25.0 50	0.8 121	▲1.5 65	3.7 56
7月	▲3.8 226	16.4 135	▲23.5 91	▲16.3 118	▲12.5 56	▲19.5 62	15.3 98	3.6 57	36.7 41
8月	▲42.4 132	▲29.0 88	▲58.1 44	▲6.5 86	▲7.7 48	▲5.0 38	21.5 113	▲5.1 56	67.6 57
9月	8.1 187	19.2 118	▲6.8 69	20.5 100	▲5.3 54	76.9 46	▲2.9 101	▲10.9 57	10.0 44
1年度累計	0.3 1,185	121.7 714	49.1 471	▲1.1 655	93.7 337	75.7 318	1.8 700	93.0 361	74.7 339

(注)・ m^2 単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
30年度累計	7.2 2,063	0.1 1,188	18.0 877	5.7 1,101	3.6 706	9.2 395	8.3 1,216	▲1.8 803	28.7 413
30年度 10月	17.8 251	15.3 143	21.3 108	50.5 149	27.1 75	85.0 74	23.3 143	▲6.8 69	76.2 74
11月	29.3 181	▲16.2 88	165.7 93	▲11.3 102	▲14.8 69	▲2.9 33	30.6 128	▲1.4 71	119.2 57
12月	35.7 175	17.9 112	85.3 63	21.9 78	14.0 49	38.1 29	8.5 89	5.6 57	14.3 32
1月	83.9 160	54.2 74	120.5 86	▲4.2 68	10.4 53	▲34.8 15	2.6 79	8.9 49	▲6.3 30
2月	▲19.7 110	▲22.2 64	▲16.1 47	▲26.7 66	5.6 38	▲48.1 28	▲22.0 92	▲18.9 77	▲34.8 15
3月	▲39.0 130	▲3.0 98	▲71.4 32	▲21.0 94	6.2 69	▲53.7 25	34.9 116	31.7 79	42.3 37
1年度 4月	▲20.5 206	15.4 135	▲50.0 71	▲1.6 120	24.1 72	▲25.0 48	24.4 163	19.4 80	29.7 83
5月	22.5 212	15.4 135	37.5 77	▲5.4 123	6.3 68	▲16.7 55	▲20.0 104	0.0 62	▲38.2 42
6月	▲4.3 223	0.8 122	▲9.8 101	3.9 107	▲14.9 63	51.7 44	0.8 121	25.0 90	▲35.4 31
7月	▲16.0 226	7.9 137	▲37.3 89	▲16.3 118	1.5 68	▲32.4 50	15.3 98	0.0 65	65.0 33
8月	▲35.3 132	▲30.9 94	▲44.1 38	▲6.5 86	▲11.5 54	3.2 32	22.6 114	3.2 64	61.3 50
9月	2.2 187	11.8 123	▲12.3 64	20.5 100	▲10.8 58	133.3 42	▲2.9 101	▲13.0 60	17.1 41
1年度累計	▲3.6 1,186	110.1 746	41.9 440	▲1.4 654	95.4 383	70.4 271	1.8 701	109.5 421	55.6 280

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和元年度6月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で4.0%減となった。

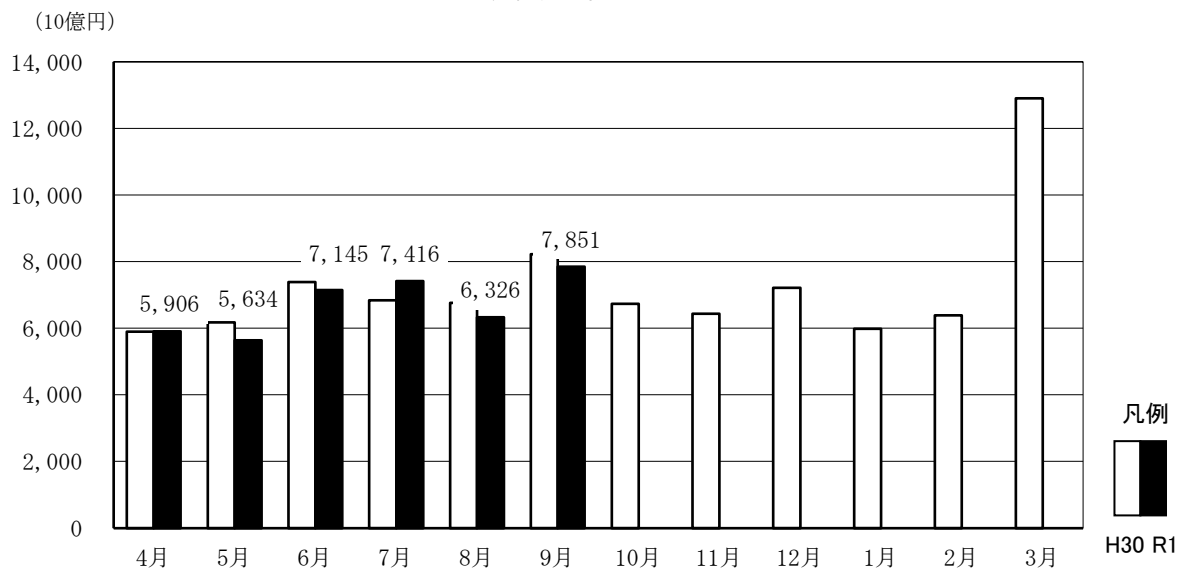
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：10億円、%）

区分 年月	総 計	前 年 同期比	合 計	元 請		下 請
				民間等	公共機関	
29年度計	83,340	▲3.1	57,793	41,835	15,958	25,546
30年度計	86,940	4.3	60,234	44,639	15,595	26,706
30年度 7月	6,843	▲0.5	4,664	3,396	1,268	2,179
8月	6,765	1.8	4,560	3,223	1,337	2,205
9月	8,223	2.2	5,724	4,119	1,605	2,499
10月	6,734	▲2.2	4,466	3,119	1,347	2,268
11月	6,430	▲1.8	4,226	3,162	1,064	2,204
12月	7,209	0.2	4,948	3,781	1,167	2,261
1月	5,982	5.3	4,034	2,942	1,092	1,948
2月	6,388	▲2.5	4,292	3,200	1,092	2,096
3月	12,902	30.2	10,129	7,699	2,430	2,773
1年度 4月	5,906	0.2	3,724	2,750	974	2,182
5月	5,634	▲8.8	3,466	2,487	979	2,168
6月	7,145	▲3.3	4,745	3,180	1,565	2,400
7月	7,416	8.4	4,808	3,229	1,579	2,608
8月	6,326	▲6.5	4,087	2,700	1,387	2,239
9月	7,851	▲4.5	5,340	3,587	1,753	2,511
1年度累計	40,278	▲14.6	26,170	17,933	8,237	14,108

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和元年度6月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が16.3%減、民間で10.5%減となり、総計では12.9%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

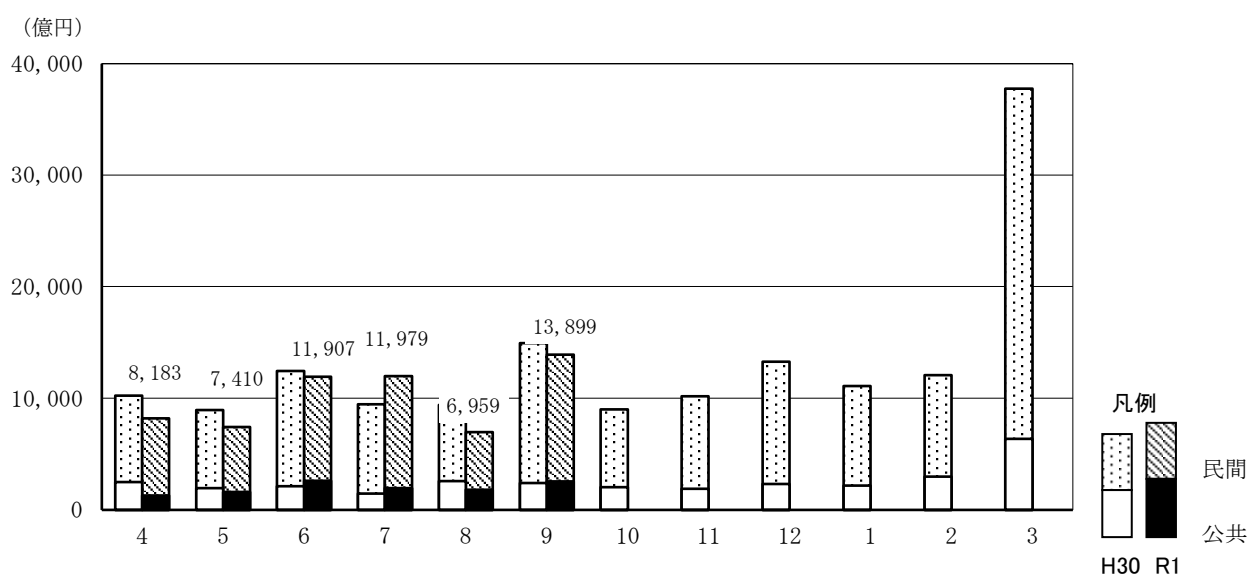
（単位：億円、％）

区分 年月	受 注 高						施 工 高		未消化工事高	
	総 計	前 年 同期比	公 共	前 年 同期比	民 間	前 年 同期比	前 年 同期比	前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
29年度計	148,962	0.7	36,599	▲5.4	101,503	0.6	152,303	14.9	171,191	9.2
30年度計	158,592	6.5	30,585	▲16.4	116,276	14.6	149,383	19.7	2,031,977	51.0
30年度 7月	9,439	▲9.3	1,445	▲41.5	6,656	▲9.7	9,782	4.3	170,413	5.6
8月	9,390	0.6	2,564	0.8	6,336	▲0.2	11,352	12.5	169,926	5.3
9月	14,917	1.1	2,382	▲13.4	11,545	9.5	14,265	5.8	169,770	4.9
10月	8,982	▲16.5	2,029	▲25.4	6,236	▲10.2	9,948	0.5	170,072	3.9
11月	10,161	▲10.7	1,869	▲7.4	7,584	▲9.3	11,647	▲5.9	168,450	3.1
12月	13,271	▲3.8	2,295	▲29.7	10,259	1.4	15,551	8.9	166,043	0.4
1月	11,088	19.8	2,173	▲1.8	7,006	15.2	9,832	5.9	166,517	0.8
2月	12,055	▲3.4	2,966	▲13.5	8,533	6.3	12,640	▲38.6	165,327	3.4
3月	37,732	66.1	6,349	7.7	29,551	91.5	21,085	▲5.4	181,913	6.3
1年度 4月	8,183	▲19.9	1,282	▲48.2	6,409	▲8.5	9,115	▲19.6	179,654	4.9
5月	7,410	▲16.9	1,588	▲18.1	5,107	▲20.8	9,975	20.0	177,577	10.2
6月	11,907	▲4.2	2,583	23.0	8,683	▲4.7	13,337	▲2.2	179,151	4.8
7月	11,979	26.9	1,943	34.5	8,579	28.9	9,909	1.3	180,203	5.7
8月	6,959	▲25.9	1,797	▲29.9	4,537	▲28.4	11,413	0.5	176,631	3.9
9月	13,899	▲6.8	2,523	5.9	10,465	▲9.4				
1年度累計	60,337	▲46.8	11,716	▲32.8	20,199	▲42.9				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和元年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では2,800億円で前年同期比642億円の減(18.7%減)〔公共が47億円の減(3.3%減)・民間は595億円の減(29.9%減)で推移〕となり、81.3%の受注となった。

第2四半期(7～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,584億円で前年同期比139億円の減(8.0%減)〔公共28億円の増(3.2%増)・民間166億円の減(19.2%減)〕となり、公共で上回ったものの、民間で下回り、前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で24億円の増(13.6%増)〔公共11.2%増・民間17.8%増〕、中越地区が地区合計で12億円の減(2.9%減)〔公共1.1%減・民間7.1%減〕、下越地区が地区合計で183億円の減(28.6%減)〔公共9.7%増・民間51.8%減〕、佐渡地区が地区合計で3億円の増(9.2%増)〔公共19.0%増・民間30.1%減〕となり、県内合計は上越・佐渡地区で上回ったものの、中越・下越地区で下回り、168億円の減(13.2%減)〔公共が38億円の増(5.6%増)・民間は206億円の減(34.8%減)で推移〕と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は863億円で、前年同期比36億円の増(4.4%増)となった。うち、公共が699億円で25億円の増(3.8%増)・民間は164億円で11億円の増(7.0%増)となっている。

また、建築の受注高総計は721億円で、前年同期比175億円の減(19.5%減)となった。うち、公共が185億円で2億円の増(1.2%増)・民間は536億円で177億円の減(24.8%減)となっている。

この結果、今期は民間土木・公共土木・公共建築で上回ったものの、民間建築で大きく下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

令和元年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、530億円で、前年同期と比べて50億円減(9%減)となった。公共では19億円の増(6%増)、民間では69億円の減(25%減)となっている。

第2四半期(7～9月)で見ると、土木・建築の元請受注高総計は282億円で、前年同期と比べ5億円の増(2%増)で推移している。これを公共・民間別でみると、公共が2億円の減(1%減)となったが、民間は7億円の増(6%増)となっている。

地区別の受注状況では、東部地区が昨年同期に比べて、公共は9%増であったが、民間にお

いては29%の減となっており、地区合計では12億円の減(7%減)となっている。一方、西部地区では公共・民間ともに増加しており、特に民間においては132%増となっており、地区合計では39億円の増(45%増)となっている。この結果、県内合計では、27億円の増(11%増)と前年同期を上回る結果となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は159億円で、前年同期と比べて17億円の減(1%減)となっており、公共が144億円で微増、民間は15億円で4億円の減(19%減)となっている。建築の元請受注高総計は123億円で、昨年同期比7億円増(6%増)となっており、公共は23億円で4億円の減(15%減)、民間が100億円で11億円の増(12%増)で推移した。

※(一社)富山県建設業協会100社の受注調査による

石川県

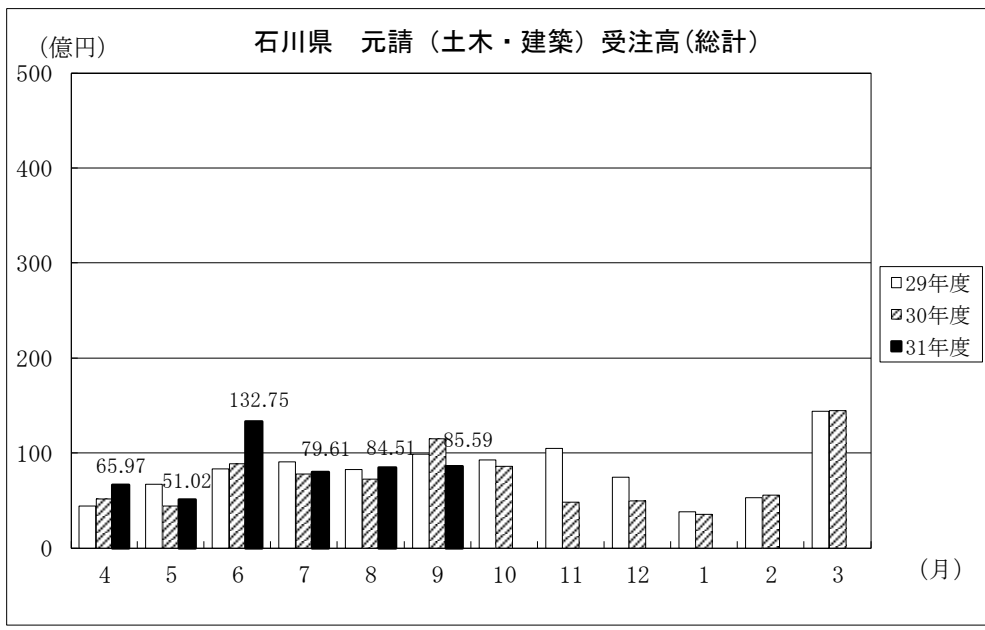
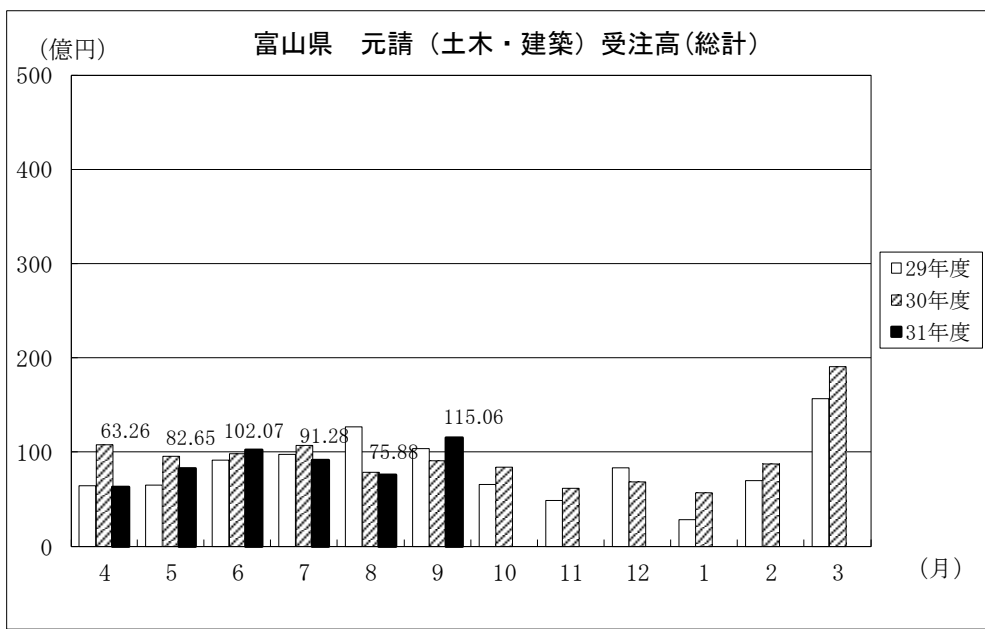
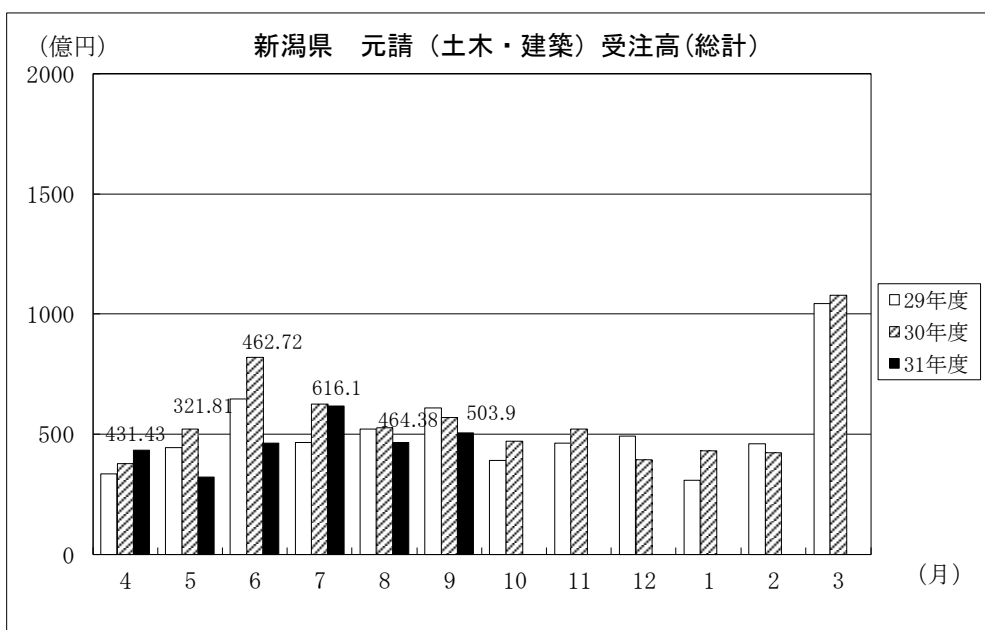
(一社)石川県建設業協会

令和元年度第2四半期(7月～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、249.7億円で対前年度同期比16.2億円減(6.1%減)となった。これを公共・民間別でみると、公共が169.5億円で対前年度同期比17.4億円減で、対前年度同期比で9.3%減で、民間が80.2億円で対前年同期比では1.2億円増となり、対前年同期比で1.5%増となった。

これを、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は154.6億円で対前年度同期比6.5億円増(4.4%増)、建築の元請受注高総計は95.1億円で対前年度同期比22.7億円減(19.3%減)となっており、第2四半期では土木は増額で、建築は減額となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が144.7億円で対前年度同期比5.5億円増(4.0%増)で、民間が10.0億円で対前年度同期比1.0億円増(10.7%増)となり、建築では、公共が24.9億円で対前年度同期比22.9億円減(48.0%減)、民間が70.2億円で対前年度同期比0.2億円増(0.3%増)となっており、公共土木及び民間土木は伸びているが、民間建築は大幅に減少している。

この結果、今期は公共建築の受注が大幅に減少したことにより、元請全体では前年度同期比6.1%減で推移した。



新潟県

土木・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	18	29	19	9	▲5	7	21	17	20	18	58	24	34	▲56	25
30年10月	13,600	2,574	16,174	2,441	305	2,746	5,398	949	6,347	5,278	1,303	6,581	483	17	500
	▲0	▲7	▲2	21	▲16	16	▲22	▲26	▲23	▲18	11	▲10	266	108	248
30年11月	9,083	2,559	11,642	2,725	314	3,039	2,481	848	3,329	2,797	1,320	4,117	1,080	77	1,157
	▲25	2	▲21	▲3	0	▲2	▲38	▲0	▲33	▲19	4	▲15	▲9	40	▲8
30年12月	8,401	2,119	10,520	1,296	251	1,547	3,054	714	3,768	3,518	1,140	4,658	533	14	547
	▲13	100	8	8	40	11	▲3	352	54	▲29	6	▲19	▲23	▲63	▲25
31年1月	6,600	3,513	10,113	1,575	280	1,855	2,352	2,097	4,449	1,810	1,121	2,931	863	15	878
	3	▲53	▲19	▲26	▲37	▲27	6	▲75	▲47	35	47	38	▲36	▲67	▲36
31年2月	11,165	3,410	14,575	2,016	177	2,193	3,186	1,426	4,612	5,137	1,801	6,938	826	6	832
	▲8	▲3	▲7	▲27	▲67	▲31	22	1	17	▲18	23	▲12	▲27	▲71	▲28
31年3月	45,941	8,888	54,829	9,821	513	10,334	19,632	4,588	24,220	14,743	3,774	18,517	1,745	13	1,758
	3	▲1	3	▲7	6	▲6	18	▲8	12	▲2	7	0	▲11	▲24	▲12
30年度合計	181,500	43,048	224,548	38,304	5,600	43,904	71,178	18,406	89,584	62,668	18,722	81,390	9,350	320	9,670
	29	▲17	16	142	▲33	64	▲35	36	▲24	110	▲36	58	▲99	▲53	▲98
31年4月	11,261	2,602	13,863	2,080	461	2,541	2,841	1,072	3,913	6,335	1,061	7,396	5	8	13
	4	▲13	▲0	▲3	▲75	▲23	1	10	2	15	26	18	▲20	▲34	▲24
1年5月	11,172	3,301	14,473	3,220	315	3,535	3,667	954	4,621	4,150	1,992	6,142	135	40	175
	7	▲12	3	▲20	▲31	▲21	3	▲43	▲8	30	57	34	40	9	39
1年6月	16,864	2,973	19,837	3,284	354	3,638	6,220	1,056	7,276	6,381	1,551	7,932	979	12	991
	4	▲3	3	35	6	33	▲17	▲3	▲16	22	▲3	18	1	▲84	▲1
1年7月	19,918	2,705	22,623	4,171	248	4,419	7,621	1,359	8,980	7,055	1,094	8,149	1,071	4	1,075
	16	▲28	9	3	▲8	2	4	▲28	▲2	44	▲35	27	0	127	2
1年8月	17,684	2,271	19,955	2,956	367	3,323	6,988	1,007	7,995	6,943	872	7,815	797	25	822
	7	▲8	4	▲14	▲7	▲13	31	▲18	20	▲6	5	▲4	111	▲89	94
1年9月	18,203	3,450	21,653	3,604	606	4,210	6,584	1,197	7,781	6,827	1,641	8,468	1,188	6	1,194
	R1. 7～9	55,805	8,426	64,231	10,731	1,221	11,952	21,193	3,563	24,756	20,825	3,607	24,432	3,056	3,091
	H30. 7～9	35,299	10,311	45,610	8,279	2,477	10,756	14,057	3,516	17,573	11,559	4,229	15,788	1,404	1,493
	10	▲13	5	5	▲37	▲2	▲3	▲15	▲5	28	▲1	22	9	▲47	7
1年度累計	95,102	17,302	112,404	19,315	2,351	21,666	33,921	6,645	40,566	37,691	8,211	45,902	4,175	95	4,270

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	18	29	19	122	37	79	31	32	31
30年10月	13,600	2,574	16,174	3,740	2,281	6,021	17,340	4,855	22,195
	▲0	▲7	▲2	13	58	32	3	22	9
30年11月	9,083	2,559	11,642	3,312	3,541	6,853	12,395	6,100	18,495
	▲25	2	▲21	▲53	74	▲31	▲37	35	▲25
30年12月	8,401	2,119	10,520	3,895	3,038	6,933	12,296	5,157	17,453
	▲13	100	8	▲26	4	▲13	▲16	47	1
31年1月	6,600	3,513	10,113	1,981	2,206	4,187	8,581	5,719	14,300
	3	▲53	▲19	13	▲16	5	7	▲44	▲12
31年2月	11,165	3,410	14,575	6,431	1,880	8,311	17,596	5,290	22,886
	▲8	▲3	▲7	▲2	▲11	▲7	▲7	▲7	▲7
31年3月	45,941	8,888	54,829	6,222	5,609	11,831	52,163	14,497	66,660
	3	▲1	3	▲6	61	17	1	25	7
30年度合計	181,500	43,048	224,548	53,275	49,581	102,856	234,775	92,629	327,404
	29	▲17	16	▲26	14	▲12	13	▲6	8
31年4月	11,261	2,602	13,863	2,578	2,031	4,609	13,839	4,633	18,472
	4	▲13	▲0	▲61	▲29	▲45	▲9	▲19	▲12
1年5月	11,172	3,301	14,473	1,051	1,865	2,916	12,223	5,166	17,389
	7	▲12	3	▲84	▲90	▲89	▲17	▲79	▲50
1年6月	16,864	2,973	19,837	872	2,040	2,912	17,736	5,013	22,749
	4	▲3	3	34	200	77	8	50	14
1年7月	19,918	2,705	22,623	3,818	2,980	6,798	23,736	5,685	29,421
	16	▲28	9	▲22	▲11	▲20	1	▲22	▲3
1年8月	17,684	2,271	19,955	7,958	1,545	9,503	25,642	3,816	29,458
	7	▲8	4	▲21	18	▲2	3	4	3
1年9月	18,203	3,450	21,653	2,352	3,417	5,769	20,555	6,867	27,422
	H31. 7～9	55,805	8,426	64,231	14,128	7,942	69,933	16,368	86,301
	H30. 7～9	35,299	10,311	45,610	11,710	25,401	37,111	35,712	82,721
	10	▲13	5	▲33	▲55	▲45	▲1	▲39	▲12
1年度累計	95,102	17,302	112,404	18,629	13,878	32,507	113,731	31,180	144,911

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	▲60 1,758	14 11,135	▲9 12,893	▲87 264	275 3,520	25 3,784	▲36 486	5 2,711	▲5 3,197	▲33 991	▲20 4,832	▲23 5,823	▲84 17	▲63 72	▲71 89
30年11月	70 2,176	19 8,822	26 10,998	788 755	35 643	149 1,398	▲33 442	6 2,733	▲2 3,175	54 820	22 5,225	26 6,045	7,850 159	101 221	239 380
30年12月	▲46 1,400	▲12 6,707	▲20 8,107	▲20 353	▲20 1,444	▲20 1,797	▲76 167	▲46 1,290	▲53 1,457	▲34 738	▲14 3,940	▲18 4,678	▲77 142	▲8 33	▲73 175
31年1月	47 2,386	296 21,297	238 23,683	410 296	747 1,414	660 1,710	▲58 175	466 4,587	287 4,762	68 1,911	257 15,214	218 17,125	0 4	▲45 82	▲44 86
31年2月	▲21 1,179	▲14 8,355	▲15 9,534	478 156	▲64 533	▲54 689	▲3 475	▲21 3,567	▲19 4,042	▲50 485	16 4,170	2 4,655	385 63	▲46 85	▲13 148
31年3月	▲79 1,670	9 17,931	▲19 19,601	▲94 195	59 3,172	▲38 3,367	▲80 542	21 4,484	▲22 5,026	▲9 867	▲5 10,167	▲5 11,034	▲90 66	83 108	▲76 174
30年度合計	▲14 39,437	19 157,745	10 197,182	▲46 6,458	50 19,740	4 26,198	13 16,731	▲6 36,255	▲0 52,986	▲2 15,305	27 100,265	23 115,570	▲73 943	▲44 1,485	▲60 2,428
31年4月	▲15 1,009	12 11,771	9 12,780	▲59 38	32 1,494	25 1,532	280 820	▲4 2,702	16 3,522	▲90 91	15 7,524	3 7,615	2,900 60	▲7 51	95 111
1年5月	▲29 2,682	▲24 8,022	▲25 10,704	▲71 385	▲22 776	▲50 1,161	▲33 1,162	▲7 3,146	▲16 4,308	59 1,105	▲36 3,938	▲26 5,043	275 30	125 162	140 192
1年6月	▲42 4,207	▲21 10,078	▲29 14,285	▲59 761	▲34 1,243	▲47 2,004	▲57 1,629	71 4,270	▲7 5,899	4 1,585	▲45 4,515	▲38 6,100	1,557 232	▲59 50	107 282
1年7月	24 8,344	▲49 10,945	▲32 19,289	77 1,257	▲21 2,230	▲1 3,487	55 5,129	7 3,116	33 8,245	▲22 1,924	▲64 5,515	▲58 7,439	▲88 34	▲85 84	▲86 118
1年8月	▲47 2,861	▲19 9,922	▲27 12,783	▲8 155	157 2,863	135 3,018	▲81 856	▲32 1,833	▲63 2,689	148 1,809	▲40 4,991	▲25 6,800	1,950 41	251 235	300 276
1年9月	8 4,876	▲40 9,391	▲30 14,267	57 407	2 1,097	13 1,504	147 2,166	19 3,060	51 5,226	▲38 2,001	▲58 5,082	▲54 7,083	68 302	508 152	121 454
R1. 7～9	16,081	30,258	46,339	1,819	6,190	8,009	8,151	8,009	16,160	5,734	15,588	21,322	377	471	848
H30. 7～9	12,218	33,862	46,080	3,302	4,006	7,308	5,793	8,689	14,482	3,099	20,918	24,017	24	249	273
1年度累計	▲17 23,979	▲28 60,129	▲25 84,108	▲32 3,003	8 9,703	▲6 12,706	▲19 11,762	7 18,127	▲5 29,889	▲10 8,515	▲44 31,565	▲39 40,080	42 699	▲17 734	4 1,433

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	▲60 1,758	14 11,135	▲9 12,893	1,242 1,382	36 10,588	51 11,970	▲31 3,140	23 21,723	12 24,863
30年11月	70 2,176	19 8,822	26 10,998	962 616	8 22,050	11 22,666	108 2,792	11 30,872	16 33,664
30年12月	▲46 1,400	▲12 6,707	▲20 8,107	47,250 947	▲18 12,880	▲12 13,827	▲10 2,347	▲16 19,587	▲15 21,934
31年1月	47 2,386	296 21,297	238 23,683	▲100 0	▲47 5,048	▲48 5,048	39 2,386	76 26,345	73 28,731
31年2月	▲21 1,179	▲14 8,355	▲15 9,534	▲98 2	13 9,806	12 9,808	▲26 1,181	▲1 18,161	▲3 19,342
31年3月	▲79 1,670	9 17,931	▲19 19,601	2,915 603	149 20,940	156 21,543	▲71 2,273	56 38,871	26 41,144
30年度合計	▲14 39,437	19 157,745	10 197,182	80 5,596	13 145,741	15 151,337	▲8 45,033	16 303,486	12 348,519
31年4月	▲15 1,009	12 11,771	9 12,780	1,910 422	29 11,469	34 11,891	18 1,431	20 23,240	20 24,671
1年5月	▲29 2,682	▲24 8,022	▲25 10,704	— 0	▲77 4,088	▲77 4,088	▲29 2,682	▲58 12,110	▲54 14,792
1年6月	▲42 4,207	▲21 10,078	▲29 14,285	▲98 6	▲42 9,232	▲43 9,238	▲45 4,213	▲33 19,310	▲35 23,523
1年7月	24 8,344	▲49 10,945	▲32 19,289	▲99 5	71 12,895	54 12,900	10 8,349	▲18 23,840	▲13 32,189
1年8月	▲47 2,861	▲19 9,922	▲27 12,783	459 2,431	▲61 1,766	▲14 4,197	▲9 5,292	▲30 11,688	▲25 16,980
1年9月	8 4,876	▲40 9,391	▲30 14,267	▲100 0	▲10 8,701	▲13 8,701	0 4,876	▲29 18,092	▲24 22,968
H31. 7～9	16,081	30,258	46,339	2,436	23,362	25,798	18,517	53,620	72,137
H30. 7～9	12,218	33,862	46,080	405	42,748	43,153	12,623	76,610	89,233
1年度累計	▲17 23,979	▲28 60,129	▲25 84,108	40 2,864	▲25 48,151	▲23 51,015	▲13 26,843	▲27 108,280	▲24 135,123

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲4	16	5	▲37	203	17	12	7	10	5	▲11	▲3	7	▲62	▲16
30年10月	15,358	13,709	29,067	2,705	3,825	6,530	5,884	3,660	9,544	6,269	6,135	12,404	500	89	589
	8	12	10	49	12	39	▲24	▲4	▲14	▲8	20	8	317	103	246
30年11月	11,259	11,381	22,640	3,480	957	4,437	2,923	3,581	6,504	3,617	6,545	10,162	1,239	298	1,537
	▲29	▲9	▲20	11	102	44	▲42	▲36	▲40	▲22	▲10	▲16	▲44	2	▲42
30年12月	9,801	8,826	18,627	1,649	1,695	3,344	3,221	2,004	5,225	4,256	5,080	9,336	675	47	722
	▲2	247	107	23	362	89	▲11	425	124	1	208	123	▲23	▲49	▲27
31年1月	8,986	24,810	33,796	1,871	1,694	3,565	2,527	6,684	9,211	3,721	16,335	20,056	867	97	964
	0	▲31	▲18	▲21	▲59	▲36	5	▲51	▲37	18	24	21	▲32	▲48	▲34
31年2月	12,344	11,765	24,109	2,172	710	2,882	3,661	4,993	8,654	5,622	5,971	11,593	889	91	980
	▲17	5	▲11	▲41	4	▲33	7	10	8	▲17	1	▲9	▲41	16	▲39
31年3月	47,611	26,819	74,430	10,016	3,685	13,701	20,174	9,072	29,246	15,610	13,941	29,551	1,811	121	1,932
	▲0	14	6	▲16	37	▲2	17	▲7	7	▲2	24	12	▲26	▲41	▲29
30年度合計	220,937	200,793	421,730	44,762	25,340	70,102	87,909	54,661	142,570	77,973	118,987	196,960	10,293	1,805	12,098
	23	5	13	123	7	47	▲20	5	▲9	65	5	24	▲88	▲18	▲80
31年4月	12,270	14,373	26,643	2,118	1,955	4,073	3,661	3,774	7,435	6,426	8,585	15,011	65	59	124
	▲5	▲21	▲13	▲22	▲52	▲32	▲10	▲4	▲7	22	▲23	▲7	▲7	52	18
1年5月	13,854	11,323	25,177	3,605	1,091	4,696	4,829	4,100	8,929	5,255	5,930	11,185	165	202	367
	▲8	▲19	▲13	▲32	▲33	▲33	▲21	22	▲7	24	▲35	▲11	69	▲53	50
1年6月	21,071	13,051	34,122	4,045	1,597	5,642	7,849	5,326	13,175	7,966	6,066	14,032	1,211	62	1,273
	9	▲44	▲17	43	▲19	16	2	4	2	9	▲60	▲37	▲18	▲85	▲38
1年7月	28,262	13,650	41,912	5,428	2,478	7,906	12,750	4,475	17,225	8,979	6,609	15,588	1,105	88	1,193
	▲0	▲21	▲9	3	114	40	▲30	▲31	▲30	57	▲39	▲4	5	233	26
1年8月	20,545	12,193	32,738	3,111	3,230	6,341	7,844	2,840	10,684	8,752	5,863	14,615	838	260	1,098
	7	▲34	▲13	▲10	▲1	▲8	48	5	31	▲15	▲51	▲35	100	103	100
1年9月	23,079	12,841	35,920	4,011	1,703	5,714	8,750	4,257	13,007	8,828	6,723	15,551	1,490	158	1,648
R1. 7～9	71,886	38,684	110,570	12,550	7,411	19,961	29,344	11,572	40,916	26,559	19,195	45,754	3,433	506	3,939
H30. 7～9	47,517	44,173	91,690	11,581	6,483	18,064	19,850	12,205	32,055	14,658	25,147	39,805	1,428	338	1,766
	3	▲25	▲10	▲2	▲6	▲4	▲8	0	▲5	19	▲39	▲17	13	▲22	6
1年度累計	119,081	77,431	196,512	22,318	12,054	34,372	45,683	24,772	70,455	46,206	39,776	85,982	4,874	829	5,703

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲4	16	5	186	36	60	15	25	21
30年10月	15,358	13,709	29,067	5,122	12,869	17,991	20,480	26,578	47,058
	8	12	10	31	13	15	13	13	13
30年11月	11,259	11,381	22,640	3,928	25,591	29,519	15,187	36,972	52,159
	▲29	▲9	▲20	▲41	▲9	▲19	▲34	▲9	▲20
30年12月	9,801	8,826	18,627	4,842	15,918	20,760	14,643	24,744	39,387
	▲2	247	107	▲29	▲38	▲36	▲8	70	40
31年1月	8,986	24,810	33,796	1,981	7,254	9,235	10,967	32,064	43,031
	0	▲31	▲18	11	7	9	4	▲16	▲8
31年2月	12,344	11,765	24,109	6,433	11,686	18,119	18,777	23,451	42,228
	▲17	5	▲11	7	81	58	▲15	32	3
31年3月	47,611	26,819	74,430	6,825	26,549	33,374	54,436	53,368	107,804
	▲0	14	6	▲2	23	16	▲1	18	10
30年度合計	220,937	200,793	421,730	58,871	195,322	254,193	279,808	396,115	675,923
	23	5	13	▲15	27	17	13	15	14
31年4月	12,270	14,373	26,643	3,000	13,500	16,500	15,270	27,873	43,143
	▲5	▲21	▲13	▲61	▲71	▲70	▲14	▲51	▲38
1年5月	13,854	11,323	25,177	1,051	5,953	7,004	14,905	17,276	32,181
	▲8	▲19	▲13	▲85	▲69	▲72	▲24	▲54	▲44
1年6月	21,071	13,051	34,122	878	11,272	12,150	21,949	24,323	46,272
	9	▲44	▲17	3	86	61	8	▲10	▲2
1年7月	28,262	13,650	41,912	3,823	15,875	19,698	32,085	29,525	61,610
	▲0	▲21	▲9	▲2	▲47	▲18	▲1	▲28	▲12
1年8月	20,545	12,193	32,738	10,389	3,311	13,700	30,934	15,504	46,438
	7	▲34	▲13	▲29	▲4	▲9	2	▲22	▲12
1年9月	23,079	12,841	35,920	2,352	12,118	14,470	25,431	24,959	50,390
H31. 7～9	71,886	38,684	110,570	16,564	31,304	47,868	88,450	69,988	158,438
H30. 7～9	47,517	44,173	91,690	12,115	68,149	80,264	59,632	112,322	171,954
	3	▲25	▲10	▲28	▲35	▲33	▲3	▲30	▲19
1年度累計	119,081	77,431	196,512	21,493	62,029	83,522	140,574	139,460	280,034

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	▲55 2,069	16 12,398	▲6 14,467	▲80 413	148 3,948	18 4,361	▲26 633	19 3,268	8 3,901	▲35 994	▲18 5,109	▲21 6,103	▲73 29	▲62 73	▲66 102
30年11月	65 2,421	15 9,896	23 12,317	740 773	43 988	125 1,761	▲32 557	12 3,219	2 3,776	64 898	12 5,465	17 6,363	9,550 193	79 224	228 417
30年12月	▲57 1,611	▲12 7,544	▲25 9,155	▲25 486	148 1,690	144 2,176	▲89 193	▲39 1,652	▲59 1,845	▲30 790	▲19 4,166	▲21 4,956	▲77 142	▲12 36	▲73 178
31年1月	45 2,412	287 22,286	233 24,698	366 298	520 1,531	488 1,829	▲60 183	404 4,903	257 5,086	67 1,918	260 15,770	220 17,688	225 13	▲49 82	▲43 95
31年2月	▲12 1,351	▲3 10,476	▲4 11,827	549 266	▲36 993	▲21 1,259	6 533	▲15 3,977	▲13 4,510	▲50 487	24 5,421	10 5,908	400 65	▲47 85	▲13 150
31年3月	▲77 1,843	10 18,459	▲18 20,302	▲90 349	56 3,233	▲35 3,582	▲81 518	25 4,768	▲20 5,286	▲15 883	▲5 10,350	▲6 11,233	▲87 93	80 108	▲74 201
30年度合計	▲15 42,085	19 176,301	11 218,386	▲41 7,267	37 23,884	5 31,151	5 18,045	1 44,269	2 62,314	▲4 15,590	27 106,449	22 122,039	▲66 1,183	▲38 1,699	▲54 2,882
31年4月	▲21 1,310	4 12,799	1 14,109	▲45 74	29 1,746	22 1,820	78 1,069	▲5 3,165	8 4,234	▲88 107	4 7,834	▲6 7,941	88 60	▲2 54	31 114
1年5月	▲17 3,158	▲20 9,838	▲20 12,996	▲65 468	▲29 1,284	▲45 1,752	▲12 1,544	▲2 3,701	▲5 5,245	59 1,107	▲31 4,627	▲23 5,734	388 39	194 226	212 265
1年6月	▲42 4,331	▲19 11,986	▲26 16,317	▲60 777	▲27 1,738	▲42 2,515	▲58 1,684	46 5,084	▲9 6,768	6 1,638	▲41 5,113	▲33 6,751	1,060 232	▲79 51	7 283
1年7月	23 8,593	▲45 12,571	▲29 21,164	83 1,394	2 3,369	17 4,763	51 5,193	▲9 3,254	21 8,447	▲23 1,935	▲62 5,863	▲57 7,798	▲76 71	▲86 85	▲83 156
1年8月	▲46 3,099	▲16 11,128	▲25 14,227	16 240	133 3,324	118 3,564	▲79 1,005	▲32 2,009	▲61 3,014	140 1,813	▲37 5,560	▲23 7,373	▲63 41	194 235	45 276
1年9月	17 5,459	▲40 11,691	▲29 17,150	102 625	19 1,449	36 2,074	139 2,290	▲38 3,349	▲11 5,639	▲30 2,242	▲49 6,553	▲46 8,795	68 302	1,033 340	206 642
R1. 7～9	17,151	35,390	52,541	2,259	8,142	10,401	8,488	8,612	17,100	5,990	17,976	23,966	414	660	1,074
H30. 7～9	57,837 2	54,401 ▲20	112,238 ▲8	13,666 2	8,955 12	22,621 6	23,861 ▲8	16,055 ▲7	39,916 ▲8	18,450 14	28,856 ▲33	47,306 ▲15	1,860 5	535 ▲8	2,395 3
1年度累計	25,950	70,013	95,963	3,578	12,910	16,488	12,785	20,562	33,347	8,842	35,550	44,392	745	991	1,736

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	▲55 2,069	16 12,398	▲6 14,467	678 1,400	40 11,056	54 12,456	▲27 3,469	26 23,454	15 26,923
30年11月	65 2,421	15 9,896	23 12,317	915 619	8 23,619	10 24,238	99 3,040	10 33,515	14 36,555
30年12月	▲57 1,611	▲12 7,544	▲25 9,155	▲20 47,300	▲20 13,115	▲14 14,063	▲31 2,559	▲17 20,659	▲19 23,218
31年1月	45 2,412	287 22,286	233 24,698	▲95 5	▲47 5,106	▲47 5,111	37 2,417	79 27,392	74 29,809
31年2月	▲12 1,351	▲3 10,476	▲4 11,827	▲98 2	4 9,843	2 9,845	▲18 1,353	0 20,319	▲1 21,672
31年3月	▲77 1,843	10 18,459	▲18 20,302	2,920 604	126 21,178	132 21,782	▲69 2,447	51 39,637	23 42,084
30年度合計	▲15 42,085	19 176,301	11 218,386	172 8,820	10 152,458	13 161,278	▲3 50,905	15 328,759	12 379,664
31年4月	▲21 1,310	4 12,799	1 14,109	1,910 422	23 11,685	27 12,107	3 1,732	13 24,484	12 26,216
1年5月	▲17 3,158	▲20 9,838	▲20 12,996	6,840 347	▲70 5,634	▲68 5,981	▲8 3,505	▲50 15,472	▲45 18,977
1年6月	▲42 4,331	▲19 11,986	▲26 16,317	▲99 6	▲46 9,305	▲47 9,311	▲45 4,337	▲33 21,291	▲35 25,628
1年7月	23 8,593	▲45 12,571	▲29 21,164	▲100 0	47 12,975	34 12,975	9 8,593	▲20 25,546	▲14 34,139
1年8月	▲46 3,099	▲16 11,128	▲25 14,227	459 2,431	▲53 2,123	▲9 4,554	▲11 5,530	▲26 13,251	▲22 18,781
1年9月	17 5,459	▲40 11,691	▲29 17,150	▲100 0	▲7 9,238	▲31 9,238	▲33 5,459	▲29 20,929	▲30 26,388
H31. 7～9	17,151	35,390	52,541	2,431	24,336	26,767	19,582	59,726	79,308
H30. 7～9	57,837 2	54,401 ▲20	112,238 ▲8	17,704 ▲30	73,851 ▲36	91,555 ▲34	75,541 ▲6	128,252 ▲27	203,793 ▲18
1年度累計	25,950	70,013	95,963	3,206	50,960	54,166	29,156	120,973	150,129

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	31 2,990 ▲40	354 1,472 ▲7	71 4,462 ▲35	56 1,910 ▲19	207 728 ▲22	80 2,638 7	1 1,066 ▲63	45 125 ▲48	4 1,191 ▲62	30 2,976 ▲42	164 853 ▲30	47 3,829 ▲40	— 14 19	61,800 619 274	63,200 633 89
30年11月	1,460 7 2,497	383 102 404	1,843 14 2,901	722 26 1,533	208 6 122	930 25 1,655	639 ▲21 746	59 ▲42 45	698 ▲22 791	1,361 6 2,279	267 ▲13 167	1,628 4 2,446	99 15 218	116 2,863 237	215 131 455
30年12月	24 1,464	36 300	26 1,764	▲63 269	▲17 74	▲58 343	80 804	71 224	78 1,028	▲9 1,073	35 298	▲2 1,371	39,000 391	100 2	19,550 393
31年1月	42 3,736	134 819	53 4,555	▲12 1,825	186 581	6 2,406	191 1,590	122 238	180 1,828	30 3,415	164 819	45 4,234	7,925 321	▲100 0	630 321
31年2月	15 10,919	6 647	15 11,566	21 7,147	▲1 324	20 7,471	▲7 3,074	14 320	▲5 3,394	11 10,221	6 644	11 10,865	143 698	0 3	142 701
30年度合計	7 47,193 ▲0	34 7,625 ▲18	11 54,818 ▲2	25 26,484	27 4,388	25 30,872	▲8 17,174	9 2,096	▲7 19,270	9 43,658	21 6,484	11 50,142	▲11 3,535	245 1,141	9 4,676
31年4月	2,937 13 2,857	371 ▲12 742	3,308 7 3,599	1,442 ▲21 1,256	190 64 604	1,632 ▲5 1,860	1,179 51 1,409	178 ▲74 118	1,357 10 1,527	2,621 6 2,665	368 ▲13 722	2,989 1 3,387	316 2,300 192	3 33 20	319 822 212
1年5月	1 4,483 ▲1	▲35 283 ▲50	▲2 4,766 ▲9	▲12 2,413 44	▲42 173 ▲75	▲15 2,586 6	18 1,997 22	▲12 104 58	16 2,101 25	▲0 4,410 33	▲33 277 ▲54	▲3 4,687 15	152 73 ▲95	▲71 6 21	58 79 ▲91
1年6月	5,082 7 4,341	529 ▲4 385	5,611 6 4,726	2,587 5 2,573	209 ▲56 147	2,796 ▲2 2,720	2,433 23 1,766	251 171 179	2,684 29 1,945	5,020 12 4,339	460 ▲19 326	5,480 9 4,665	62 ▲99 2	69 — 59	131 ▲68 ▲13
1年7月	▲1 4,965	▲50 606	▲9 5,571	44 3,287	▲75 432	6 3,719	22 1,479	58 174	25 1,653	33 4,766	▲54 606	15 5,372	▲95 199	21 0	▲91 199
R1. 7～9	14,388	1,520	15,908	8,447	788	9,235	5,678	604	6,282	14,125	1,392	15,517	263	128	391
H30. 7～9	9,918 2 24,665	1,728 ▲19 2,916	11,646 ▲1 27,581	5,477 4	940 ▲25	6,417 ▲1	4,342 11	751 ▲7	5,093 9	9,819 7	1,691 ▲20	11,510 3	99 ▲53	37 ▲4	136 ▲49
1年度累計	24,665	2,916	27,581	13,558	1,755	15,313	10,263	1,004	11,267	23,821	2,759	26,580	844	157	1,001

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	73 711 325	▲8 3,235 87	0 3,946 117	165 516 556	▲25 2,102 23	▲13 2,618 93	29 195 ▲13	▲2 677 99	3 872 95	105 711 482	▲21 2,779 51	▲9 3,490 94	▲100 0 ▲100	2,180 456 917	436 456 423
30年11月	1,070 ▲98 61	3,258 52 3,885	4,328 ▲31 3,946	1,049 ▲89 50	1,302 12 1,765	2,351 ▲10 1,815	21 ▲100 11	1,224 63 1,556	1,245 ▲58 1,567	1,070 ▲98 61	2,526 32 3,321	3,596 ▲41 3,382	0 ▲100 0	732 1,663 564	732 1,212 564
30年12月	▲31 238	235 3,705	172 3,943	▲36 166	144 2,021	101 2,187	31 72	543 1,594	450 1,666	▲25 238	236 3,615	177 3,853	▲100 0	210 90	61 90
31年1月	196 548 27	▲4 3,662 36	6 4,210 35	124 396 153	▲7 1,819 37	4 2,215 45	2,900 150 ▲53	29 1,512 33	41 1,662 23	200 546 27	6 3,331 35	17 3,877 34	▲33 2 ▲100	▲50 331 54	▲50 333 53
31年2月	673 ▲5 9,426	6,854 20 48,806	7,527 15 58,232	521 9 5,506	3,553 1 26,282	4,074 2 31,788	152 ▲13 3,908	3,081 47 18,459	3,233 31 22,367	673 ▲1 9,414	6,634 16 44,741	7,307 13 54,155	0 ▲97 12	220 92 4,065	220 63 4,077
30年度合計	9,426 ▲91 39	48,806 ▲57 2,979	58,232 ▲59 3,018	5,506 ▲100 0	26,282 ▲43 1,849	31,788 ▲49 1,849	3,908 ▲43 39	18,459 ▲68 1,083	22,367 ▲67 1,122	9,414 ▲91 39	44,741 ▲55 2,932	54,155 ▲58 2,971	12 ▲100 0	4,065 ▲89 47	4,077 ▲89 47
31年4月	32 2,039	▲44 2,627	▲25 4,666	307 1,701	▲60 1,137	▲14 2,838	▲90 108	▲22 1,378	▲49 1,486	17 1,809	▲46 2,515	▲30 4,324	— 230	67 112	410 342
1年5月	113 3,183	▲36 2,258	9 5,441	242 1,231	▲25 1,496	16 2,727	73 1,952	▲52 661	4 2,613	114 3,183	▲36 2,157	10 5,340	▲100 0	▲27 101	▲27 101
1年6月	149 906	▲38 2,611	▲23 3,517	230 535	▲65 820	▲46 1,355	84 368	70 1,769	72 2,137	149 903	▲23 2,589	▲7 3,492	50 3	▲97 22	▲97 25
1年7月	▲21 897	▲14 1,965	▲17 2,862	14 794	▲28 1,064	▲15 1,858	▲77 103	▲6 725	▲32 828	▲21 897	▲21 1,789	▲21 2,686	▲100 0	329 176	309 176
1年8月	▲61 450	119 5,485	62 5,935	▲62 302	29 2,335	1 2,637	▲63 126	498 3,056	272 3,182	▲63 428	132 5,391	68 5,819	— 22	▲49 94	▲37 116
R1. 7～9	2,253	10,061	12,314	1,631	4,219	5,850	597	5,550	6,147	2,228	9,769	11,997	25	292	317
H30. 7～9	3,474 23 7,514	15,201 ▲26 17,925	18,675 ▲16 25,439	1,147 63 4,563	8,089 ▲37	9,236 ▲20	2,321 ▲18	6,492 ▲2	8,813 ▲6	3,468 19 7,259	14,581 ▲23	18,049 ▲14	6 2,450 255	620 ▲67 552	626 ▲52 807
1年度累計	7,514	17,925	25,439	4,563	8,701	13,264	2,696	8,672	11,368	7,259	17,373	24,632	255	552	807

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	37 3,701 ▲6	23 4,707 69	29 8,408 28	71 2,426 131	▲7 2,830 14	18 5,256 57	4 1,261 ▲63	3 802 76	4 2,063 ▲22	40 3,687 ▲4	▲5 7,319 36	13 14 ▲34	▲78 1,075 ▲34	5,019 1,089 723	1,166 273 947
30年11月	2,530 ▲54	3,641 56	6,171 ▲18	1,771 ▲5	1,510 12	3,281 4	660 ▲79	1,283 56	1,943 ▲50	2,431 ▲56	2,793 28	5,224 ▲28	99 9	848 1,903	947 325
30年12月	2,558 12	4,289 202	6,847 100	1,583 ▲56	1,887 128	3,470 32	757 75	1,601 380	2,358 206	2,340 ▲12	3,488 202	5,828 87	218 1,296	801 207	1,019 733
31年1月	1,702 53	4,005 8	5,707 26	435 ▲1	2,095 11	2,530 5	876 215	1,818 37	2,694 91	1,311 41	3,913 21	5,224 30	391 4,514	92 ▲53	483 ▲8
31年2月	4,284 16	4,481 33	8,765 22	2,221 26	2,400 33	4,621 28	1,740 ▲11	1,750 31	3,490 7	3,961 12	4,150 32	8,111 19	323 142	331 53	654 112
31年3月	11,592 5	7,501 22	19,093 13	7,668 22	3,877 4	11,545 13	3,226 ▲9	3,401 42	6,627 10	10,894 7	7,278 17	18,172 12	698 3,547	223 5,206	921 8,753
30年度合計	56,619 ▲12	56,431 ▲55	113,050 ▲42	31,990 ▲5	30,670 ▲42	62,660 ▲31	21,082 ▲32	20,555 ▲64	41,637 ▲53	53,072 ▲20	51,225 ▲53	104,297 ▲42	3,547 372	5,206 ▲88	8,753 ▲24
31年4月	2,976 20	3,350 ▲39	6,326 ▲14	1,442 47	2,039 ▲46	3,481 ▲10	1,218 ▲26	1,261 ▲33	2,479 ▲30	2,660 10	3,300 ▲41	5,960 ▲19	316 5,175	50 61	366 516
1年5月	4,896 29	3,369 ▲36	8,265 3	2,957 18	1,741 ▲27	4,698 ▲1	1,517 40	1,496 ▲49	3,013 9	4,474 28	3,237 ▲36	7,711 3	422 143	132 ▲33	554 ▲5
1年6月	7,666 9	2,541 ▲40	10,207 ▲15	3,644 59	1,669 ▲68	5,313 ▲19	3,949 28	765 69	4,714 42	7,593 43	2,434 ▲30	10,027 5	73 ▲95	107 ▲90	180 ▲93
1年7月	5,988 1	3,140 ▲13	9,128 ▲4	3,122 7	1,029 ▲33	4,151 ▲8	2,801 ▲1	2,020 8	4,821 2	5,923 4	3,049 ▲20	8,972 ▲4	65 ▲99	91 473	156 2
1年8月	5,238 ▲12	2,350 108	7,588 27	3,367 ▲14	1,211 34	4,578 2	1,869 ▲12	904 421	2,773 97	5,236 ▲13	2,115 124	7,351 29	2 38	235 ▲63	237 ▲24
1年9月	5,415 R1. 7～9	6,091 11,581	11,506 28,222	3,589 10,078	2,767 5,007	6,356 15,085	1,605 6,275	3,230 6,154	4,835 12,429	5,194 16,353	5,997 11,161	11,191 27,514	221 288	94 420	315 708
H30. 7～9	13,392 6	16,929 ▲25	30,321 ▲9	6,624 14	9,029 ▲35	15,653 ▲11	6,663 3	7,243 ▲2	13,906 1	13,287 9	16,272 ▲22	29,559 ▲6	105 ▲39	657 ▲61	762 ▲50
1年度累計	32,179	20,841	53,020	18,121	10,456	28,577	12,959	9,676	22,635	31,080	20,132	51,212	1,099	709	1,808

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	28 4,514 ▲3	21 5,456 32	24 9,970 14	56 2,614 ▲8	▲6 3,133 35	14 5,747 7	▲8 1,456 ▲59	31 1,168 48	6 2,624 ▲22	25 4,070 ▲1	1 4,301 12	12 8,371 5	62 444 ▲22	368 1,155 211	207 1,599 95
30年11月	2,910 ▲50	4,007 51	6,917 ▲15	1,925 4	1,616 16	3,541 10	755 ▲79	1,453 52	2,208 ▲47	2,680 ▲53	3,069 31	5,749 ▲24	230 ▲9	938 438	1,168 99
30年12月	3,044 9	4,825 183	7,869 88	1,814 ▲48	2,046 109	3,860 31	787 70	1,940 354	2,727 194	2,601 ▲6	3,986 181	6,587 84	443 97	839 227	1,282 129
31年1月	2,030 50	4,436 7	6,466 24	542 ▲1	2,172 10	2,714 5	953 215	1,973 27	2,926 79	1,495 41	4,145 17	5,640 27	535 295	291 ▲42	826 ▲1
31年2月	4,570 15	4,950 34	9,520 22	2,339 19	2,609 34	4,948 23	1,800 ▲9	1,880 28	3,680 8	4,139 9	4,489 31	8,628 17	431 208	461 120	892 173
31年3月	12,093 ▲2	8,500 16	20,593 6	7,723 20	4,097 3	11,820 11	3,361 ▲11	3,927 32	7,288 7	11,084 6	8,024 14	19,108 10	1,009 ▲40	476 33	1,485 ▲16
30年度合計	62,984 41	63,831 ▲46	126,815 ▲18	34,120 2	32,986 ▲41	67,106 ▲27	22,100 3	23,619 ▲58	45,719 ▲38	56,220 3	56,605 ▲49	112,825 ▲33	6,764 694	7,226 4	13,990 220
31年4月	5,158 3	4,101 ▲38	9,259 ▲21	1,650 34	2,138 ▲26	3,788 ▲2	1,881 ▲26	1,498 ▲39	3,379 ▲33	3,531 5	3,636 ▲32	7,167 ▲16	1,627 ▲13	465 ▲83	2,092 ▲55
1年5月	5,115 21	4,174 ▲25	9,289 3	3,018 10	2,468 ▲23	5,486 ▲4	1,598 41	1,563 ▲33	3,161 14	4,616 24	4,031 ▲27	8,647 4	499 ▲42	143 15	642 ▲19
1年6月	8,191 21	3,335 ▲34	11,526 7	3,849 59	1,919 ▲58	5,768 ▲14	4,134 36	1,139 71	5,273 49	7,983 47	3,058 ▲22	11,041 11	208 ▲55	277 ▲86	485 ▲68
1年7月	7,015 ▲21	3,886 7	10,901 ▲10	3,310 8	1,432 ▲29	4,742 ▲7	3,033 7	2,306 72	5,339 29	6,343 8	3,738 3	10,081 6	672 ▲417	148 95	820 ▲271
1年8月	4,425 ▲20	3,627 94	8,052 18	3,497 ▲17	1,552 31	5,049 ▲1	2,112 ▲10	1,784 263	3,896 87	5,609 ▲15	3,336 105	8,945 26	▲1,184 ▲65	291 ▲31	▲893 ▲55
1年9月	5,635 R1. 7～9	6,927 14,440	12,562 31,515	3,714 10,521	2,927 5,911	6,641 16,432	1,685 6,830	3,791 7,881	5,476 14,711	5,399 17,351	6,718 13,792	12,117 31,143	236 ▲276	209 648	445 372
H30. 7～9	15,407 5	18,838 ▲18	34,245 ▲6	7,371 11	9,457 ▲28	16,828 ▲9	6,899 11	7,849 7	14,748 9	14,270 11	17,306 ▲14	31,576 ▲1	1,137 ▲44	1,532 ▲50	2,669 ▲47
1年度累計	35,539	26,050	61,589	19,038	12,436	31,474	14,443	12,081	26,524	33,481	24,517	57,998	2,058	1,533	3,591

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，％)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	4 5,034 ▲27	109 403 72	8 5,437 ▲25	▲5 3,074 ▲20	52 253 82	▲2 3,327 ▲16	31 1,725 28	521 149 90	40 1,874 29	5 4,799 ▲4	112 402 83	9 5,201 ▲2	▲20 235 ▲98	▲67 1 ▲44	▲21 236 ▲98
30年11月	2,836 13 2,849	186 18 204	3,022 13 3,035	1,576 29 1,605	162 26 188	1,738 29 1,767	1,242 45 1,287	19 93 112	1,261 46 1,307	2,818 34 2,852	181 35 216	2,999 34 3,033	18 34 52	5 ▲76 ▲21	23 ▲83 ▲62
30年12月	2,646 ▲3 2,643	146 5 151	2,792 ▲3 2,789	1,630 17 1,647	116 ▲3 113	1,746 15 1,761	905 37 942	27 42 69	932 37 969	2,535 27 2,562	143 8 151	2,678 25 2,703	111 ▲65 45	3 ▲60 ▲17	114 ▲65 97
31年1月	1,901 47 1,948	107 230 337	2,008 51 2,059	783 64 847	71 89 160	854 65 919	893 97 990	34 3,000 3,034	927 107 1,024	1,676 78 1,754	105 264 369	1,781 83 1,864	225 ▲42 267	2 ▲50 ▲28	227 ▲42 185
31年2月	3,808 ▲21 3,787	185 ▲33 152	3,993 ▲22 3,971	1,795 ▲14 1,781	89 ▲33 56	1,884 ▲15 1,869	1,626 ▲32 1,594	93 ▲32 61	1,719 ▲32 1,687	3,421 ▲21 3,399	182 ▲33 149	3,603 ▲22 3,581	387 ▲21 366	3 ▲55 ▲2	390 ▲21 369
31年3月	7,594 2 7,596	248 ▲21 246	7,842 0 7,842	4,503 4 4,507	179 ▲31 148	4,682 ▲0 4,682	2,433 21 2,454	64 ▲5 69	2,497 20 2,517	6,936 10 6,946	243 ▲26 217	7,179 6 7,185	658 ▲37 621	5 70 69	663 ▲34 629
30年度合計	44,904 196 45,100	3,091 3 3,094	47,995 175 48,170	25,150 12 25,162	2,029 18 2,047	27,179 13 27,192	15,350 132 15,482	734 ▲63 671	16,084 110 16,194	40,500 33 40,533	2,763 4 2,767	43,263 30 43,293	4,404 1,636 6,040	328 ▲13 315	4,732 1,553 6,285
31年4月	4,391 74 4,465	185 27 192	4,576 67 4,643	1,233 17 1,250	167 58 225	1,400 26 1,426	536 106 642	11 ▲55 44	547 74 621	1,769 41 1,810	178 28 206	1,947 39 1,986	2,622 145 2,767	7 ▲100 93	2,629 144 2,773
1年5月	3,243 8 3,251	410 ▲23 387	3,653 5 3,658	1,097 27 1,124	372 ▲15 357	1,469 23 1,492	705 ▲53 652	38 ▲29 9	743 ▲50 693	1,802 ▲4 1,798	410 ▲20 390	2,212 ▲5 2,207	1,441 73 1,514	0 ▲70 70	1,441 66 1,507
1年6月	4,127 ▲3 4,124	316 ▲7 309	4,443 ▲3 4,440	2,534 ▲1 2,533	207 2 209	2,741 ▲1 2,740	600 62 662	100 ▲26 74	700 59 759	3,134 21 3,155	307 ▲5 302	3,441 20 3,461	993 ▲87 906	9 ▲50 41	1,002 ▲86 916
1年7月	5,016 29 5,045	224 41 265	5,240 30 5,270	2,593 5 2,598	178 229 407	2,771 21 2,792	2,271 29 2,299	42 600 642	2,313 32 2,345	4,864 16 4,880	220 253 473	5,084 26 5,110	152 3,180 3,332	4 ▲98 94	156 82 238
1年8月	4,761 ▲7 4,754	606 ▲28 578	5,367 ▲8 5,359	2,079 ▲23 2,056	523 ▲33 490	2,602 ▲23 2,579	2,190 5 2,195	77 ▲12 65	2,267 5 2,272	4,269 ▲13 4,256	600 ▲31 569	4,869 ▲14 4,883	492 85 577	6 700 706	498 87 585
1年9月	4,688 R1. 7～9	167 997	4,855 15,462	2,445 7,117	137 838	2,582 7,955	1,674 6,135	22 141	1,696 6,276	4,119 13,252	159 979	4,278 14,231	569 1,213	8 18	577 1,231
H30. 7～9	7,173 24 7,197	915 5 920	8,088 23 8,111	4,025 2 4,027	619 37 656	4,644 5 4,649	1,837 22 1,859	255 ▲17 238	2,092 20 2,112	5,862 9 5,871	874 24 898	6,736 10 6,746	1,311 126 1,437	41 ▲89 47	1,352 105 1,457
1年度累計	26,226	1,908	28,134	11,981	1,584	13,565	7,976	290	8,266	19,957	1,874	21,831	6,269	34	6,303

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，％)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	▲62 773 ▲91	10 2,405 13	▲25 3,178 ▲72	▲62 400 ▲86	▲11 1,823 ▲4	▲28 2,223 ▲68	▲62 373 ▲97	284 530 116	▲20 903 ▲81	▲62 773 ▲91	8 2,353 22	▲26 3,126 ▲73	— 0 —	5,100 52 ▲27	5,100 52 ▲27
30年11月	450 ▲81 631	1,362 ▲7 1,369	1,812 ▲56 1,875	380 ▲89 469	740 2 742	1,120 ▲59 1,179	70 112 182	455 112 567	525 65 590	450 ▲81 631	1,195 1 1,196	1,645 ▲54 1,699	0 — 0	167 ▲99 266	167 ▲99 266
30年12月	621 3 624	1,575 ▲22 1,553	2,196 ▲11 2,185	348 ▲26 374	1,528 ▲32 1,496	1,876 ▲29 1,847	273 1,070 1,343	45 135 180	318 360 678	621 3 624	1,573 ▲21 1,552	2,194 ▲10 2,184	0 — 0	2 ▲87 85	2 ▲87 85
31年1月	772 ▲70 842	744 ▲24 768	1,516 ▲40 1,556	538 ▲90 628	1,132 ▲80 1,212	234 ▲84 318	234 158 392	148 973 1,121	382 589 971	772 ▲70 842	742 ▲27 769	1,514 ▲43 1,562	0 — 0	2 173 175	2 173 175
31年2月	282 ▲39 321	1,280 81 1,361	1,562 53 1,615	91 ▲51 142	307 91 398	398 56 454	191 237 428	891 ▲50 941	1,082 ▲11 1,093	282 ▲39 321	1,198 80 1,278	1,480 51 1,529	0 — 0	82 118 200	82 118 200
31年3月	620 ▲45 665	6,044 ▲4 6,048	6,664 ▲21 6,685	482 ▲48 530	5,667 ▲5 5,672	6,149 ▲21 6,169	138 ▲40 178	128 26 154	266 ▲14 280	620 ▲46 666	5,795 ▲2 5,797	6,415 ▲20 6,435	0 — 0	249 ▲51 299	249 ▲51 299
30年度合計	10,684 108 10,792	28,412 ▲50 28,462	39,096 ▲42 39,138	7,413 14 7,427	23,414 ▲74 23,488	30,827 ▲69 30,957	3,268 1,214 4,482	4,310 73 4,383	7,578 102 7,680	10,681 108 10,789	27,724 ▲51 27,775	38,405 ▲43 38,448	3 — 3	688 900 1,588	691 900 1,591
31年4月	374 11 385	1,647 ▲48 1,599	2,021 ▲35 1,986	190 3 193	717 ▲47 670	907 ▲38 869	184 27 211	910 ▲75 835	1,094 ▲21 1,073	374 11 385	1,627 ▲49 1,578	2,001 ▲35 1,966	0 — 0	20 113 133	20 113 133
1年5月	568 291 859	881 ▲26 855	1,449 89 1,538	359 835 1,194	828 127 955	1,187 127 1,314	209 ▲85 294	36 481 517	245 ▲37 282	568 291 859	864 ▲27 837	1,432 89 1,521	0 — 0	17 141 158	17 141 158
1年6月	6,621 108 6,729	2,211 ▲21 2,190	8,832 11 8,843	6,467 103 6,570	1,606 13 1,619	8,073 35 8,108	154 121 275	540 ▲89 629	694 529 1,223	6,621 109 6,730	2,146 ▲22 2,124	8,767 10 8,777	0 ▲100 100	65 533 598	65 322 387
1年7月	1,267 ▲49 1,218	1,454 31 1,485	2,721 ▲2 2,723	806 ▲52 754	1,348 58 1,406	2,154 6 2,160	461 ▲43 418	68 7 75	529 ▲18 511	1,267 ▲49 1,218	1,416 34 1,450	2,683 ▲1 2,684	0 — 0	38 ▲27 41	38 ▲27 41
1年8月	656 ▲80 736	2,428 ▲5 2,423	3,084 ▲40 3,044	481 ▲86 395	1,752 ▲32 1,720	2,233 ▲56 2,177	175 ▲29 146	624 510 1,134	799 38 837	656 ▲80 736	2,376 ▲25 2,351	3,032 ▲51 2,981	0 — 0	52 3,205 3,257	52 3,205 3,257
1年9月	564 R1. 7～9	3,140 7,022	3,704 15,509	355 1,642	2,223 5,323	2,578 6,965	209 845	256 948	465 1,793	564 2,487	2,479 6,271	3,043 8,758	0 0	661 751	661 751
H30. 7～9	2,386 40 2,426	8,004 ▲22 7,982	10,390 ▲2 10,388	1,205 67 1,272	7,201 ▲34 7,167	8,406 ▲4 8,410	1,181 ▲30 1,151	766 15 781	1,947 ▲7 1,940	2,386 40 2,426	7,967 ▲27 7,940	10,353 ▲5 10,348	0 ▲100 100	37 537 574	37 523 560
1年度累計	10,050	11,761	21,811	8,658	8,474	17,132	1,392	2,434	3,826	10,050	10,908	20,958	0	853	853

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，％)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	▲16	18	▲7	▲19	▲6	▲15	▲9	319	12	▲16	16	▲7	▲20	1,225	▲4
	5,807	2,808	8,615	3,474	2,076	5,550	2,098	679	2,777	5,572	2,755	8,327	235	53	288
30年11月	▲64	17	▲54	▲58	5	▲49	▲62	114	▲51	▲60	27	▲50	▲98	▲27	▲84
	3,286	1,548	4,834	1,956	902	2,858	1,312	474	1,786	3,268	1,376	4,644	18	172	190
30年12月	▲42	▲5	▲33	▲55	4	▲39	56	▲8	50	▲38	3	▲28	▲76	▲97	▲81
	3,267	1,721	4,988	1,978	1,644	3,622	1,178	72	1,250	3,156	1,716	4,872	111	5	116
31年1月	▲2	▲19	▲7	▲6	▲30	▲15	68	109	72	18	▲18	6	▲65	▲80	▲65
	2,673	851	3,524	1,321	665	1,986	1,127	182	1,309	2,448	847	3,295	225	4	229
31年2月	16	▲16	5	▲4	▲75	▲36	102	1,044	184	29	▲19	11	▲42	136	▲33
	4,090	1,465	5,555	1,886	396	2,282	1,817	984	2,801	3,703	1,380	5,083	387	85	472
31年3月	▲23	69	1	▲20	81	15	▲29	▲45	▲31	▲23	68	1	▲21	103	▲5
	8,214	6,292	14,506	4,985	5,846	10,831	2,571	192	2,763	7,556	6,038	13,594	658	254	912
30年度合計	▲12	▲6	▲10	▲15	▲8	▲12	3	20	6	▲9	▲4	▲8	▲37	▲37	▲37
	55,588	31,503	87,091	32,563	25,443	58,006	18,618	5,044	23,662	51,181	30,487	81,668	4,407	1,016	5,423
31年4月	187	▲48	28	12	▲70	▲45	194	65	105	42	▲48	▲21	1,636	170	1,545
	4,765	1,832	6,597	1,423	884	2,307	720	921	1,641	2,143	1,805	3,948	2,622	27	2,649
1年5月	60	▲36	16	14	▲33	▲13	80	▲68	34	33	▲37	▲4	145	55	144
	3,811	1,291	5,102	1,456	1,200	2,656	914	74	988	2,370	1,274	3,644	1,441	17	1,458
1年6月	95	▲26	49	236	▲42	87	▲67	175	▲44	97	▲26	47	73	30	69
	10,748	2,527	13,275	9,001	1,813	10,814	754	640	1,394	9,755	2,453	12,208	993	74	1,067
1年7月	9	▲19	2	13	11	12	70	▲84	24	33	▲21	16	▲87	200	▲83
	6,283	1,678	7,961	3,399	1,526	4,925	2,732	110	2,842	6,131	1,636	7,767	152	42	194
1年8月	8	33	16	▲14	80	14	18	2	14	▲1	53	14	3,180	▲82	59
	5,417	3,034	8,451	2,560	2,275	4,835	2,365	701	3,066	4,925	2,976	7,901	492	58	550
1年9月	▲34	▲7	▲25	▲51	▲32	▲44	▲0	315	11	▲39	▲25	▲34	85	3,086	276
	5,252	3,307	8,559	2,800	2,360	5,160	1,883	278	2,161	4,683	2,638	7,321	569	669	1,238
R1. 7～9	16,952	8,019	24,971	8,759	6,161	14,920	6,980	1,089	8,069	15,739	7,250	22,989	1,213	769	1,982
H30. 7～9	9,559	8,919	18,478	5,230	7,820	13,050	3,018	1,021	4,039	8,248	8,841	17,089	1,311	78	1,389
	28	▲19	11	22	▲28	▲1	10	11	10	18	▲22	2	126	100	123
1年度累計	36,276	13,669	49,945	20,639	10,058	30,697	9,368	2,724	12,092	30,007	12,782	42,789	6,269	887	7,156

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，％)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外合計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年10月	▲9	23	▲0	▲18	▲0	▲12	▲8	268	14	▲15	20	▲5	68	116	77
	7,136	3,741	10,877	3,998	2,715	6,713	2,294	795	3,089	6,292	3,510	9,802	844	231	1,075
30年11月	▲59	▲3	▲49	▲54	▲8	▲44	▲60	23	▲52	▲56	▲1	▲47	▲75	▲15	▲61
	4,210	2,071	6,281	2,383	1,230	3,613	1,498	521	2,019	3,881	1,751	5,632	329	320	649
30年12月	▲35	▲19	▲31	▲52	▲8	▲39	57	▲16	48	▲35	▲8	▲28	▲36	▲70	▲48
	4,186	2,089	6,275	2,333	1,855	4,188	1,347	103	1,450	3,680	1,958	5,638	506	131	637
31年1月	6	▲12	▲1	3	▲36	▲15	69	129	77	24	▲23	6	▲55	83	▲28
	3,338	1,522	4,860	1,670	921	2,591	1,327	268	1,595	2,997	1,189	4,186	341	333	674
31年2月	13	▲1	8	▲3	▲57	▲28	70	647	133	22	▲7	11	▲22	92	▲6
	4,623	2,055	6,678	2,104	765	2,869	1,879	1,023	2,902	3,983	1,788	5,771	640	267	907
31年3月	▲16	60	4	▲19	70	13	▲22	▲7	▲21	▲20	63	4	5	24	8
	9,836	6,886	16,722	5,236	6,172	11,408	2,731	363	3,094	7,967	6,535	14,502	1,869	351	2,220
30年度合計	▲12	▲7	▲10	▲17	▲11	▲14	▲1	28	5	▲12	▲6	▲10	▲15	▲19	▲16
	66,207	39,654	105,861	36,834	30,592	67,426	20,579	6,400	26,979	57,413	36,992	94,405	8,794	2,662	11,456
31年4月	130	▲43	22	9	▲63	▲40	143	50	86	37	▲45	▲17	562	51	476
	5,648	2,358	8,006	1,744	1,232	2,976	1,026	993	2,019	2,770	2,225	4,995	2,878	133	3,011
1年5月	37	▲32	5	▲4	▲29	▲18	66	▲64	19	14	▲34	▲11	116	6	103
	4,169	1,804	5,973	1,677	1,586	3,263	1,000	124	1,124	2,677	1,710	4,387	1,492	94	1,586
1年6月	87	▲24	42	213	▲39	73	▲63	142	▲41	89	▲25	40	76	4	61
	11,378	3,148	14,526	9,239	2,253	11,492	897	709	1,606	10,136	2,962	13,098	1,242	186	1,428
1年7月	16	▲23	5	31	▲2	19	58	▲78	15	40	▲26	18	▲70	30	▲61
	7,896	2,275	10,171	4,465	1,904	6,369	2,996	187	3,183	7,461	2,091	9,552	435	184	619
1年8月	9	18	12	▲4	42	12	14	6	12	3	31	12	118	▲58	10
	6,268	3,449	9,717	3,230	2,495	5,725	2,440	771	3,211	5,670	3,266	8,936	598	183	781
1年9月	▲23	▲7	▲17	▲44	▲26	▲37	5	▲11	2	▲32	▲24	▲29	85	791	169
	6,786	4,151	10,937	3,382	2,939	6,321	2,124	383	2,507	5,506	3,322	8,828	1,280	829	2,109
R1. 7～9	20,950	9,875	30,825	11,077	7,338	18,415	7,560	1,341	8,901	18,637	8,679	27,316	2,313	1,196	3,509
H30. 7～9	11,571	10,928	22,499	6,298	9,269	15,567	3,439	1,303	4,742	9,737	10,572	20,309	1,834	356	2,190
	28	▲19	10	24	▲27	0	10	▲5	6	20	▲23	2	86	56	80
1年度累計	42,145	17,185	59,330	23,737	12,409	36,146	10,483	3,167	13,650	34,220	15,576	49,796	7,925	1,609	9,534

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

３．建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段：件 数
下段：受注高（百万円）

発注機関	地 区	前年度比 (%)	令和元年度（７～９月）				平成30年度 (7～9月)	令和元年度（累計）				平成30年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測 量	合 計		設計解析	地質調査	測 量	合 計	
国土交通省		39.2	114	10	11	135	118	226	24	28	278	344
	新 潟	31.6	1,725	94	177	1,996	1,951	4,199	271	422	4,893	6,324
		31.8	35	1	13	49	48	102	16	26	144	154
	富 山	33.6	628	14	231	872	844	2,119	231	451	2,800	2,596
		47.8	30	5	9	44	36	63	5	13	81	92
	石 川	42.1	508	89	196	793	629	1,290	89	281	1,660	1,886
	計	38.6	179	16	33	228	202	391	45	67	503	590
国土交通省 その他		33.9	2,861	197	604	3,662	3,423	7,607	591	1,154	9,352	10,805
	その他	55.2	28	0	4	32	10	42	6	9	57	58
		55.2	422	0	37	459	148	700	114	135	949	832
	計	55.2	28	0	4	32	10	42	6	9	57	58
その他の 国の機関		55.2	422	0	37	459	148	700	114	135	949	832
	新 潟	22.7	4	4	2	10	9	16	16	9	41	44
		30.7	64	38	4	106	113	261	207	48	515	346
	富 山	0.0	0	0	0	0	1	1	0	4	5	21
		0.0	0	0	0	0	21	17	0	95	112	222
	石 川	15.0	2	0	1	3	7	8	0	3	11	20
	計	17.0	18	0	1	19	41	84	0	3	87	111
県		15.3	6	4	3	13	17	25	16	16	57	85
	新 潟	18.4	82	38	5	125	174	361	207	146	714	678
		30.5	320	84	32	436	471	514	147	47	708	1,430
	新 潟	32.9	2,027	408	168	2,604	2,777	3,316	665	223	4,204	7,924
	富 山	28.8	149	4	37	190	215	300	8	59	367	659
		42.1	1,036	19	378	1,433	1,219	1,892	55	530	2,477	3,401
	石 川	27.4	159	3	3	165	201	359	6	7	372	602
政令市		25.5	707	12	15	733	933	1,635	25	66	1,727	2,871
	新 潟	29.4	628	91	72	791	887	1,173	161	113	1,447	2,691
	富 山	33.6	3,770	439	561	4,770	4,929	6,843	746	819	8,408	14,197
	石 川	23.2	37	2	6	45	64	64	7	15	86	194
	計	27.6	204	5	151	360	373	350	24	173	547	1,303
市 町 村	新潟市	23.2	37	2	6	45	64	64	7	15	86	194
		27.6	204	5	151	360	373	350	24	173	547	1,303
	新 潟	27.4	104	5	25	134	169	196	18	61	275	489
	富 山	29.6	588	32	72	692	1,035	1,048	59	222	1,328	2,337
		29.7	109	3	35	147	142	238	4	82	324	495
	石 川	40.6	692	11	144	847	607	1,407	15	333	1,754	2,083
	計	31.4	195	3	15	213	244	384	6	33	423	679
民 間		36.5	824	7	47	878	1,039	1,713	19	133	1,865	2,404
	新 潟	29.7	408	11	75	494	555	818	28	176	1,022	1,663
	富 山	35.4	2,104	50	262	2,417	2,681	4,167	92	687	4,947	6,824
	石 川	23.5	48	26	25	99	110	103	59	41	203	421
		20.7	313	62	42	417	519	1,140	165	62	1,367	2,010
	新 潟	15.3	18	3	9	30	39	65	11	24	100	196
	富 山	9.2	32	4	14	51	147	294	29	51	374	555
合 計		20.1	57	55	15	127	137	122	131	32	285	631
	新 潟	14.8	139	36	51	225	170	618	59	67	744	1,517
	富 山	20.5	123	84	49	256	286	290	201	97	588	1,248
	石 川	17.0	484	102	107	693	836	2,052	253	180	2,485	4,081
	新 潟	29.4	627	131	101	859	941	1,119	271	201	1,591	2,922
	富 山	30.5	4,922	639	614	6,175	6,768	10,313	1,390	1,150	12,853	20,244
	石 川	27.3	311	11	94	416	445	706	39	195	940	1,525
合 計		36.2	2,389	48	767	3,203	2,836	5,728	330	1,459	7,517	8,856
	新 潟	27.3	443	66	43	552	625	936	148	88	1,172	2,024
	富 山	30.1	2,196	144	309	2,649	2,812	5,339	192	550	6,082	8,789
	石 川	55.2	28	0	4	32	10	42	6	9	57	58
	その他	55.2	422	0	37	459	148	700	114	135	949	832
	計	28.5	1,409	208	242	1,859	2,021	2,803	464	493	3,760	6,529
	計	32.2	9,928	831	1,727	12,485	12,565	22,080	2,027	3,294	27,401	38,721

（注）・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所

・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所

・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等

・「県」：新潟県、富山県、石川県

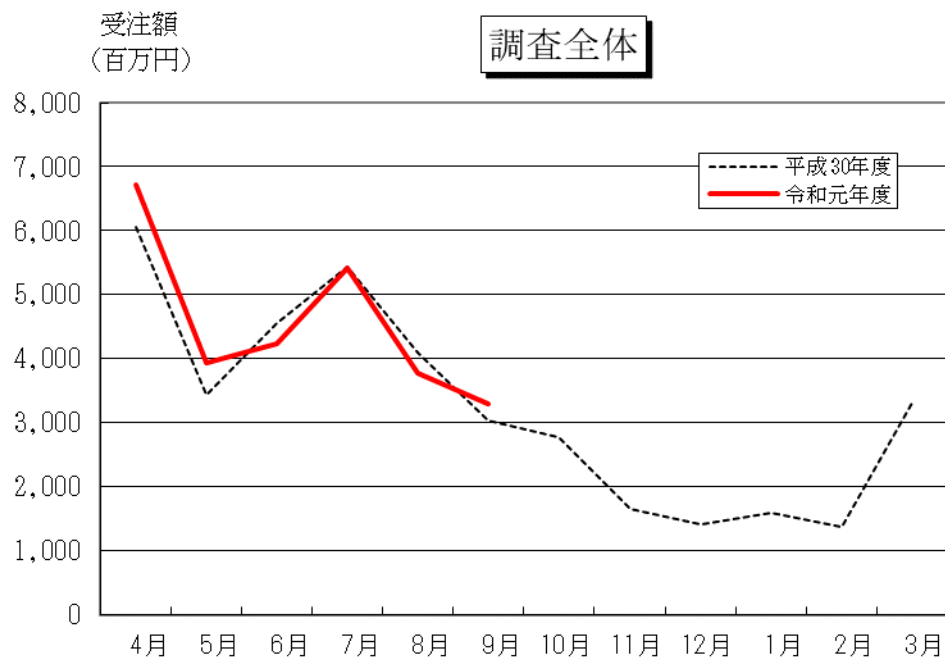
・「政令市」：新潟市

・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村

・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

(1) 調査全体

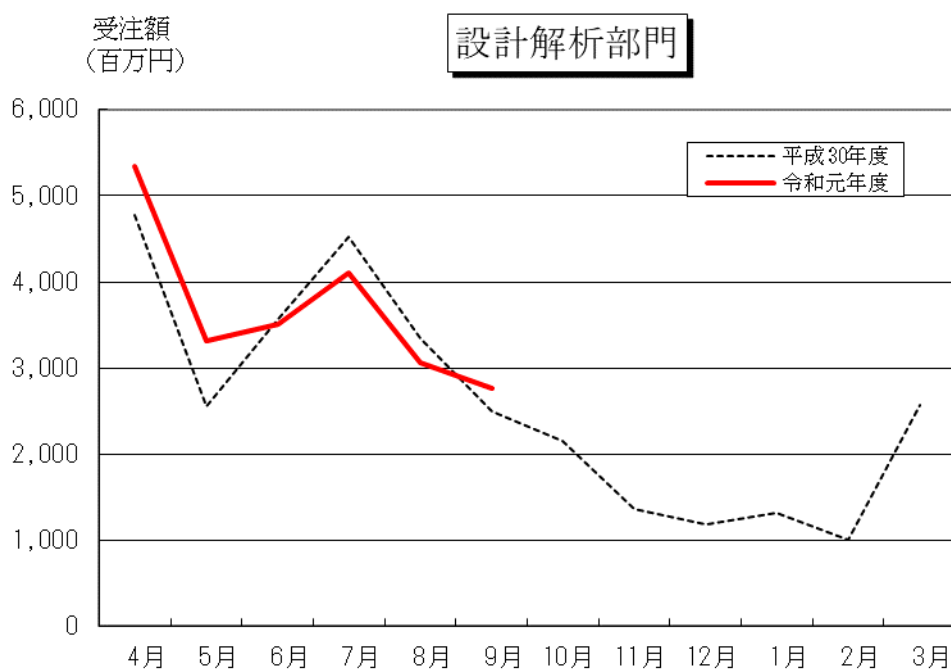
調査全体での第2四半期(7～9月)の受注において7月が横ばいの0%、8月が8%の減、9月が9%の増となり、全体では1%の減となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期(7～9月)の受注においては7月が9%の減、8月が8%の減、9月が10%の増となり、全体的には4%の減となった。

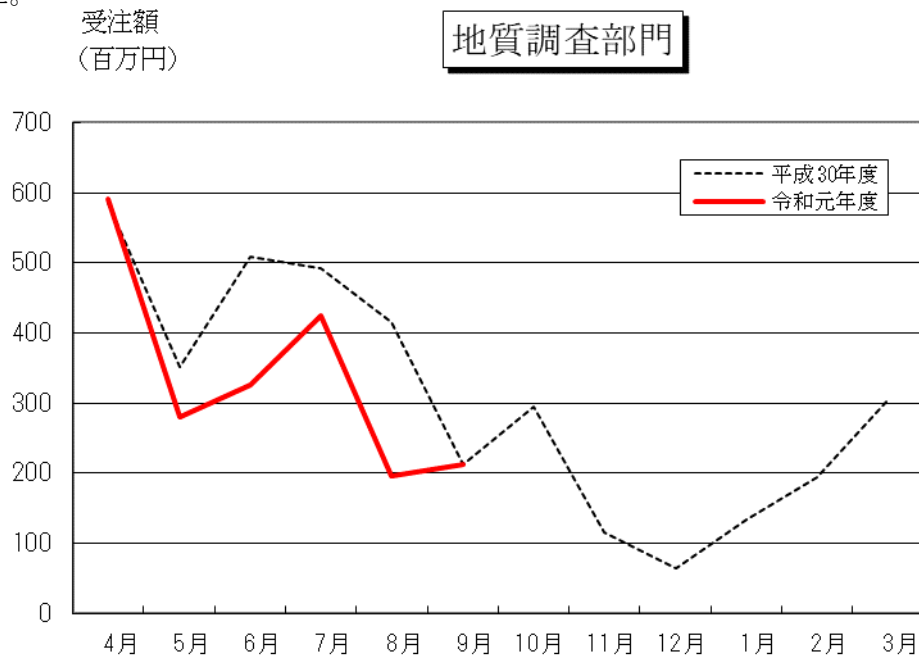
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」において2～211%の増となり、「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては7～39%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月に14%の減、8月は53%の減、9月に横ばいの0%となり、全体では26%の減となった。

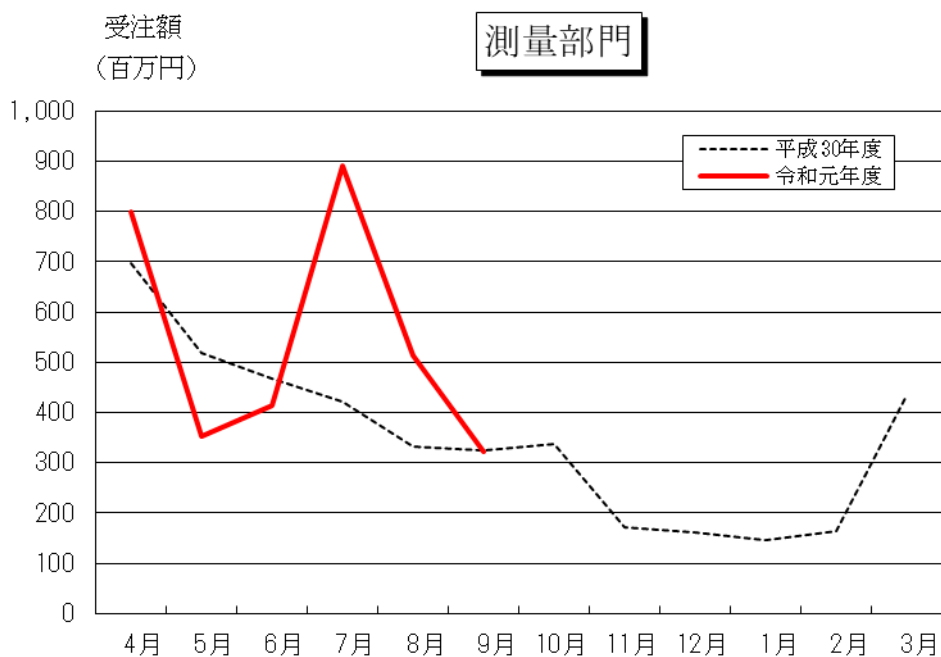
発注機関別で見ると「政令市」「市町村」において11～49%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「民間」においては14～100%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月に112%の増、8月が55%の増、9月に1%の減となり、全体では60%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「民間」において50～351%の増となり、「その他の国の機関」「市町村」においては15～53%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における令和元年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲2.7%、2四半期連続してマイナスとなった。

新潟県

前年同期比+2.0%となった。柏崎刈羽原子力発電所地盤改良工事等は継続している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲3.1%、コンクリート製品向け同▲4.9%、その他土木向け同+56.5%。

富山県

前年同期比▲11.7%となった。前年からの反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲10.8%、コンクリート製品向け同+6.2%、その他土木向け同▲38.5%。

石川県

前年同期比▲2.7%となった。北陸新幹線向けの需要は継続しているものの、ピークアウトしている。主需要部門別は生コンクリート向け同▲3.7%、コンクリート製品向け同+3.5%、その他土木向け同+12.7%。

セメント出荷量（令和元年度第2四半期）

(単位:t、%)

	平成30年度	平成30年度		令和元年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	711,691 10.8	207,538 12.9	131,575 21.1	175,739 ▲ 3.7	193,871 2.0
富山県	346,389 12.0	96,485 5.3	68,043 19.0	75,503 ▲ 10.1	86,414 ▲ 11.7
石川県	479,095 11.8	132,305 7.5	113,127 24.6	115,925 ▲ 2.4	111,759 ▲ 2.7
計	1,537,175 11.3	436,328 9.5	312,745 21.9	367,167 ▲ 4.7	392,044 ▲ 2.7

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和元年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同比 3%減（公共は 8%減、民間は 2%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 31%減、民間は 14%増となり地区全体で 11%減となった。

中越地区は、公共向けが 5%減、民間も 3%減で地区全体では 4%減となった。下越地区は、公共向けが 26%増、民間は 1%減となり、地区全体で 7%増となった。佐渡地区は、公共向けが 33%減、民間は昨年並みで 27%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和元年度 7 月～9 月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計で 11%減（公共は 9%減、民間 12%減）となった。

地区別では、東部地区は、公共向けが 7%減、民間はほぼ前年並みで地区全体で 4%の減となった。西部地区は、公共向けが 12%増、民間向け 25%減となり、地区全体で 19%の減となった。

石川県

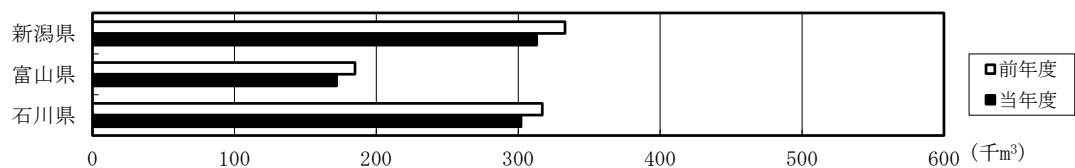
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和元年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同比 8%減（公共は 1%減、民間は 17%の減）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが 3%減、民間は 22%減となり地区全体で 11%減となった。

能登地区は、公共向けが 18%増、民間は 50%増で地区全体では 30%増となった。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	平成30年度			令和元年度														
		年 計			4月 ～ 6月			7月 ～ 9月			10月 ～ 12月			1月 ～ 3月			累計		
		公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
新潟県	上 越	3	25	13	▲ 9	▲37	▲25	▲31	14	▲11							68	77	145
		160	144	304	32	29	61	36	48	84									
	中 越	13	3	7	▲ 2	▲15	▲ 9	▲ 5	▲ 3	▲ 4							120	117	237
		233	241	474	48	58	106	72	59	131									
	下 越	7	18	14	12	13	12	26	▲ 1	7							104	162	266
		189	329	518	56	80	136	48	82	130									
富山県	佐 渡	19	25	20	▲33	0	▲29	▲33	0	▲27							16	5	21
		50	10	60	8	2	10	8	3	11									
	県 計	9	14	12	▲ 1	▲10	▲ 6	▲ 8	2	▲ 3							308	361	669
		632	724	1,356	144	169	313	164	192	356									
富山県	東 部	3	5	4	▲25	3	▲ 9	▲ 7	▲ 1	▲ 4							79	134	213
		187	252	439	36	67	103	43	67	110									
	西 部	10	32	21	21	▲17	▲ 4	▲12	▲25	▲19							66	83	149
		152	187	339	29	40	69	37	43	80									
	県 計	6	15	11	▲10	▲ 5	▲ 7	▲ 9	▲12	▲11							145	217	362
		339	439	778	65	107	172	80	110	190									
石川県	加 賀	18	14	16	▲10	3	▲ 5	▲ 3	▲22	▲11							313	205	518
		676	444	1,120	161	108	269	152	97	249									
	能 登	▲ 6	▲18	▲10	▲ 9	9	▲ 3	18	50	30							41	27	68
		85	46	131	21	12	33	20	15	35									
	県 計	15	10	13	▲ 9	3	▲ 5	▲ 1	▲ 1	▲ 1							354	232	586
		761	490	1,251	182	120	302	172	112	284									

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社

非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和元年度7月～9月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事の発注がやや低調のため、県計では、出荷量が5%減、生産量が6%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量が4%減、生産量が11%減、中越地区は、出荷量が2%減、生産量が2%増、下越地区は、出荷量が2%減、生産量が3%減、佐渡地区は、出荷量が37%減、生産量が33%減となった。

9月末の在庫量は、前年度末より6%増、前年同期比では1%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和元年度7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が5%減、生産量が10%減といずれも減少となり、対前期（令和元年度4～6月期）比では、出荷量は20%増、生産量は17%増となった。

地区別前年同期比では、東部地区は出荷量が9%の減、生産量は26%の減となった。また、西部地区では、出荷量は1%の減、生産量は6%の増となった。

東部地区は昨年の旺盛な需要の反動で出荷量・生産量と大幅減となったが、西部地区はほぼ前年同期なみの生産出荷水準を維持した。

いずれの地区も生産量・出荷量とも対前期（令和元年度4～6月期）比で増となっているのは、この時期における公共事業の発注が多くなっているためと考えられる。

9月末在庫量は、前期末（令和元年6月末）より、県計で10%減、地区別では東部地区が21%減、西部地区は15%増となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和元年度7～9月期の骨材（県内産）の需給状況は、今期も北陸新幹線関連の需要が、ピークを越えて下降線となっていることが影響して、県計全体の出荷量は前年同期と比べて15%の減少となり、2期連続の減少となった。

7～9月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は前年同期と比べて、陸砂利・川砂利は5%の減少に止まったものの、同地区の山砕石が前期に引き続き40%の大幅な減少となったことから、総じて加賀地区の出荷量は17%の減少となった。なお能登地区は、県外からの流入材に押されて量的に少ない中、昨年同期が極めて低調だった関係により、今期は前年同期比で167%の大幅な増加となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、主要な需要先である生コン業者向けの出荷では、大口需要の金沢地区が前年同期比で6%の減少となり、好調であった南加賀地区も新幹線需要の失速により6%の減少となった。なおアスファルト合材業者向けの出荷については、今期は復調し前年同期比で6%の増加となった。従って、以上を含む今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で5%の減少となった。

また、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、新幹線需要を含む大型スポット物件向け出荷の終了等の影響により今期は前年同期比で40%の大幅な減少となった。

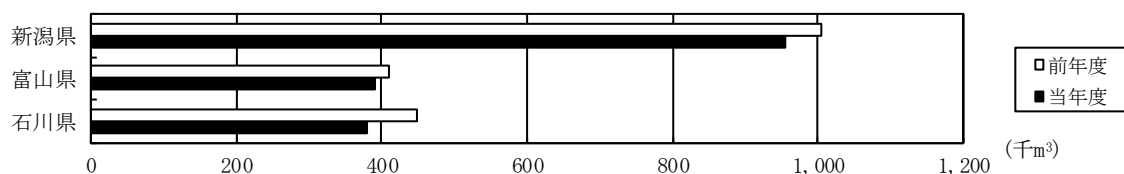
一方、能登地区の山砕石については、今期は昨年同期から一転して大幅な増加となったが、やはり実質的な販売量は県外からの流入材に押されてまだまだ少なく、依然としてこの地区の地場産業者の経営環境は、厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、県計では前年同期比で18%の減産となった。

在庫量は、加賀地区の山砕石の在庫が出荷の減少からやや積み上がり気味にあるものの、陸砂利と川砂利の在庫が依然としてひっ迫状態にあることから、県計全体の前年同期比では5%の減少となった。

上半期（R元.4～9月）の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて12%の減少となり、生産量も13%の減産となった。また在庫量も5%の減少となった。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	区 分	平成30年度	令和元年度				
			年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	出 荷 量	26 990	▲18 214	▲ 4 293			94 507
		生 産 量	31 974	▲12 238	▲11 271			88 509
		在 庫 量	▲ 9 157	▲ 1 181	▲13 159			▲13 159
	中 越	出 荷 量	3 1,095	▲ 7 247	▲ 2 299			105 546
		生 産 量	3 1,059	1 255	2 321			128 576
		在 庫 量	▲11 290	▲ 6 296	▲ 1 318			▲ 1 318
	下 越	出 荷 量	7 1,312	0 314	▲ 2 320			101 634
		生 産 量	15 1,379	▲ 7 340	▲ 3 331			84 671
		在 庫 量	10 750	6 777	5 788			5 788
	佐 渡	出 荷 量	30 261	▲22 47	▲37 42			48 89
		生 産 量	32 257	▲19 48	▲33 43			54 91
		在 庫 量	▲10 35	▲ 8 35	6 36			6 36
	県 計	出 荷 量	12 3,658	▲ 9 822	▲ 5 954			97 1,776
		生 産 量	16 3,669	▲ 7 881	▲ 6 966			95 1,847
		在 庫 量	1 1,232	2 1,289	1 1,301			1 1,301
富山県	東 部	出 荷 量	▲16 684	▲28 139	▲ 9 173			▲ 58 312
		生 産 量	▲15 646	▲30 135	▲26 153			▲ 60 288
		在 庫 量	▲20 160	▲35 104	▲53 82			▲ 53 82
	西 部	出 荷 量	▲ 6 840	▲ 6 185	▲ 1 217			▲ 53 402
		生 産 量	▲ 5 836	▲ 9 187	6 224			▲ 52 411
		在 庫 量	▲ 7 39	2 47	38 54			38 54
	県 計	出 荷 量	▲11 1,524	▲17 324	▲ 5 390			▲ 55 714
		生 産 量	▲ 9 1,482	▲19 322	▲10 377			▲ 56 699
		在 庫 量	▲17 199	▲27 151	▲36 136			▲ 36 136
石川県	加 賀	出 荷 量	20 1,465	▲10 390	▲17 373			▲56 763
		生 産 量	22 1,458	▲ 8 400	▲19 364			▲56 764
		在 庫 量	▲ 5 143	3 154	▲ 6 145			▲ 6 145
	能 登	出 荷 量	24 26	0 8	167 8			▲41 16
		生 産 量	17 28	▲12 7	125 9			▲43 16
		在 庫 量	25 10	0 10	0 11			0 11
	県 計	出 荷 量	21 1,491	▲ 9 398	▲15 381			▲56 779
		生 産 量	22 1,486	▲ 9 407	▲18 373			▲56 780
		在 庫 量	▲ 3 153	3 164	▲ 5 156			▲ 5 156

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県
会 員115社のうち115社

富山県
会 員86社のうち86社
非会員 1社のうち 1社

石川県
会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)
非会員16社のうち9社
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再 生 骨 材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和元年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

富山県

富山県における令和元年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

石川県

石川県における令和元年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H30	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H30	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘
		R1	↘	↘	↘	↘	↘	↘						
富山県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H30	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘
		R1	↘	↘	↘	↘	↘	→						
石川県	①価格動向	H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H30	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	↗	→	→
		R1	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H30	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→	→	→	↘
		R1	→	↘	→	↘	↘	↘						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2県の出荷状況

令和元年度7月～9月期の出荷量は、新潟県は前年比増減なしで700t、富山県も前年比増減なしの800tで2県の出荷量合計は、1,500tで前年同期比増減なしとなった。

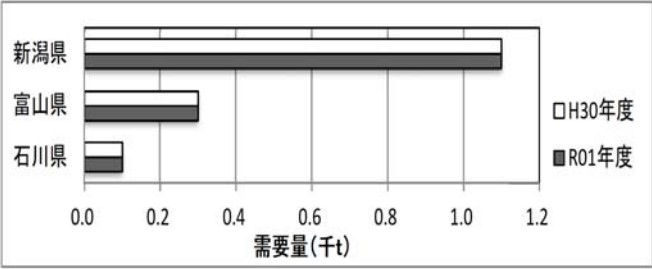
また、令和元年度累計では、新潟県は前年比増減なしの1,200t、富山県は前年比100t増で1,500t、2県の累計出荷量合計は、2,700tで前年比4%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

令和元年度7月～9月期の3県需要の合計は、1,500tで前年同期比増減なしとなっている。県別でも、新潟県、富山県、石川県3県ともに増減なしであった。

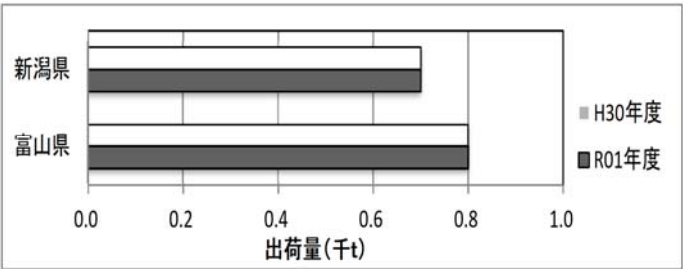
尚、令和元年度累計需要合計は、新潟県が5%減(100t減)、富山県が増減なし(±0t)、石川県が150%増(300t増)となり、北陸3県全体で3,000t(200t増)で前年同期比の107%となった。

ヒューム管需要量の推移(7月～9月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

ヒューム管出荷量の推移(7月～9月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲40	▲10	0	▲100	▲100	▲5
	4.8	0.9	1.1	0.0	0.0	2.0
富山県	▲55	0	0	▲100	▲100	0
	1.5	0.2	0.3	0.0	0.0	0.5
石川県	▲63	300	0	▲100	▲100	150
	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.5
3県 計	▲47	15	0	▲100	▲100	7
	6.9	1.5	1.5	0.0	0.0	3.0

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲57	0	0	▲100	▲100	0
	3.3	0.5	0.7	0.0	0.0	1.2
富山県	17	17	0	▲100	▲100	7
	3.4	0.7	0.8	0.0	0.0	1.5
2県 計	▲36	9	0	▲100	▲100	4
	6.7	1.2	1.5	0.0	0.0	2.7

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含)

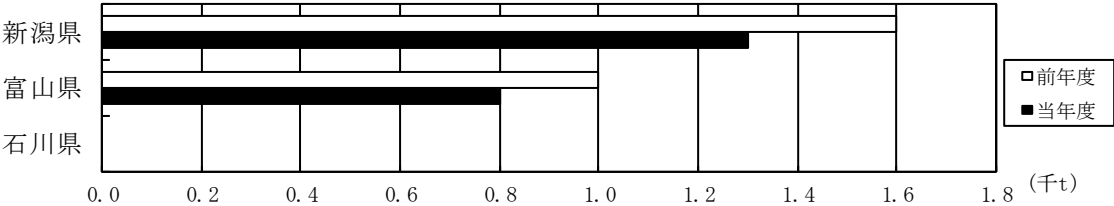
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における令和元年度7月～9月期の需要は、合計で前年同期と比べて19%減と僅かに下回った。この要因としては、前年同期に実績のなかった上越地区で増加したものの、中越地区で100%減と前年同期を下回ったためである。
(平成30年度7月～9月期：前年同期比20%減)
- 富山県：富山県における令和元年度7月～9月期の需要は、合計で前年同期と比べて20%減と僅かに減少した。この要因としては、東部地区での減少が、西部地区の増加を上回ったためである。
(平成30年度7月～9月期：前年同期比233%増)
- 石川県：石川県における令和元年度4月～6月期の需要は、加賀地区、能登地区ともに出荷実績がなかった。
(平成30年度7月～9月期：前年同期並み)
- 3県：3県合計の令和元年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて19%減と減少した。この要因としては、石川県は需要が無く、新潟県、富山県とも前年同期と比べて下回ったためである。
(平成30年度7月～9月期：前年同期比8%増)

コンクリートパイプ需要量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成30年度 年 計	令和元年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	0 0.1	100 0.2	0.4			500 0.6
	中 越	▲32 1.5	200 0.6	▲100 0.0			▲60 0.6
	下 越	▲18 4.1	▲80 0.1	0 0.9			▲76 1.0
	佐 渡	0 0.1		0.0			
	県 計	▲21 5.8	13 0.9	▲19 1.3			▲62 2.2
富山県	東 部	267 1.1	▲100 0.0	▲86 0.1			▲91 0.1
	西 部	140 1.2	▲83 0.1	133 0.7			▲33 0.8
	県 計	188 2.3	▲87 0.1	▲20 0.8			▲61 0.9
石川県	加 賀	▲25 0.3	▲100 0.0	0.0			▲100 0.0
	能 登	0 0.1	0.0	0.0			▲100 0.0
	県 計	▲20 0.4	▲100 0.0	0.0			▲100 0.0
3 県 計		▲1 8.5	▲41 1.0	▲19 2.1			▲64 3.1

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイプ・ポール協会北信越支部

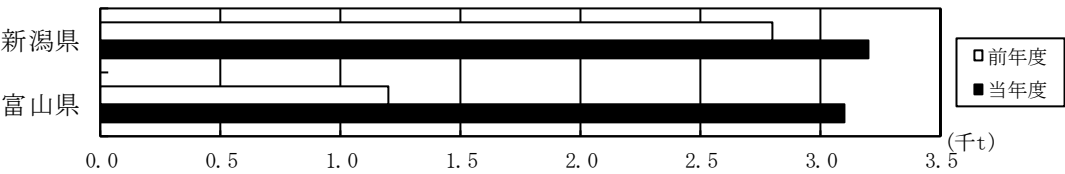
新潟県—新潟県2工場計の2019年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて14%増と上回った。
(2018年度7月～9月期：前年同期比22%減)

富山県—富山県2工場計の2019年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて158%増と上回った。
(2018年度7月～9月期：前年同期比71%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の2019年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べ58%増と上回った。これは新潟県2工場が14%増、富山県2工場が158%増と2県とも前年同期を上回ったためである。
(2018年度7月～9月期：前年同期比7%減)

コンクリートパイプ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成30年度 年 計	令和元年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中 越	出荷量	▲ 37 5.5	▲ 59 0.9	15 1.5			▲ 56 2.4
		生産量	▲ 44 4.6	▲ 29 1.2	91 2.1			▲ 28 3.3
		在庫量	100 2.0	500 3.0	300 1.6			130 4.6
	下 越	出荷量	▲ 15 4.6	▲ 44 0.5	13 1.7			▲ 52 2.2
		生産量	31 9.4	▲ 15 2.2	42 2.7			▲ 48 4.9
		在庫量	633 6.6	267 5.5	50 2.1			15 7.6
	県 計	出荷量	▲ 28 10.1	▲ 55 1.4	14 3.2			▲ 54 4.6
		生産量	▲ 9 14.0	▲ 21 3.4	60 4.8			▲ 41 8.2
		在庫量	353 8.6	325 8.5	106 3.7			42 12.2
富山県	東 部	出荷量	81 2.9	▲ 75 0.2	158 3.1			14 3.3
		生産量	22 4.5	▲ 5 1.9	33 1.2			▲ 31 3.1
		在庫量	425 2.1	123 2.9	133 0.7			71 3.6
	西 部	出荷量	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0			0.0 0.0
		生産量	42 6.1	244 3.1	75 2.1			▲ 15 5.2
		在庫量	0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0			0.0 0.0
	県 計	出荷量	81 2.9	▲ 75 0.2	158 3.1			14 3.3
		生産量	33 10.6	72 5.0	57 3.3			▲ 22 8.3
		在庫量	425 2.1	123 2.9	133 0.7			▲ 67 0.7
2 県 計		出荷量	▲ 17 13.0	▲ 59 1.6	58 6.3			▲ 39 7.9
		生産量	5 24.6	17 8.4	59 8.1			▲ 33 16.5
		在庫量	365 10.7	245 11.4	110 4.4			▲ 59 4.4

(注) コンクリートパイプ出荷量について
・上段は前年同期との比較
・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和元年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて36%減の16.9千tとなっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和元年7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて39%減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和元年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて23%増2の2.1千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	72	▲49	▲36			▲68
	97.4	14.3	16.9			31.2
富山県	81	175	▲39			▲24
	22.3	14.3	2.7			17.0
石川県	▲24	▲14	22			▲51
	10.4	3.0	2.1			5.1

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち11社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和元年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類18%、側溝類2%、水路類6%の減、擁壁類7%、ボックス類50%、その他の二次製品2%増。全体では1%増となっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和元年7月～9月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類42%、水路類24%、擁壁類34%、その他類54%といずれも増となっているが、側溝類24%、ボックス類は44%の減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和元年度の7月～9月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが側溝類の12%増、ボックス類の1%増、その他の二次製品の17%増、減少しているものが縁石類の3%減、水路類の4%減、擁壁類の20%減となっている。

また、同期における各品種累計では、平成30年度は27.7千tであったが、令和元年度は28.0千tと1%増となっている。

縁石類出荷量の推移(7月～9月期)

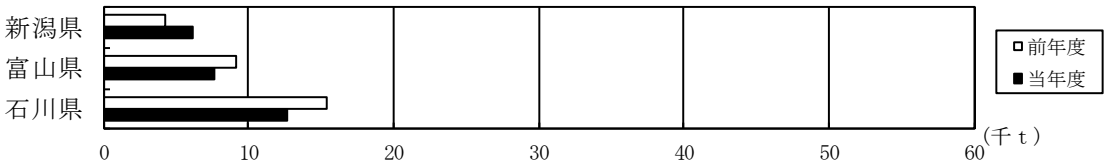


県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 8 6.1	0 1.3	▲ 18 1.4			▲ 56 2.7
富山県	▲ 7 5.1	▲ 18 0.9	42 1.7			▲ 49 2.6
石川県	12 6.6	▲ 24 1.4	▲ 2 1.3			▲ 59 2.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会 員15社のうち13社 富山県 会 員14社のうち12社 石川県 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(7月～9月期)



県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 6 23.8	▲ 25 4.9	▲ 2 6.1			▲ 54 11.0
富山県	12 40.9	▲ 16 8.5	▲ 24 7.7			▲ 60 16.2
石川県	2 51.1	17 12.0	12 12.6			▲ 52 24.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会 員15社のうち14社 富山県 会 員14社のうち11社 石川県 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(7月～9月期)

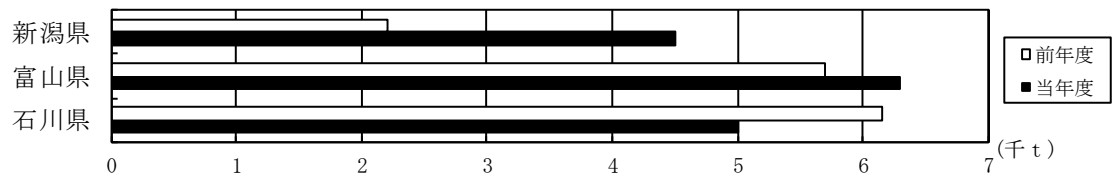


県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	15 27.9	▲ 14 3.8	▲ 6 4.7			▲ 70 8.5
富山県	3 21.3	25 2.5	24 4.1			▲ 69 6.6
石川県	1 17.8	▲ 15 2.8	▲ 3 4.0			▲ 62 6.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会 員15社のうち13社 富山県 会 員14社のうち2社 石川県 会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	12	▲41	7			▲52
	14.1	2.2	4.5			6.7
富山県	18	▲8	34			▲49
	24.0	6.0	6.3			12.3
石川県	14	39	▲20			▲48
	24.4	7.8	5.0			12.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち11社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち6社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)



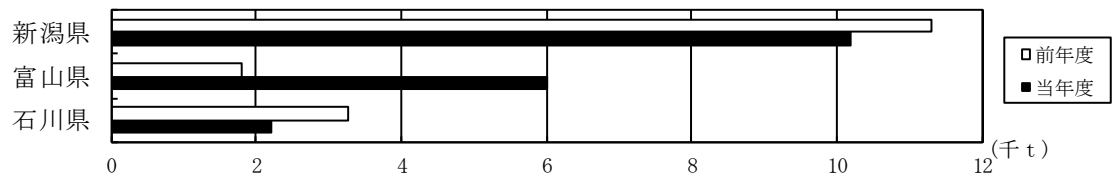
(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	0	▲30	50			▲52
	4.6	0.7	1.5			2.2
富山県	▲18	▲31	▲44			▲74
	18.2	2.4	2.3			4.7
石川県	33	▲12	0			▲63
	14.2	2.4	2.9			5.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち4社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	11	▲10	2			▲56
	41.0	8.0	10.2			18.2
富山県	▲19	182	54			1
	12.1	6.2	6.0			12.2
石川県	5	18	16			▲57
	10.4	2.3	2.2			4.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち11社 会 員14社のうち8社 会 員10社のうち7社

大型コンクリート製品

記事提供：（一社）北陸土木コンクリート製品技術協会

令和1年 7～9月期の出荷状況は、前年同期比▲70%と大きく減少している。

出荷量は、スノーシェッド・シェルター類が60%で、出荷先は新潟県内の他、福島県、宮城県内に出荷された。次いで大型ボックスが18%で、長岡国道事務所管内の国道17号大浦地区に出荷された、次いでダム監査廊(特殊部)が12%で、出荷先は管外の香川県梶川ダムに出荷された。次いで久々のコンクリート舗装版(融雪版)が10%で、関東地方整備局長野国道事務所管内の国道19号高田歩道融雪設備工事に出荷された。他は長尺側溝類が、極少量ではあるが、富山県内に出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：％、千t)

県 名	平成30 年度計	令和1年度					備 考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累 計	
新潟県	+53	▲100	▲74			▲88	
	8.9	0.0	0.73			0.73	
富山県	▲85	± 50	+900			+333	
	0.06	0.03	0.10			0.13	
石川県	+17	± 0	± 0			▲200	
	0.8	0.00	0.00			0.00	
3 県計	+42	▲99	▲70			▲86	
	9.8	0.03	0.83			0.86	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅 4m 高 3m 以上で分割製作されたもの)、長さ 5m 以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和元年度7月～9月期の出荷状況は、県全体で327千t・前年同期比3%減となり11千t減少した。大型工事への出荷がややずれ込んでいることが影響している。

地区別では、上越地区が90千t・前年同期比12%減で12千t減、中越地区が88千t・前年同期比4%増で3千t増、下越地区が142千t・前年同期比3%減で5千t減、佐渡地区が7千t・前年同期比75%増で3千t増となった。前年順調であった上越地区の減少幅が大きくなった。

第3四半期の動向は、高速道路や国道等の大型工事の出荷は見込まれるものの地元自治体や民間舗装工事はやや低調に推移するとみられ前年並みの出荷量を見込む。また、アスファルト価格が再び上昇傾向となり、工場運営は依然として厳しい状況が予想される。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和元年度7月～9月期、出荷状況は、県計で12万9千tで前年同期と比べ28%の増となった。地区別でみると東部地区が7万2千tで24%の増。西部地区が5万7千tで33%の増となった。

これは、全県で、高速道路舗装修繕への出荷があり前年より増となった。10月以降は県、市町村工事や高速道路舗装修繕への出荷が見られる。第3四半期は第2四半期より増となる見込み。

石川県

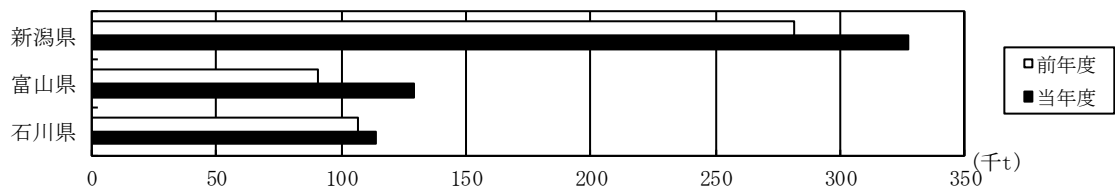
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における令和元年度7月～9月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比12.7%増、能登地区で前年比38.6%増、石川県全体では前年比17.7%増と昨年同時期に比べ加賀、能登ともに出荷量が増えた。

しかし、第一四半期、第二四半期合計では昨年同時期に比べ0.5%減となっている。

10月以降に関してもアスファルト関連について大きな物件も少なく、アスファルト等石油系資材は相変わらず価格の不安要素が大きく、また再生アスファルト合材の原資となる再生骨材については、舗装打換工事等の減少などから量、質両面での不安要素が大きい。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9月)



(単位：千t、%)

県	地区	平成30年度 年 計	令和元年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	42	8	▲12			▲44
		262	56	90			146
	中 越	▲11	▲1	4			▲45
		290	71	88			159
	下 越	5	▲18	▲3			▲56
		601	124	142			266
富山県	佐 渡	8	▲14	75			▲50
		26	6	7			13
	県 計	7	▲9	▲3			▲50
		1,179	257	327			584
石川県	東 部	▲7	16	24			▲45
		233	57	72			129
	西 部	▲9	0	33			▲47
		188	42	57			99
石川県	加 賀	7	▲14	13			▲54
		344	71	88			159
	能 登	11	▲27	39			▲57
		102	18	26			44
石川県	県 計	8	▲17	18			▲55
		447	89	114			203

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

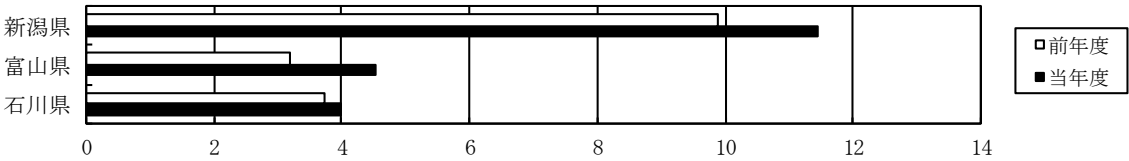
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成30年度 年 計	令和元年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	42 9.2	8 2.0	▲12 3.2			▲44 5.1
	中 越	▲11 10.2	▲1 2.5	4 3.1			▲45 5.6
	下 越	5 21.0	▲18 4.3	▲3 5.0			▲56 9.3
	佐 渡	8 0.9	▲14 0.2	75 0.2			▲50 0.5
	県 計	7 41.3	▲9 9.0	▲3 11.4			▲50 20.4
富山県	東 部	▲7 8.2	16 2.0	24 2.5			▲45 4.5
	西 部	▲9 6.6	0 1.5	33 2.0			▲47 3.5
	県 計	▲8 14.7	9 3.5	28 4.5			▲46 8.0
石川県	加 賀	7 12.1	▲14 2.5	13 3.1			▲54 5.6
	能 登	11 3.6	▲27 0.6	39 0.9			▲57 1.5
	県 計	8 15.6	▲17 3.1	18 4.0			▲55 7.1

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

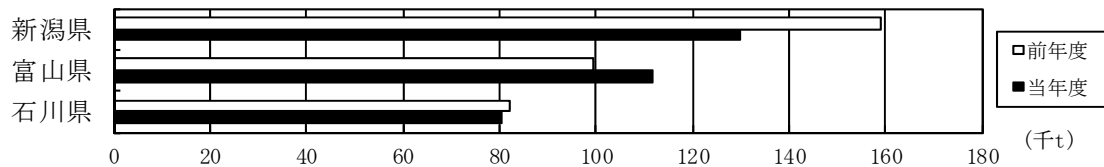
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

令和元年度 4月～6月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期5%減。
県別では富山県13%増、新潟県18%・石川県2%が減。

受注量の推移(4月～6月期)



(単位: 千t、%)

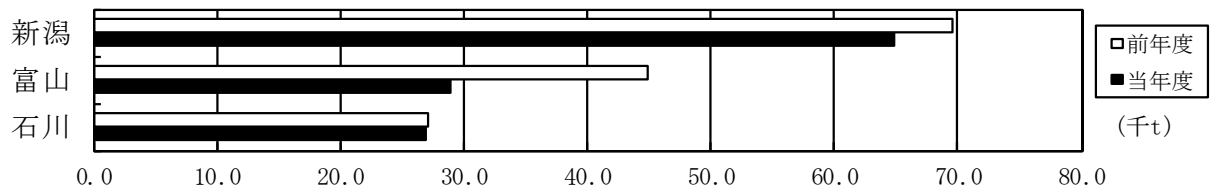
県	平成30年度 年 計	令和元年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	5 638.9	▲18 130.0				▲80 130.0
富山県	▲1 401.7	13 111.9				▲72 111.9
石川県	▲4 340.1	▲2 80.4				▲76 80.4
3県計	1 1380.7	▲5 322.3				▲77 322.3

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期15%減。
県別では、新潟県7%・富山県35%・石川県1%と3県共に減。
品種別でも3県共に減。(鋼矢板11%、H形鋼5%、形鋼18%、棒鋼等22%)

建材製品受注動向の推移(4月～6月期)



(単位: 千t、%)

（単位：千トン）

		令和元年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
県	平成30年度 年 計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	32	▲ 22	24	▲ 22	▲ 11													▲ 83
	38.6	2.5	2.1	1.8	6.4													6.4
H形鋼	1	3	▲ 18	16	▲ 5													▲ 76
	204.2	24.8	17.3	5.9	48.0													48.0
形鋼	15	▲ 7	▲ 25	▲ 19	▲ 18													▲ 78
	47.8	3.8	4.5	2.2	10.5													10.5
棒鋼・平鋼	11	▲ 12	▲ 68	0	▲ 22													▲ 80
	276.7	33.7	5.1	17.0	55.8													55.8
計	9	▲ 7	▲ 35	▲ 1	▲ 15													▲ 79
	567.3	64.8	29.0	26.9	120.7													120.7

(注) 上段は前年同期との比較

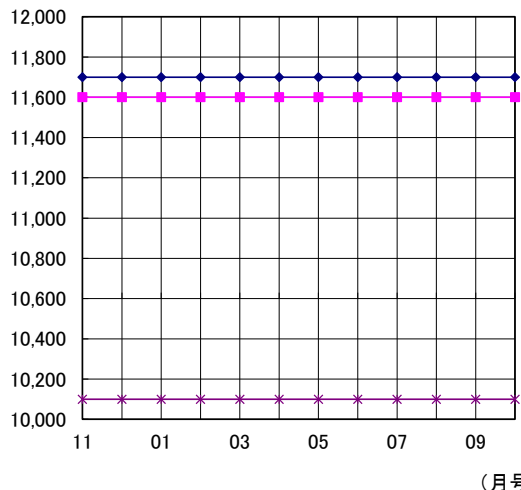
5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

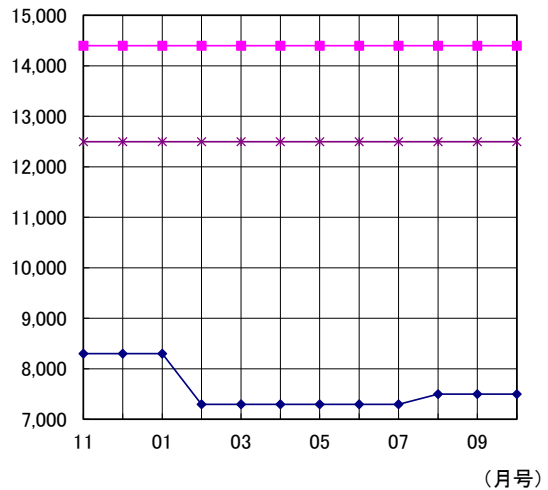
品 目	7～9 月期の状況と現況	先行き
セメント	富山県、石川県強含み 【新潟県】引き合いは前年並みに推移している。セメントメーカー各社は値上げの交渉を継続しており、県内の一部の需要者には値上げを受容する動きが見られる。しかし、生コンクリート価格が大きく低迷している新潟地区では、大口需要者である生コンメーカーとの交渉は本格化しておらず、新価格が浸透するまでには時間を要する見通し。先行き、現行値圏内を横ばいで推移しよう。 【富山県】セメントメーカー各社は昨年から打ち出している値上げを実現するべく、大口需要者である生コンメーカーとの価格交渉を進めている。一部の需要者には値上げを受容する動きが見られるものの、抵抗を示す需要者もあり、セメントメーカー側は強気の姿勢で交渉を継続する構え。先行き、強含み。 【石川県】セメントメーカー各社は、大口需要者である生コンメーカーとの価格交渉を継続している。セメントメーカー側の売り腰は強く、交渉姿勢を緩める気配を見せないことから、抵抗を続けてきた生コンメーカー側に値上げを受容する動きが広がっている。先行き、強含みで推移する公算が大きい。	(パ5物) (新潟) → (富山) ↗ (金沢) ↗
生コンクリート	横ばい推移 【新潟県】新潟地区への主な供給者である新潟生コンクリート協同組合では、2019年4月契約分より21-18-25でm3当たり12,000円の販売価格を打ち出したものの、新規物件が乏しい需要環境の中で、非組合員の販売姿勢に変化は見られず、市況全体を押し上げるには至っていない。同協組では、受注競争を回避して売り腰を堅持する構え。先行き、強含みで推移する公算が大きい。 【富山県】富山生コンクリート協同組合では、原材料である骨材価格の上昇を受けて販売価格への転嫁を模索している。非組合員間での競合も散見されるため、市況維持が最優先として値上げを打ち出すには至っていないものの、生産コストの上昇を背景に安値販売は解消されつつあり、目先、横ばいで推移する見通し。 【石川県】南加賀地区においては、新幹線工事向けに荷動きは堅調。昨年同期比では減少に転じているものの、輸送はタイトな状況が続いている。また、金沢地区においてもホテル等の建築物向けに堅調な荷動きが見られるものの、非組合員がシェアを伸ばしていることから、今後、巻き返しを図る協組の対応が注目される。目先、横ばい推移の見通し。一方、鶴来地区においては、鶴来建設工業協同組合が10月よりm3当たり1,500円の値上げを打ち出して、販売筋は早期の浸透を目指している。	(21-8-25) (新潟) ↗ (富山) → (金沢) →
骨材	富山 砂利25mm 400円/m3、荒目砂 200円/m3 上昇 【新潟県】新潟地区への主な供給者である阿賀野川骨材協同組合では、2019年4月から打ち出しているm3当たり一律300円の値上げ浸透に注力している。しかし、コンクリート用骨材については、生コンクリート市況が低迷していることから需要者の反応は鈍く、交渉は平行線。今後も生コンクリート市況の動向が注視される。一方、再生路盤材は、コンクリート塊の発生が実需を上回り、各社の在庫は潤沢。しかし、交渉物件が少ないため市況に動意は見られない。当面、横ばいで推移しよう。 【富山県】富山県骨材販売組合では昨年度から骨材全製品の値上げを打ち出し、需要者との価格交渉を継続していた。主たる需要者である生コンメーカー側は値上げに難色を示していたが、供給側が新たな採取場の採掘許可を得られないことに加え、呉西地区のメーカーから福井県への出荷が増えたことで供給が不安定な状況に陥った。このため、需要者側では、次第に価格よりも数量確保を優先せざるを得ない状況となり、富山地区では9月にm3あたり砂利(25mm)で400円、コンクリート用砂(荒目)で200円の上伸を示した。先行き、横ばいで推移する見通し。 【石川県】新幹線工事関連向けに路盤材の引き合いが見られるものの、需要のピークは過ぎ、出荷は減少に転じている。しかし、輸送車両不足は解消されておらず、メーカーは配送に苦慮している。価格は今年6月に昨年度打ち出した値上げの交渉が決着したことで、メーカーでは現行価格水準の維持に傾注する構え。先行き、横ばい。一方、金沢地区のコンクリート用骨材については、砂利・砂価格の値上げ交渉が大詰めを迎えており、先行き、強含みで推移する見通し。	(C-40) (新潟) → (富山) → (金沢) →

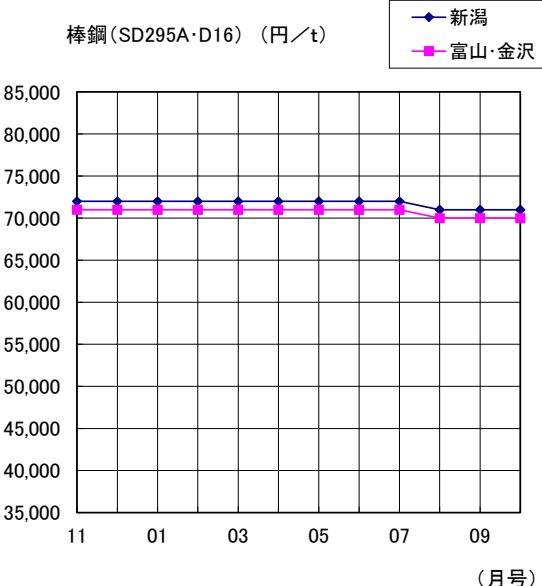
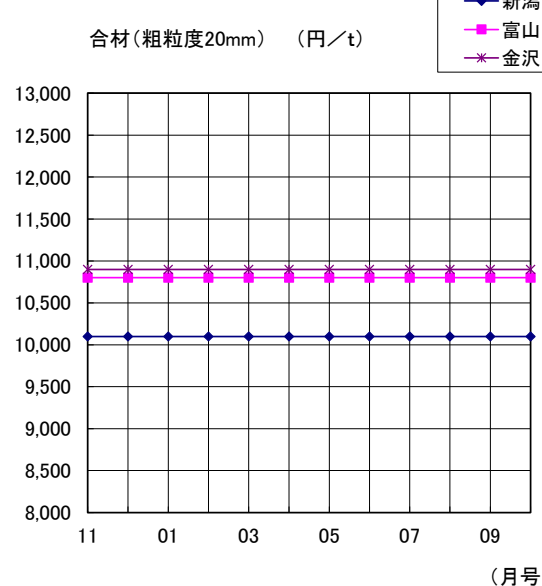
【価格推移】

セメント(普通ポルトランド パラ) (円/ト)



生コン(21-8-25) (円/m3)

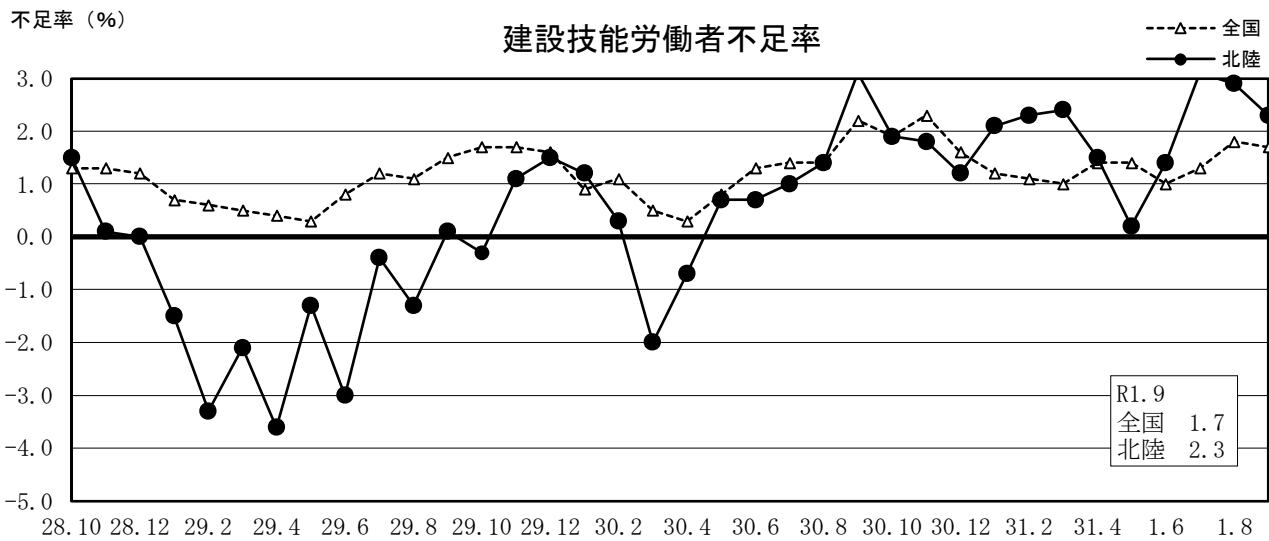


品目	7～9 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	先行き、弱含み 【新潟県】鉄屑価格の下落を背景に需要者からの値下げ圧力が強まり、安値での取引が散見される。価格は、7月にt当たり1,000円の下落を示した。新潟地区の引き合いは冴えず、鉄屑価格は引き続き軟調に推移するとみる向きが多いことから、買い手主導の取り引きが続く見通し。先行き、弱含みで推移しよう。 【富山県・石川県】需要は盛り上がりを欠いており、荷動きは冴えない状況が続いている。こうした中、メーカーは強気の販売姿勢を堅持している。一方、需要者側は大都市圏の相場が下落していることを引き合いに値引き圧力を強めており、販売側は数量確保を目的として安値に応じる場面が見られ、価格は7月にt当たり1,000円の下落を示した。需要好転の材料に乏しく、先行き、弱含みで推移する公算が大きい。	(異形棒鋼) (新潟)  (富山)  (金沢) 
コンクリート二次製品	横ばい推移 【新潟県】材料費、油脂類が強基調で推移する中、メーカー側は採算悪化の危機感を強めている。価格引き上げの意向はあるものの、需要低迷から需要者側の値上げへの反発もあり価格交渉は厳しい状況との見方が大勢。コスト意識の強まりからメーカー側では、受注生産により余剰在庫を減らして適正な在庫管理に傾注している。秋口以降も需要好転の期待は乏しく、先行き、現行値価格水準を横ばい推移する見通し。 【富山県】メーカー側は製造コストの増加が想定を超え、昨年度の値上げだけでは採算は改善できていないとして再び値上げを打ち出し、需要者側に理解を求めている。しかし、需要の減少を背景に需要者の購買姿勢も厳しさを増していることから、価格交渉は難航している。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】メーカー各社は足並みを揃え、需要者側へ製品価格の値上げを要望している。しかし、需要者側の購入姿勢が厳しいことに加え、実需の後押しがないことから売り腰を強めきれずにいる。需要者側の値上げへの反発が強いことで、メーカー側は値上げの対象製品を絞ることが有効策の一つではないかと検討を始めている。目先、横ばいで推移する見通し。	(道路用製品) (新潟)  (富山)  (金沢) 
アスファルト合材	横ばい推移 【新潟県】主原料であるスト・アス価格が9月に下落したものの、合材メーカーでは、これまでのコスト上昇分を合材価格に転嫁できていないとして売り腰を崩さない姿勢を示している。しかしながら、需要が低迷していることから需要者の購買姿勢は厳しさを増しており、現行価格水準維持が精いっぱい状況。目先、横ばいで推移する公算が大きい。 【富山県】大口需要である高速道路関連工事向けが出荷の下支えとなり需要を押し上げているものの、県・市発注工事および民間工事においては目立った物件が乏しく、合材メーカー各社においては低調感が拭えないとの声が多い。原材料であるスト・アス価格が9月に下落したものの、合材メーカー各社は需要者からの値引き要求には応じない姿勢を崩しておらず、現行価格維持の構え。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。 【石川県】水道・ガス管の取替工事等の小口工事が引合いの中心で、荷動きが本格化するには至っていない。原材料であるスト・アス価格は9月に下落したものの、合材メーカー各社は需要者側へ採算重視の姿勢を示すことで値引き要求を回避し、出荷量減少分を補いたいとしている。先行き、現行価格水準を横ばいで推移する見通し。	(粗粒-20) (新潟)  (富山)  (金沢) 
【価格推移】 棒鋼(SD295A・D16) (円/t)  合材(粗粒度20mm) (円/t) 		

6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における令和元年度7月～9月の建設技能者の需給動向は、全ての月において全国を上回っている。
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

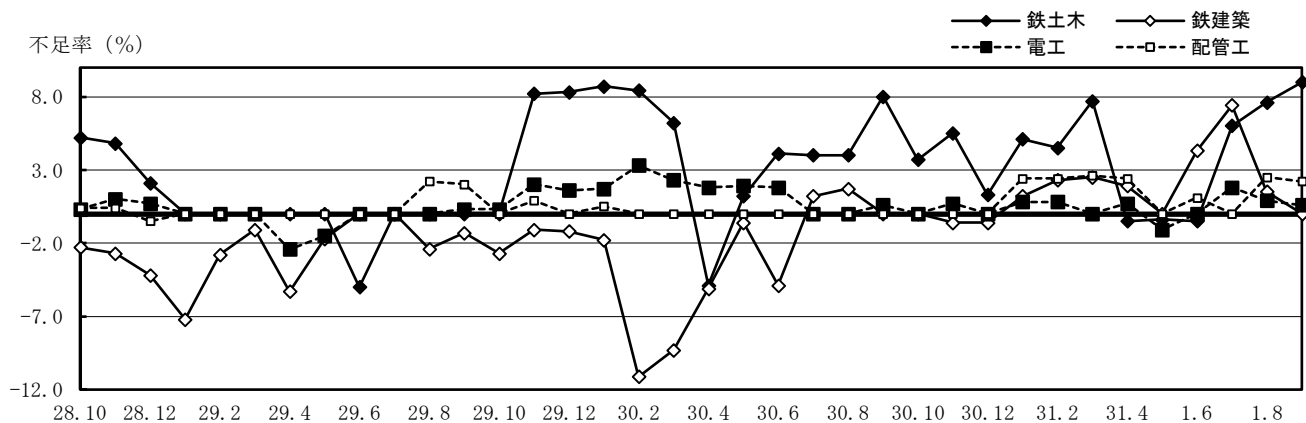
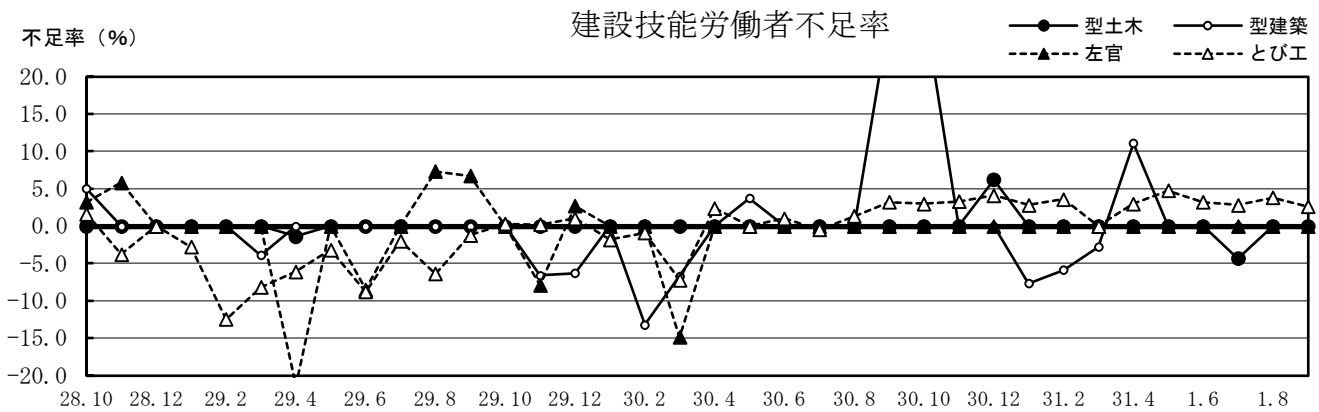
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で4件、富山県で5件、石川県で7件、計16件となっており、北陸の全産業3県計65件に対し、24.6%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

(単位：千数)

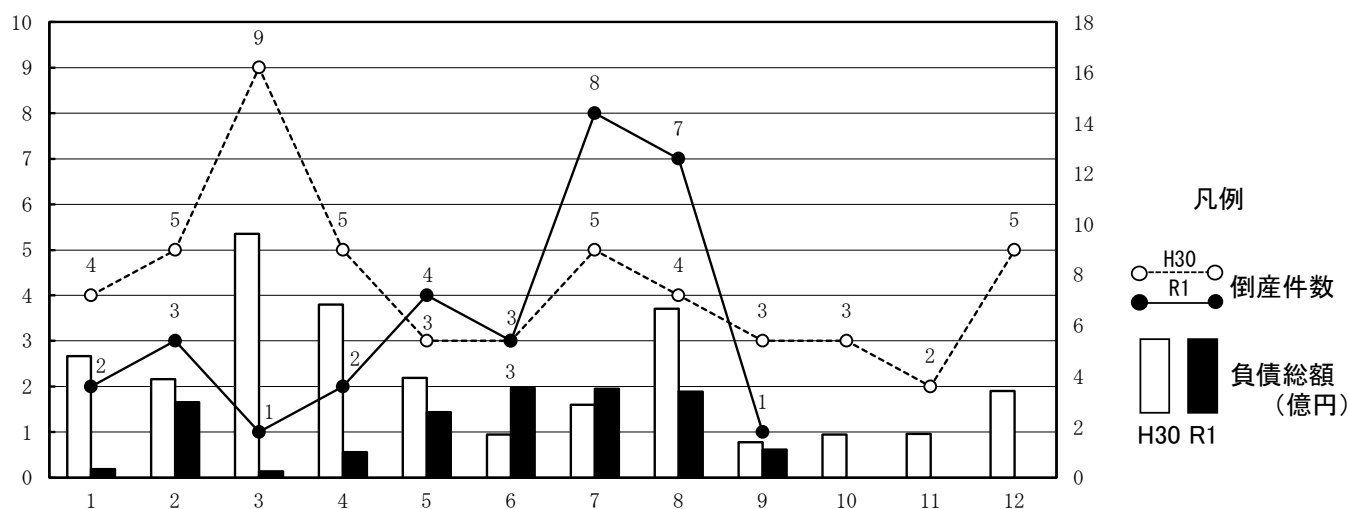
区分 年月	北 陸 の 全 産 業							う ち 建 設 業								
	新潟県	富山県		石川県		3 県 計		新潟県	富山県		石川県		3 県 計			
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		
30年 7月	5	▲50.0	8	33.3	9	12.5	22	▲8.3	2	0.0	1	▲50.0	2	▲50.0	5	25.0
8月	3	▲70.0	12	71.4	6	50.0	21	0.0	1	▲88.9	2	-	1	0.0	4	▲25.0
9月	3	▲70.0	10	150.0	4	▲50.0	17	▲22.7	0	▲100.0	3	200.0	0	-	3	▲40.0
10月	8	▲20.0	5	▲58.3	7	0.0	20	▲31.0	1	▲50.0	1	▲66.7	1	0.0	3	▲50.0
11月	7	16.7	4	▲20.0	6	50.0	17	13.3	1	0.0	0	▲100.0	1	0.0	2	▲33.3
12月	6	▲45.5	9	800.0	2	▲33.3	17	13.3	1	▲50.0	2	-	2	-	5	▲150.0
30年計	58	233.3	61	61.2	51	44.0	170	▲1.1	11	▲25.0	11	33.3	11	50.0	33	8.5
1年 1月	7	▲12.5	7	40.0	9	80.0	23	109.1	1	▲50.0	0	-	1	▲50.0	2	▲60.0
2月	7	▲22.2	8	14.3	5	▲37.5	20	0.0	0	▲100.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0
3月	5	▲66.7	4	33.3	5	▲37.5	14	▲44.0	1	▲66.6	0	-	0	▲100.0	1	▲66.7
1年 4月	8	33.3	4	33.3	6	200.0	18	63.6	1	▲50.0	1	50.0	0	▲100.0	2	▲60.0
5月	4	▲55.6	13	116.7	7	40.0	24	20.0	0	▲100.0	3	-	1	▲50.0	4	33.3
6月	11	0.0	8	100.0	7	▲30.0	26	4.0	2	0.0	1	-	0	▲100.0	3	0.0
7月	10	100.0	10	25.0	9	0.0	29	31.8	4	100.0	2	100.0	2	0.0	8	60.0
8月	6	100.0	10	▲16.7	6	0.0	22	4.8	0	▲100.0	3	50.0	4	300.0	7	75.0
9月	4	33.3	2	▲80.0	8	100.0	14	▲17.6	0	0.0	0	▲100.0	1	-	1	▲66.7
年累計	62	▲1.6	66	▲4.3	62	19.2	190	3.3	9	▲25.0	11	▲8.3	11	▲15.4	31	▲16.2

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



2019年度第2回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	2019年9月
・調査対象期間	2019年7～9月（今期 実績） 2019年10～12月（来期 見通し）
・有効回答企業	235社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期比で4.0ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向がやや強まっている。

来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で2.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向がやや強まっている。

来期:「減少」傾向が強まる見通し。

3. その他

●建設労働者の賃金

今期:BSI値は前期比で6.5ポイントプラス幅が縮小し、「上昇」傾向が弱まっている。

来期:「上昇」傾向が続く見通し。

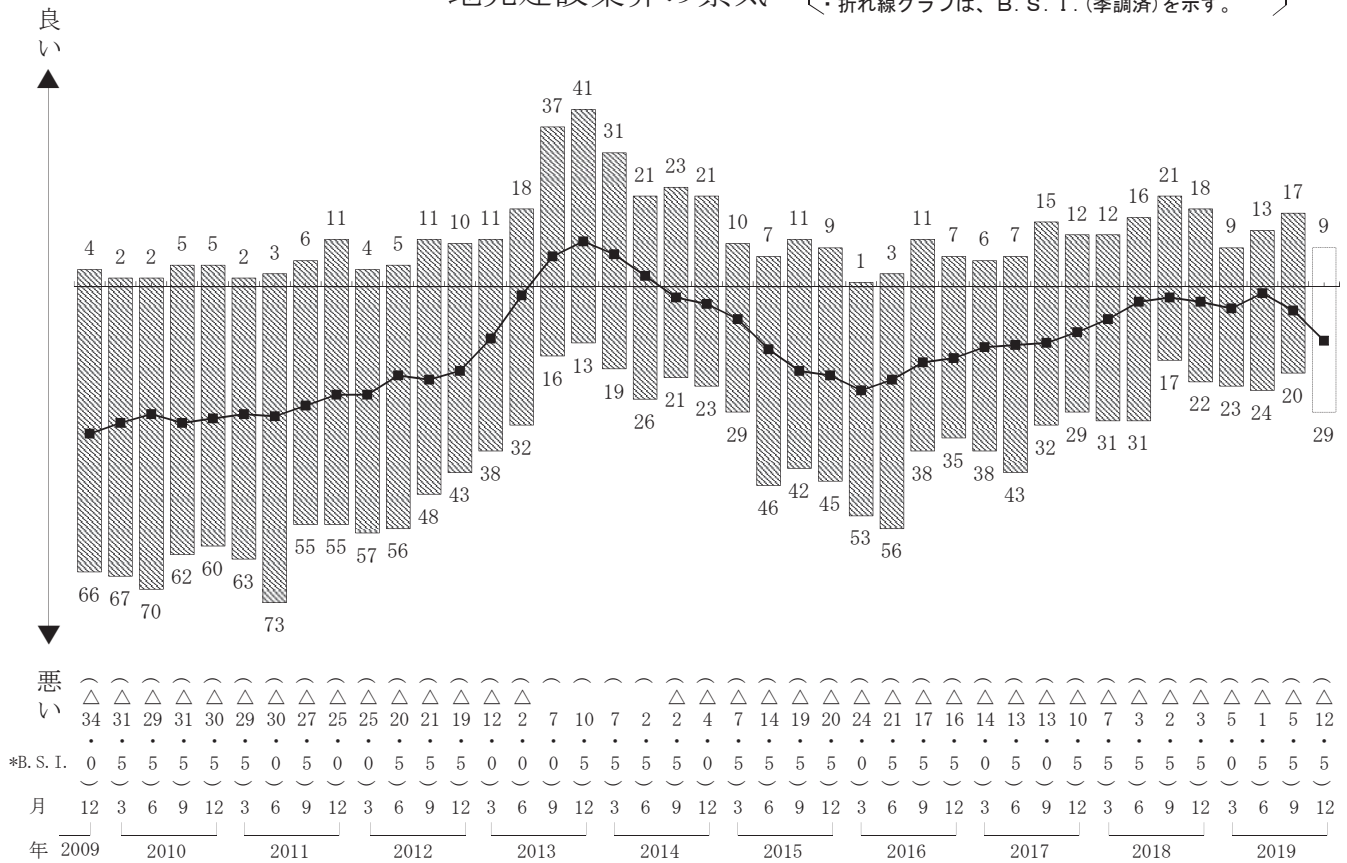
項 目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 1.5	↘	△ 5.5	↘
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 7.5	↘	△ 10.0	↘
	官 公 庁 工 事	△ 8.0	↘	△ 11.0	↘
	民 間 工 事	△ 7.0	↘	△ 8.5	↘
(3) 資 金 繰 り	資 金 繰 り	0.0	⇒	0.0	↘
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	6.5	↗	7.5	↘
	短 期 借 入 金	0.5	↘	△ 0.5	↗
	短 期 借 入 金 利	△ 2.5	↗	△ 0.5	↗
(5) 資 材	資 材 の 調 達	△ 9.0	↘	△ 10.5	⇒
	資 材 の 価 格	23.5	↘	18.0	↗
(6) 労 務	建 設 労 働 者 の 確 保	△ 31.5	↗	△ 28.5	↘
	建 設 労 働 者 の 賃 金	25.5	↘	19.0	↘
(7) 収 益		△ 11.5	↗	△ 10.0	↘

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

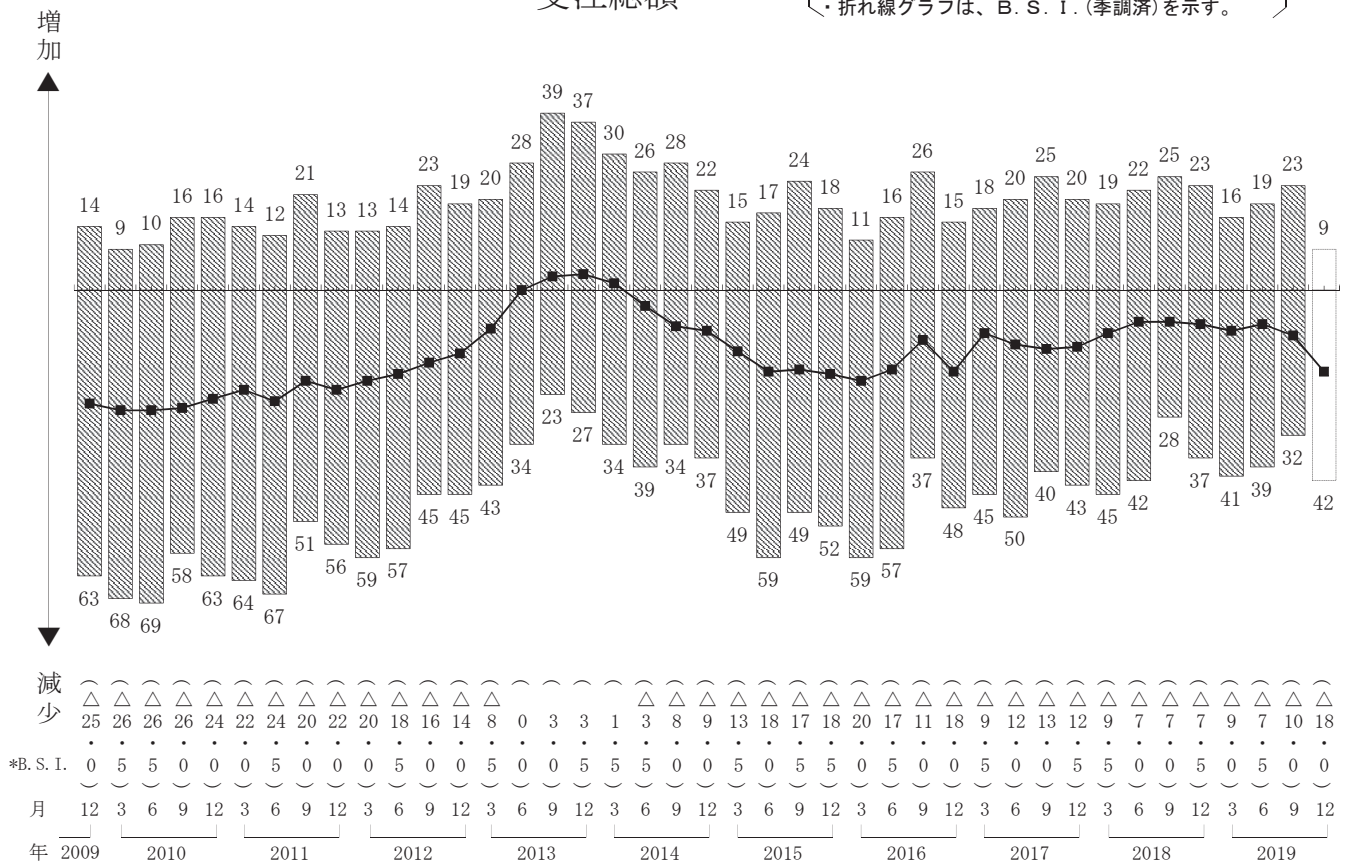
地元建設業界の景気

- ・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



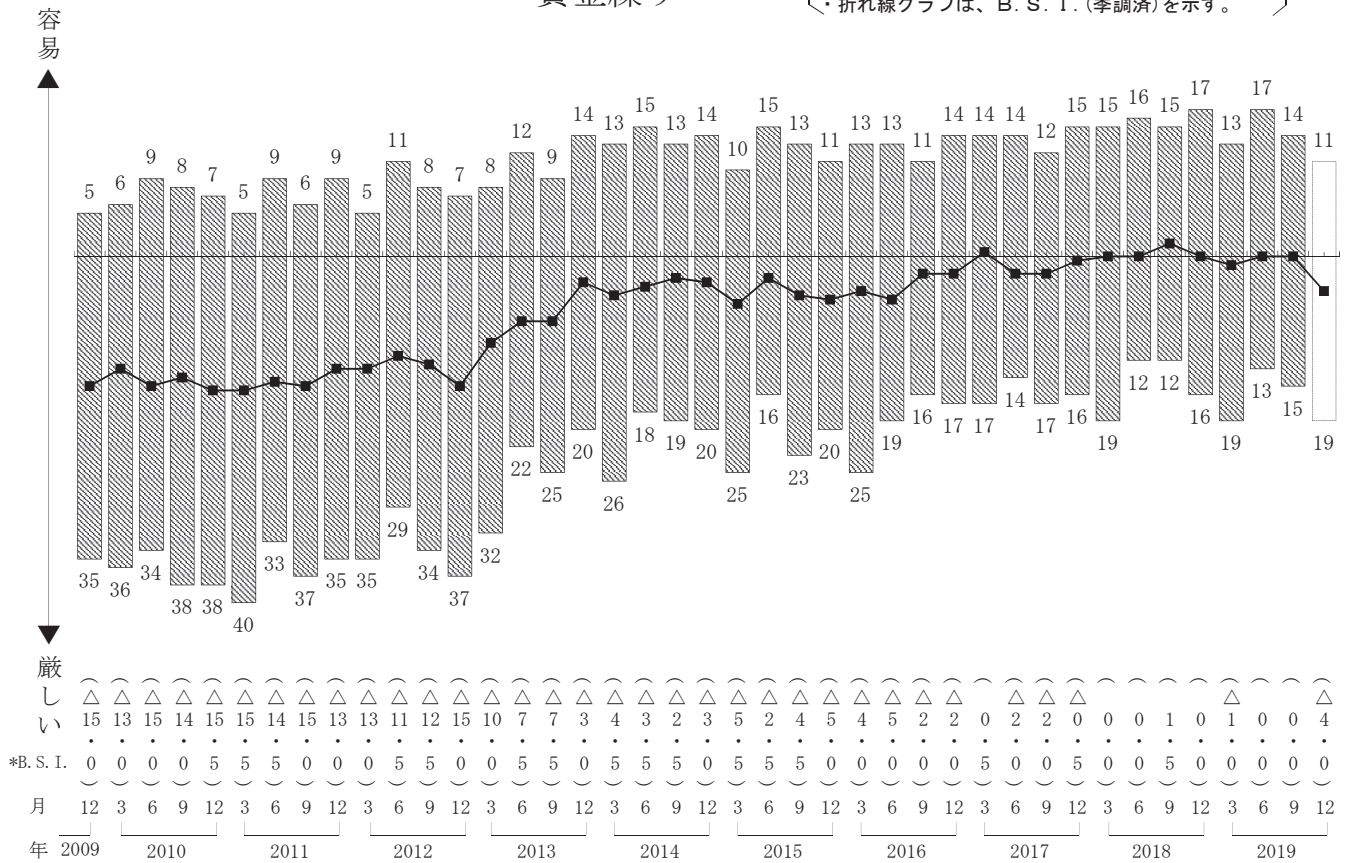
受注総額

- ・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



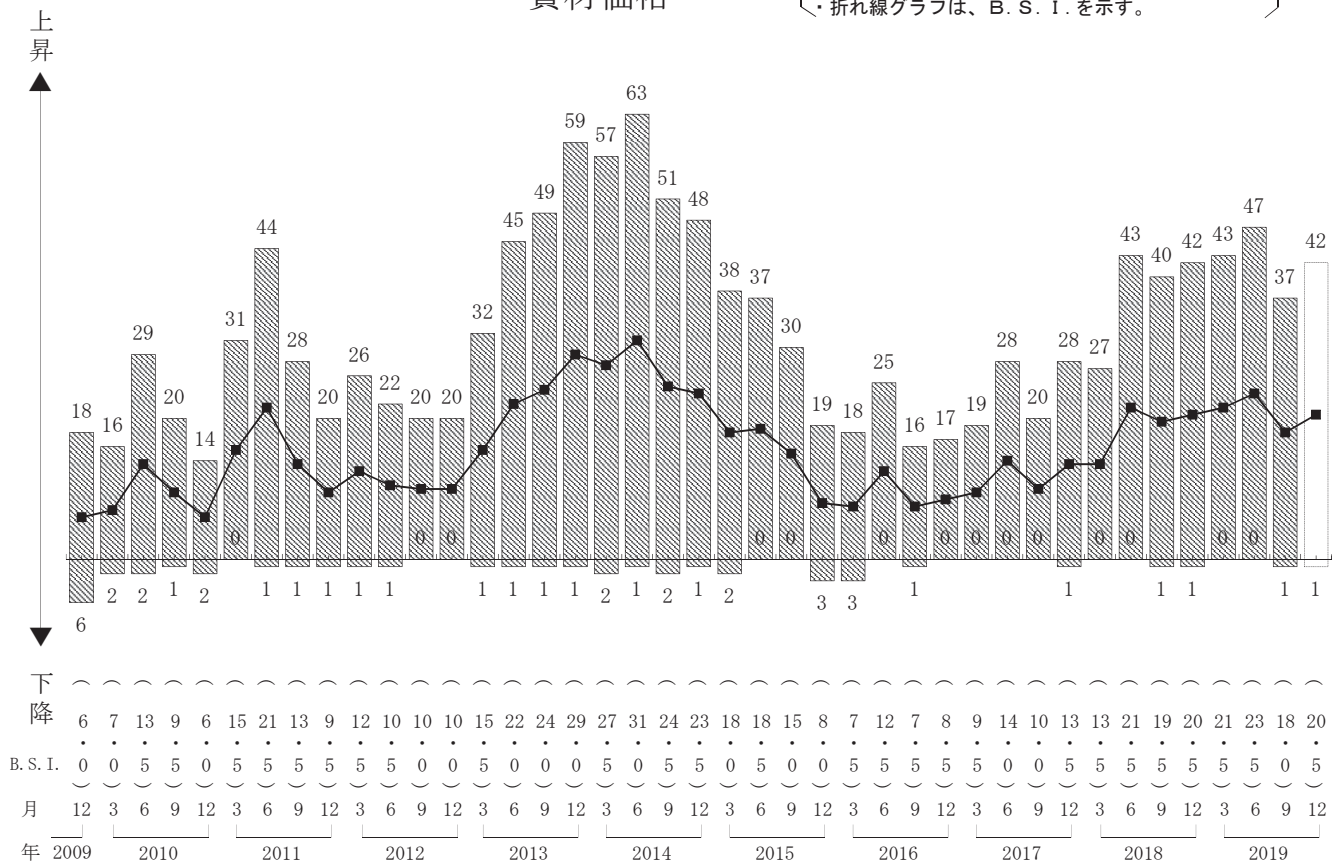
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



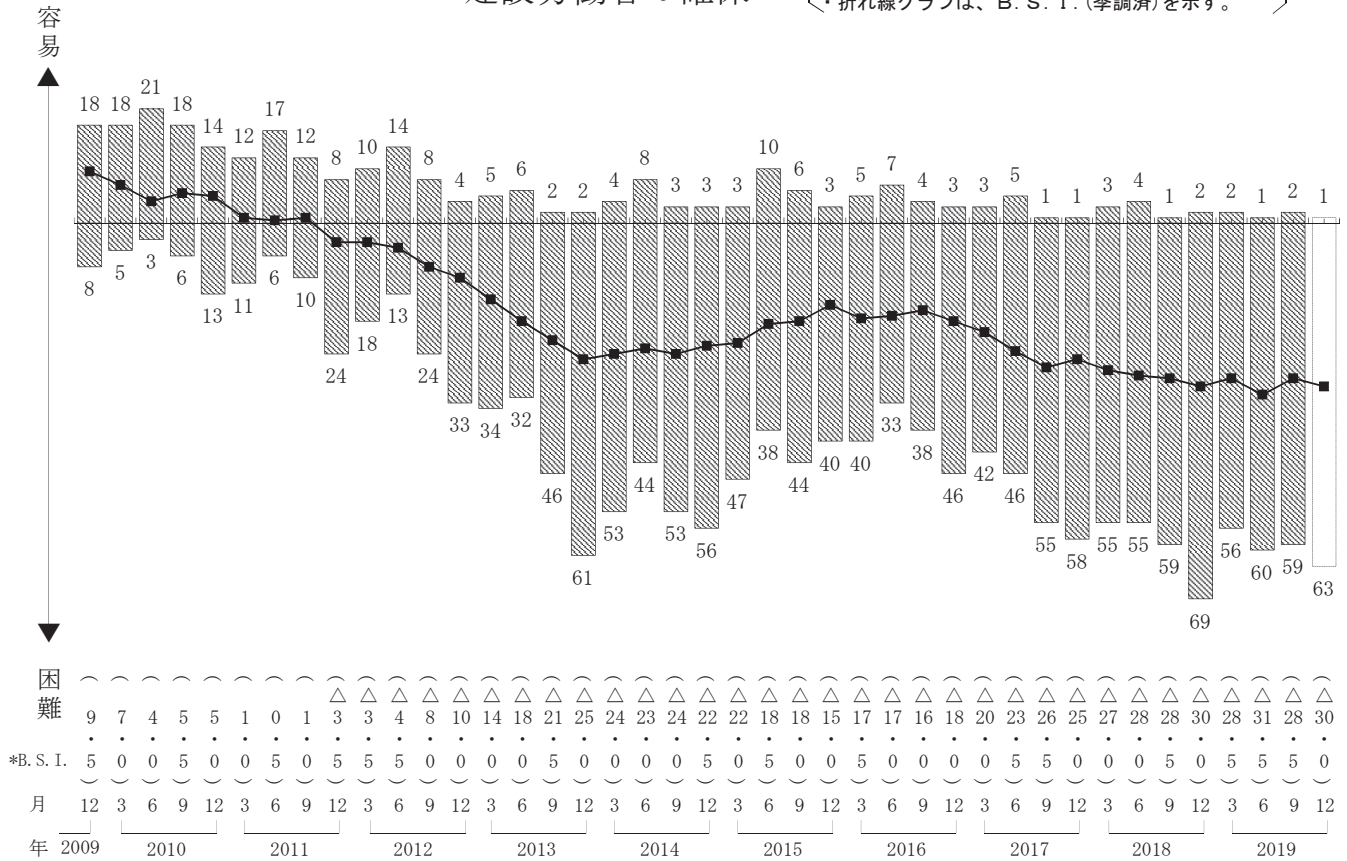
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



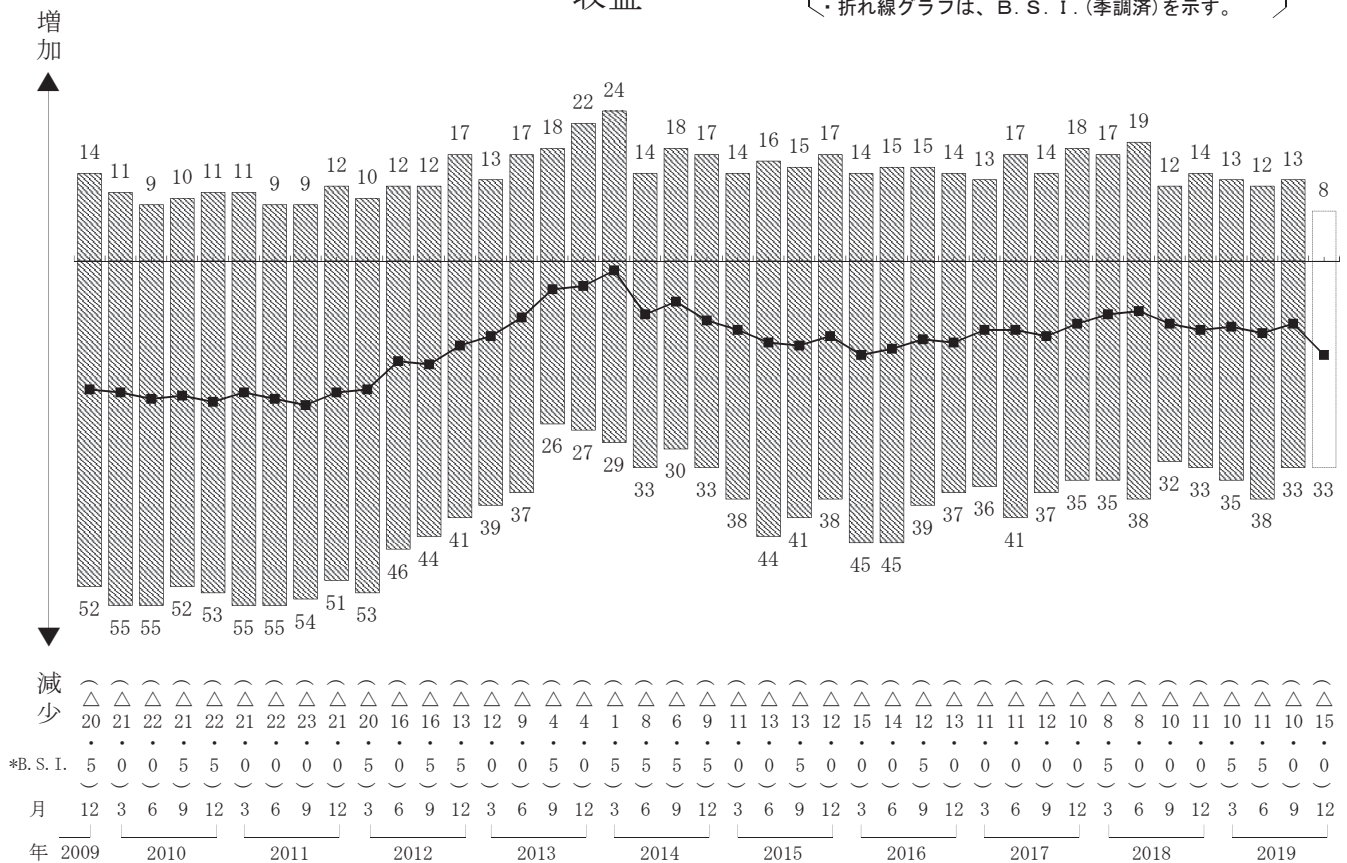
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



収益

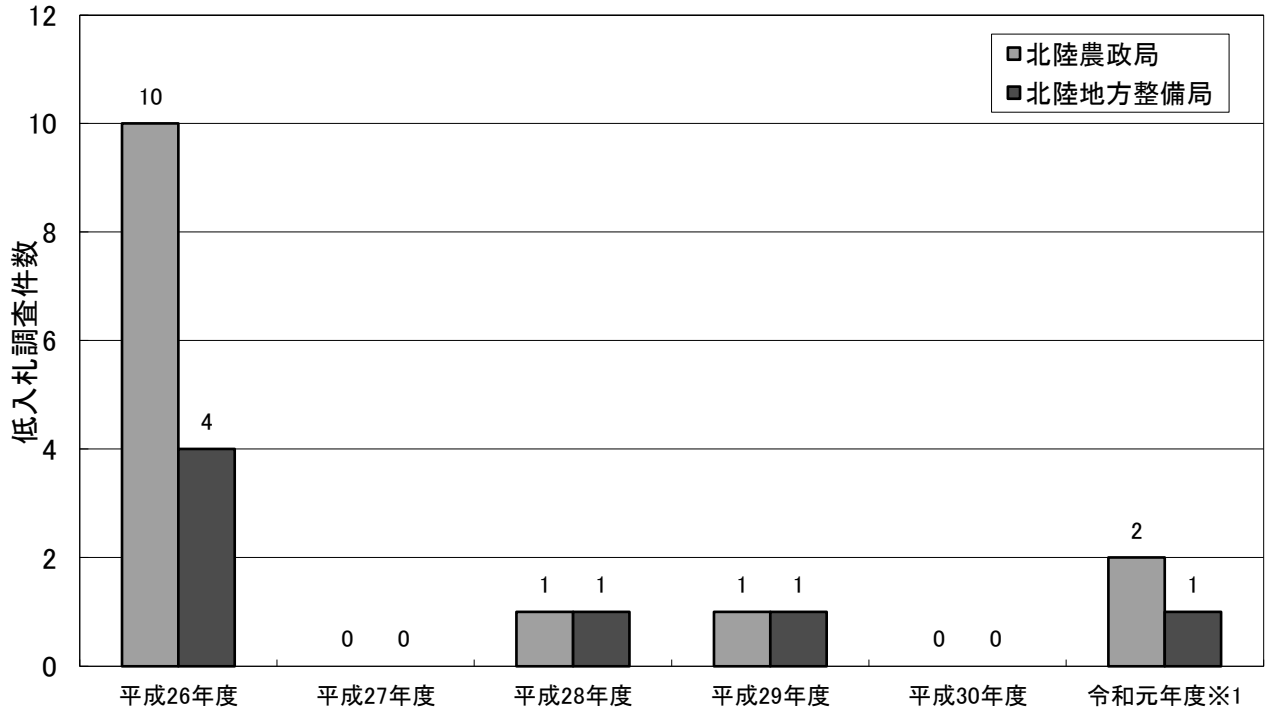
・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局
記事提供：農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和元年度データは4月～9月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位：社)

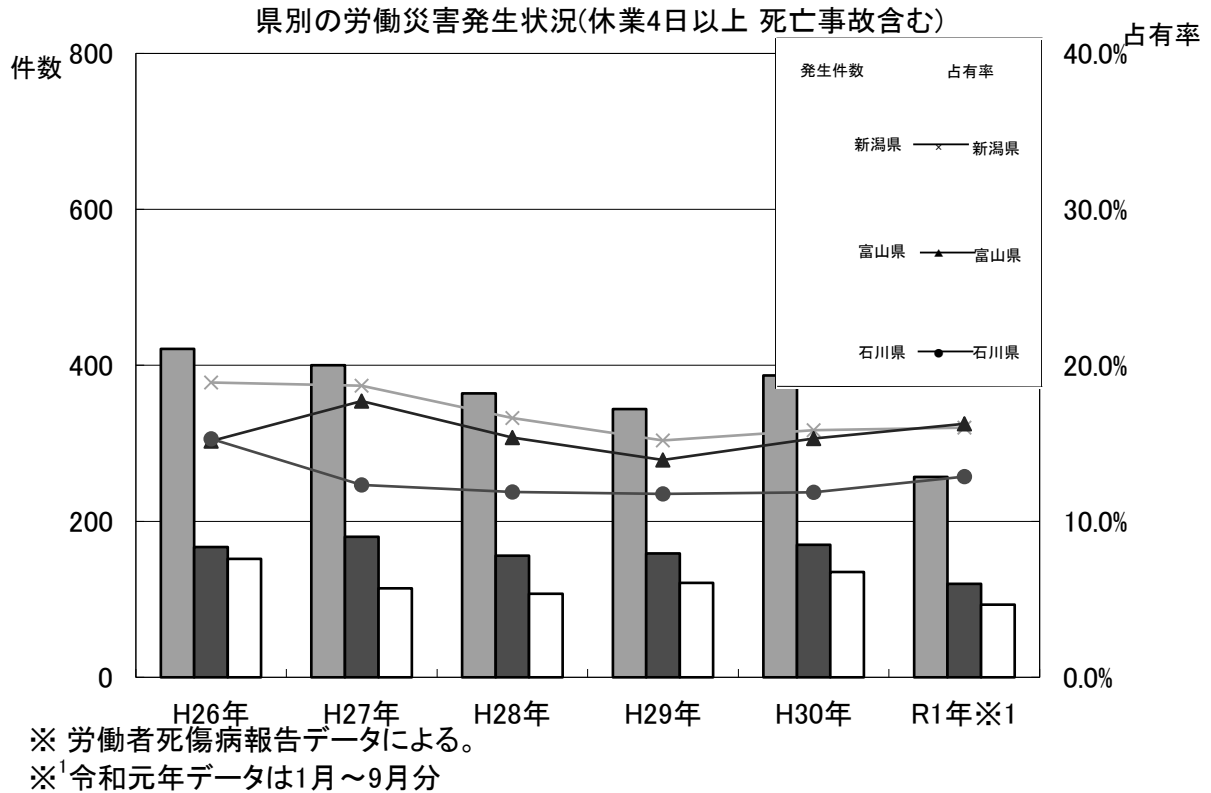
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新潟県	大臣	一般	86	90	93	90	89	91
		特定	80	79	79	82	81	82
		純計	117	120	123	123	124	125
	知事	一般	10,014	9,998	9,802	9,666	9,419	9,396
		特定	981	978	982	983	990	985
		純計	10,295	10,275	10,089	9,953	9,719	9,701
	合計		10,412	10,395	10,212	10,076	9,843	9,826
富山県	大臣	一般	90	99	99	105	107	109
		特定	63	65	66	66	68	66
		純計	112	120	121	127	129	129
	知事	一般	5,055	5,053	4,966	4,874	4,793	4,787
		特定	403	402	406	414	418	425
		純計	5,194	5,188	5,102	5,020	4,946	4,944
	合計		5,306	5,308	5,223	5,147	5,075	5,073
石川県	大臣	一般	88	90	92	91	93	91
		特定	66	68	66	69	67	65
		純計	115	119	121	124	122	119
	知事	一般	5,220	5,238	5,146	5,109	5,051	5,065
		特定	419	419	415	417	423	424
		純計	5,433	5,448	5,360	5,329	5,279	5,299
	合計		5,548	5,567	5,481	5,453	5,401	5,418

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

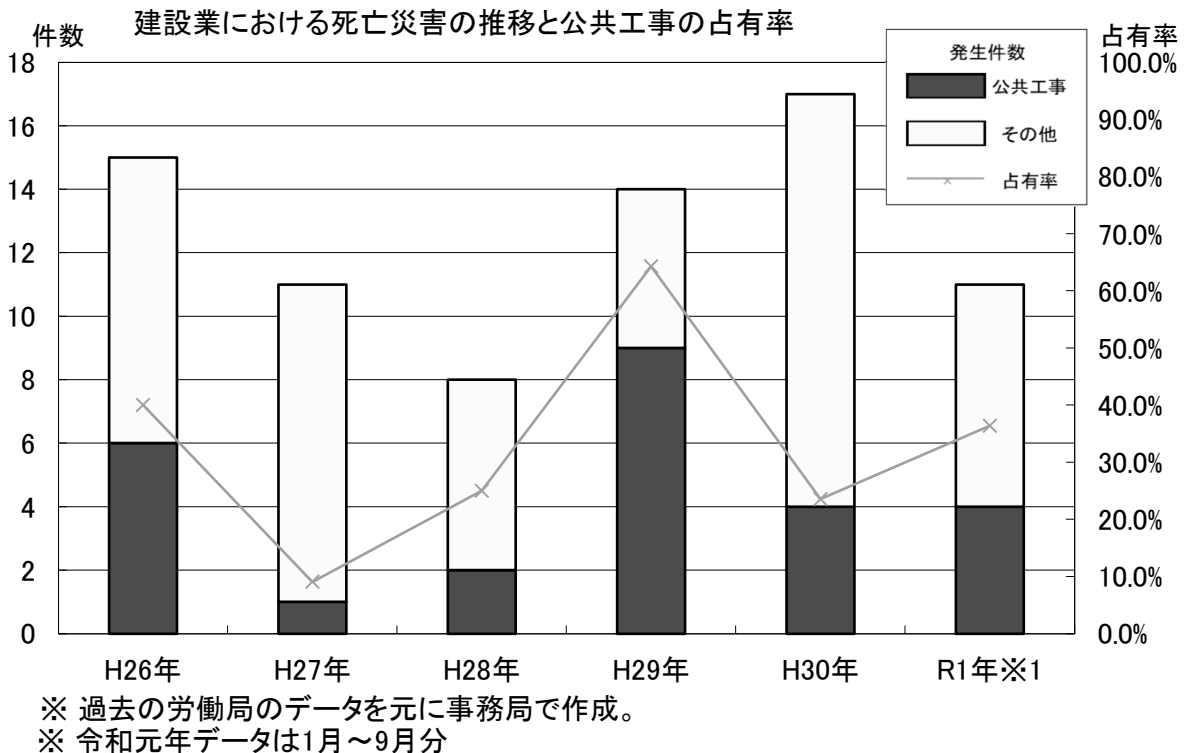
国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で470件であり、去年同期と比べ6.7%減となっている。
全産業における建設業の占める割合(占有率)は、16.0%で去年同期より1.7%増となっている。

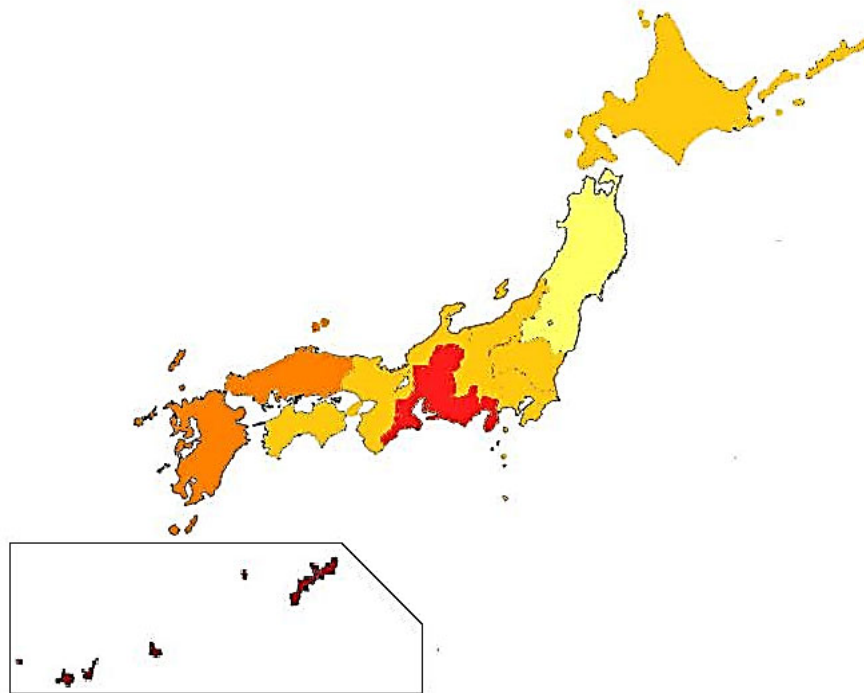


建設業における死亡災害は、去年同期と比べ1件減少し、11件となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では去年同期と同じく、4件発生している。



8. (3) 北陸の地域経済

各地域の景況判断



・着実に回復している	— 沖縄
・緩やかに回復している	— 東海
・緩やかな回復基調が続いている	— 中国、九州
・一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	— 北海道、北関東、南関東、甲信越、北陸、近畿、四国
・弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている	— 東北

『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は一部に弱さがみられるものの、
緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産は弱含んでいる。
- ・ 個人消費は緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は一部に弱さがみられるものの、
緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

- ・ 北海道地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 東北地域は、弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 北関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 南関東地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 東海地域は、緩やかに回復している。
- ・ 近畿地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 中国地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 四国地域は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 九州地域は、緩やかな回復基調が続いている。
- ・ 沖縄地域は、着実に回復している。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H29	10	233,601	▲ 4.5	3,675	▲ 3.2	1,976	▲ 8.4	2,341	▲ 3.7
	11	260,670	▲ 5.5	3,686	▲ 10.7	2,144	▲ 9.6	2,331	▲ 8.0
	12	264,007	▲ 1.1	3,204	▲ 8.0	1,792	▲ 8.3	2,200	▲ 4.0
H30	1	244,604	▲ 5.8	3,005	▲ 15.9	1,720	▲ 4.7	2,130	▲ 6.6
	2	298,069	▲ 4.9	4,123	▲ 15.2	2,401	▲ 10.5	2,802	▲ 11.6
	3	440,206	▲ 4.9	8,089	▲ 7.4	4,555	▲ 4.1	5,308	▲ 2.5
	4	226,798	0.6	3,725	2.9	1,963	2.5	2,203	▲ 0.0
	5	237,362	▲ 0.6	3,700	2.9	1,970	▲ 8.1	2,280	1.2
	6	294,379	▲ 7.3	4,471	▲ 5.5	2,333	▲ 4.7	2,742	▲ 9.1
	7	283,584	1.2	4,222	▲ 2.2	2,456	6.9	2,965	11.7
	8	234,974	▲ 0.3	3,385	2.5	1,842	2.0	2,182	5.1
	9	310,163	▲ 3.2	4,519	▲ 10.2	2,483	▲ 3.4	2,903	▲ 7.0
	10	263,511	12.8	4,059	10.4	2,242	13.5	2,775	18.5
	11	282,385	8.3	4,213	14.3	2,418	12.8	2,749	17.9
	12	252,928	▲ 4.2	3,154	▲ 1.6	1,753	▲ 2.2	2,182	▲ 0.8
H31	1	250,386	2.4	2,952	▲ 1.8	1,784	3.7	2,074	▲ 2.6
	2	301,914	1.3	4,081	▲ 1.0	2,379	▲ 0.9	3,084	10.1
	3	419,713	▲ 4.7	8,048	▲ 0.5	4,096	▲ 10.1	5,092	▲ 4.1
	4	232,538	2.5	3,735	0.3	1,945	▲ 0.9	2,127	▲ 3.4
R1	5	248,851	4.8	3,731	0.8	1,985	0.8	2,354	3.2
	6	291,995	▲ 0.8	4,323	▲ 3.3	2,274	▲ 2.5	2,775	1.2
	7	302,714	6.7	4,339	2.8	2,399	▲ 2.3	3,037	2.4
	8	244,470	4.0	3,456	2.1	1,809	▲ 1.8	2,127	▲ 2.5
	9	350,638	13.0	4,941	9.3	2,728	9.9	3,172	9.3

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H29	10	15,888	▲ 0.7	281	▲ 2.9	100	▲ 1.0	134	▲ 3.1
	11	16,713	1.4	286	▲ 0.3	106	1.4	142	▲ 2.8
	12	20,921	1.1	361	0.4	130	1.9	173	▲ 0.0
H30	1	16,826	0.4	290	▲ 1.7	111	1.1	151	▲ 2.3
	2	14,565	0.6	262	▲ 0.4	96	0.7	127	▲ 2.6
	3	16,381	0.2	295	0.8	104	1.9	137	0.4
	4	15,565	▲ 0.8	283	▲ 1.0	101	2.4	135	0.2
	5	15,664	▲ 2.0	290	▲ 2.2	101	0.9	137	▲ 0.6
	6	16,030	1.5	288	1.9	103	4.5	137	3.1
	7	17,002	▲ 1.6	309	▲ 0.2	107	1.7	145	1.5
	8	15,751	▲ 0.1	316	▲ 0.9	108	1.6	139	0.0
	9	15,135	0.4	286	3.8	99	2.7	134	3.3
	10	15,862	▲ 0.8	282	▲ 1.4	101	▲ 0.2	134	▲ 0.1
	11	16,437	▲ 2.1	289	▲ 1.1	104	▲ 3.9	142	0.5
	12	20,825	▲ 1.0	370	0.5	132	▲ 0.2	177	2.5
H31	1	16,322	▲ 3.3	297	0.9	107	▲ 4.5	151	▲ 0.3
	2	14,345	▲ 1.8	263	▲ 1.4	95	▲ 2.8	128	1.1
	3	16,544	0.5	301	1.7	105	▲ 0.4	140	2.2
	4	15,354	▲ 1.8	277	▲ 0.7	99	▲ 4.4	134	▲ 1.1
R1	5	15,631	▲ 0.5	290	1.2	103	▲ 1.6	137	0.5
	6	15,977	▲ 0.5	284	0.6	103	▲ 2.7	139	1.2
	7	16,242	▲ 4.8	292	▲ 3.4	103	▲ 5.8	139	▲ 3.8
	8	15,889	0.3	316	2.0	113	2.1	144	3.2
	9	16,717	10.0	302	6.3	101	3.3	143	7.0

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省

北陸信越運輸局

関東経済産業局

中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。